

三重の財政

(令和7年 第1回)

<令和7年度当初予算>

令和7年5月

三 重 県

三重の財政は、三重県財政状況の公表に関する条例に基づき、
毎年2回発行しています。

目 次

第 1	三重県財政の現状	1
第 2	令和 7 年度当初予算の状況	9
1	令和 7 年度当初予算のポイント	9
2	予算のあらまし	40
(1)	国の予算を巡る動きと予算編成	40
(2)	予算の規模	41
3	一般会計歳入歳出予算の概要	42
(1)	歳入予算	42
(2)	歳出予算	51
4	特別会計歳入歳出予算の概要	57
5	企業会計収入支出予算の概要	61
第 3	令和 6 年度予算の執行状況	66
第 4	県債及び一時借入金の状況	72
第 5	県有財産の状況	74
第 6	主な財政指標の状況	78
第 7	県民負担の状況	81
第 8	資料編	82

第1 三重県財政の現状



ポイント



- 歳入面については、県税収入、地方交付税の増等により、地方一般財源収入額は増加傾向で推移。県債発行額は、概ね1,200億円～1,400億円程度で推移してきたが、令和4年度以降、臨時財政対策債の減により大幅に減少傾向にある。
- 歳出面については、義務的経費は3,300億円～3,500億円台で推移しているが、人件費は人事委員会勧告に基づく給与改定等により増加傾向にある。また、社会保障関係経費は、高齢化の進展等に伴い増加傾向にある。
- 県の財政状況は改善傾向にはあるが、原油価格・物価高騰、昨今の国際情勢等の変化による県内経済への影響の懸念があることに加えて、社会保障関係経費が継続して増加傾向にあること、老朽化が進む公共施設の建替え等が本格化すること、金利上昇傾向にある公債費が今後増加する見込みであることから、持続可能な財政運営の確保に向けて、今後も、県民の安全・安心の確保など喫緊の課題に的確に対応しつつ、経常的な支出の抑制や多様な歳入の確保といった財政基盤強化の取組を着実に進めることが重要である。



目次

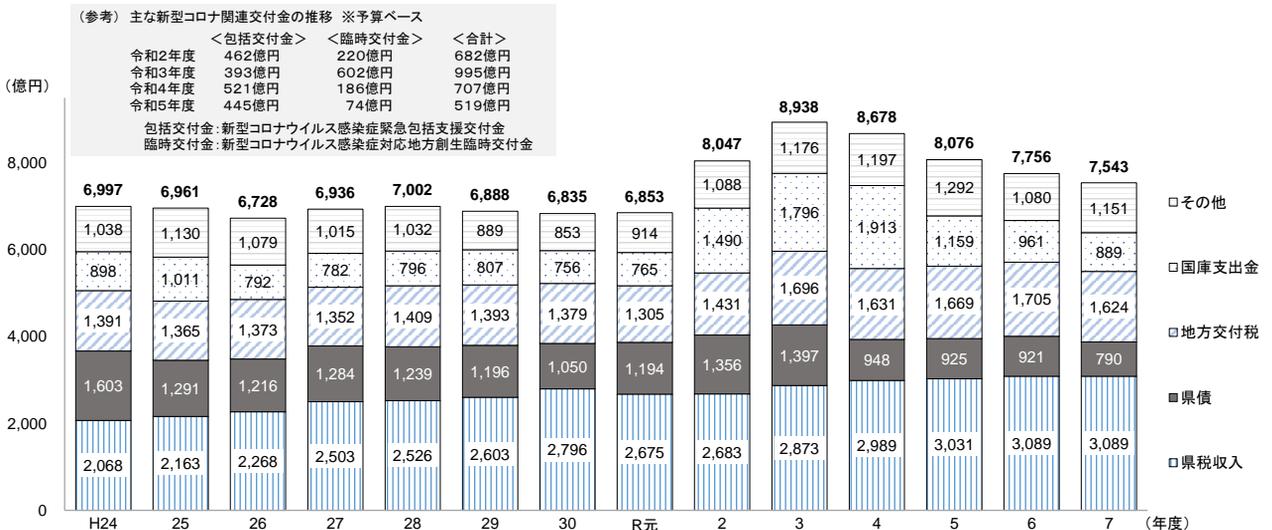
1. 普通会計歳入の推移
2. 地方一般財源収入の推移
3. 県税収入の推移
4. 県債発行額の推移
5. 基金残高の推移
6. 普通会計歳出の推移
7. 義務的経費の推移
8. 一般会計公債費と県債残高の推移
9. 人件費と職員数の推移
10. 社会保障関係経費の推移
11. 投資的経費の推移
12. 普通会計歳入歳出と県債発行額の推移
13. 主な財政指標の推移

注:各図の数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。



1. 普通会計歳入の推移

- ・歳入総額は、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う国庫支出金の増などにより、令和2年度は8,000億円を超え、令和3年度は8,938億円と過去最大となったが、新型コロナウイルス関連の交付金の減少に伴い、足元では減少傾向にある。なお、令和7年度(当初予算)は新型コロナウイルス感染症対策予算を除き過去最大になった。



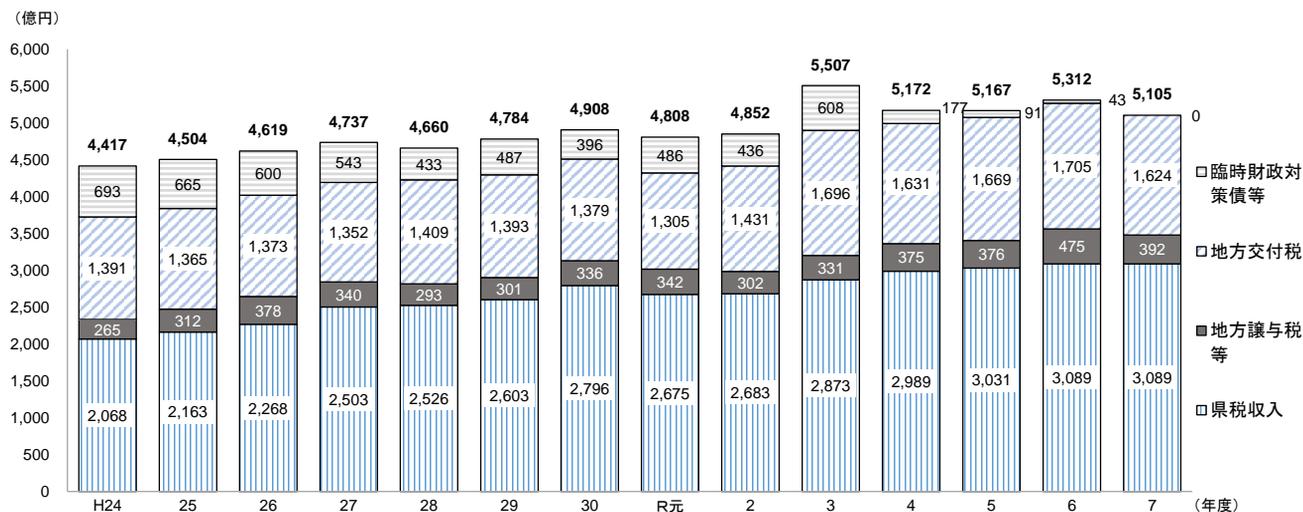
注:
1. 普通会計の数値(令和5年度までは決算額、令和6年度は最終補正後予算額、令和7年度は1号補正後予算額)
2. 普通会計とは、財政比較などのために、全国統一に用いられる会計のことで、一般会計と特別会計の一部を合わせたもの。三重県では、11の特別会計のうち、8つの特別会計と一般会計とを合わせて普通会計としている。
3. 「県税収入」は、地方消費税清算後の数値。



2. 地方一般財源収入の推移

- 地方一般財源収入は、県税収入、地方交付税の増加等により、令和3年度以降は5,000億円を超える水準で推移。

地方一般財源収入の推移

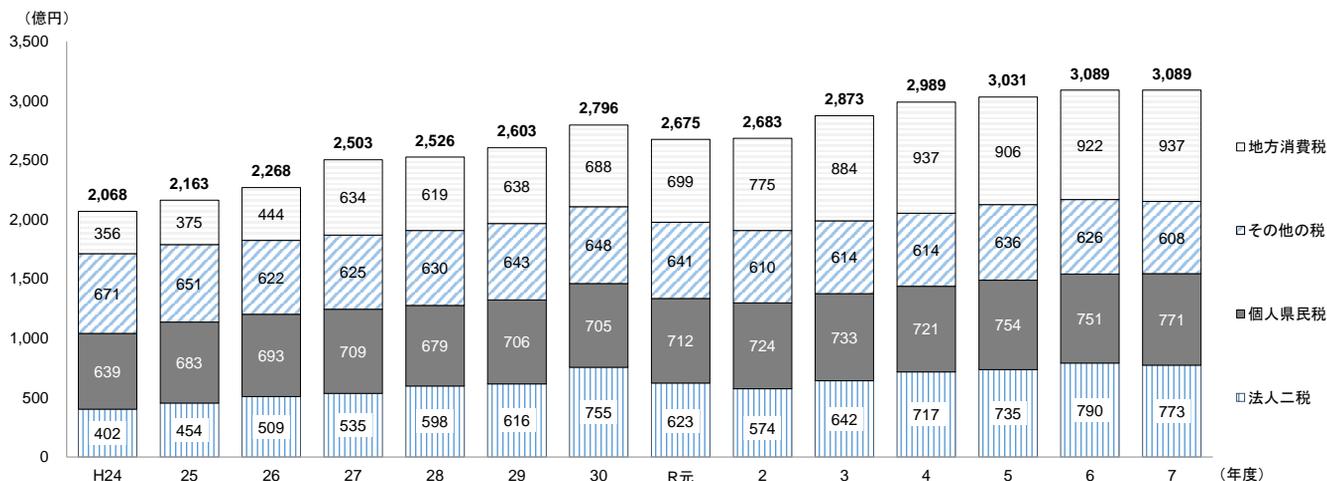


- 注:
- 普通会計の数値(令和5年度までは決算額、令和6年度は最終補正後予算額、令和7年度は1号補正後予算額)
 - 「臨時財政対策債等」は、臨時財政対策債及び減収補てん債(特例分)。
 - 「地方譲与税等」は、地方譲与税及び地方特例交付金。
 - 「県税収入」は、地方消費税清算後の数値。

3. 県税収入の推移

- 県税収入は、好調な企業業績や活発な消費活動などにより、増加傾向。ただし、今後については、足元の原油価格・物価高騰や国際情勢等について注視していく必要がある。

県税収入の推移

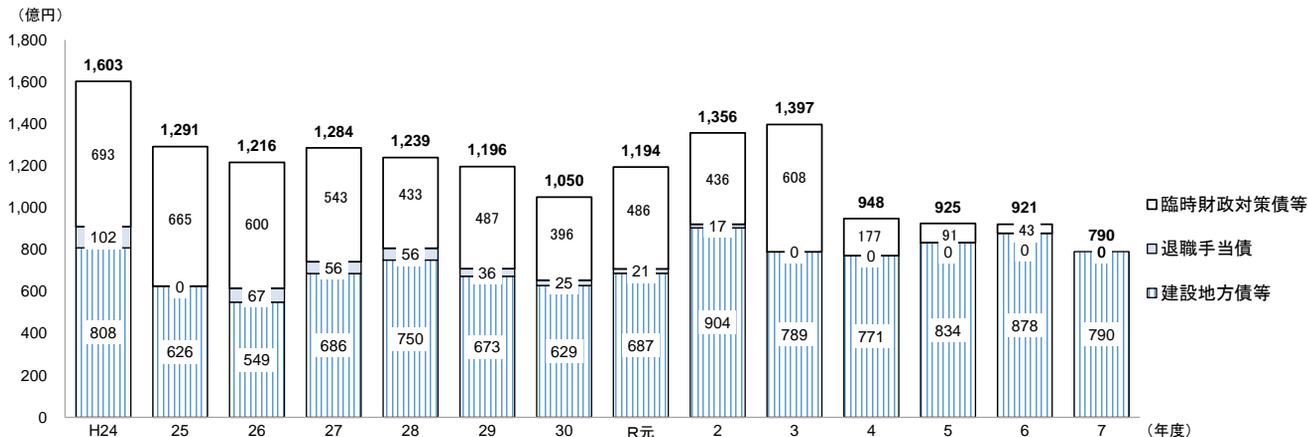


- 注:
- 普通会計の数値(令和5年度までは決算額、令和6年度は最終補正後予算額、令和7年度は1号補正後予算額)
 - 「地方消費税」は、清算後の数値。

4. 県債発行額の推移

- ・臨時財政対策債等や退職手当債の発行額は、近年、減少傾向にあり、令和7年度は皆減となった。
- ・建設地方債等の発行額は、令和2年度から令和6年度にかけては、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応のための補正予算等により増加。

県債発行額の推移

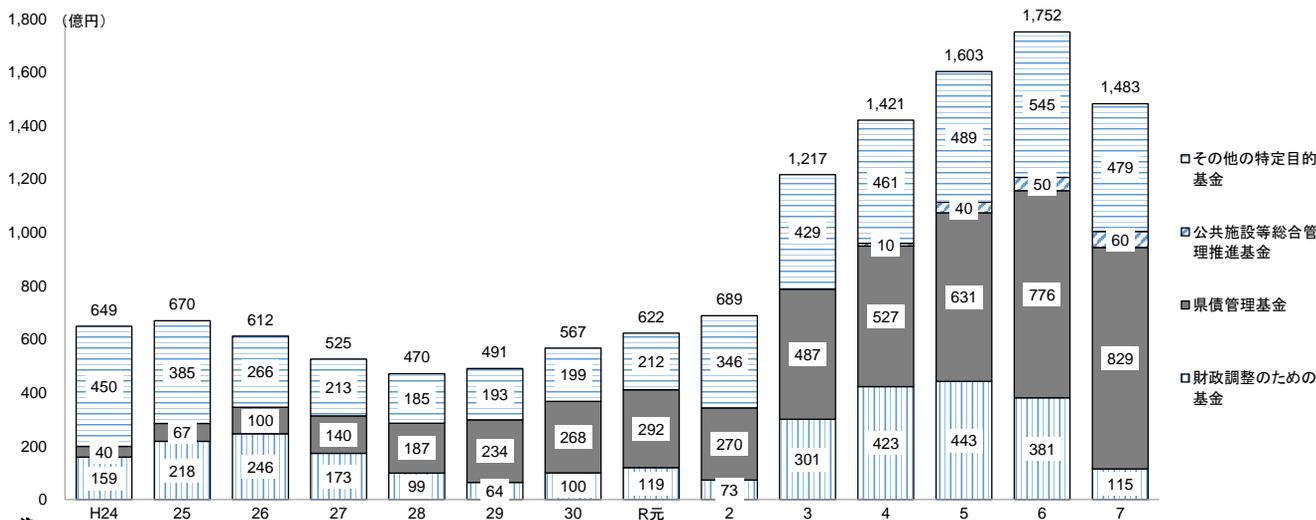


- 注:
1. 普通会計の数値(令和5年度までは決算額、令和6年度は最終補正後予算額、令和7年度は1号補正後予算額)
 2. 「臨時財政対策債等」は、臨時財政対策債及び減収補てん債(特例分)。
 3. 「建設地方債等」は、退職手当債及び臨時財政対策債等以外の地方債。

5. 基金残高の推移

- ・基金残高(県債管理基金を含む)は、平成29年度以降、増加傾向。
- ・令和3年度以降は、県税収入の増加に伴う財政調整基金への積立や、県債管理基金への着実な積立等により、基金残高が増加。なお、令和4年度には、公共施設等総合管理推進基金を設置し、毎年度着実に積立。

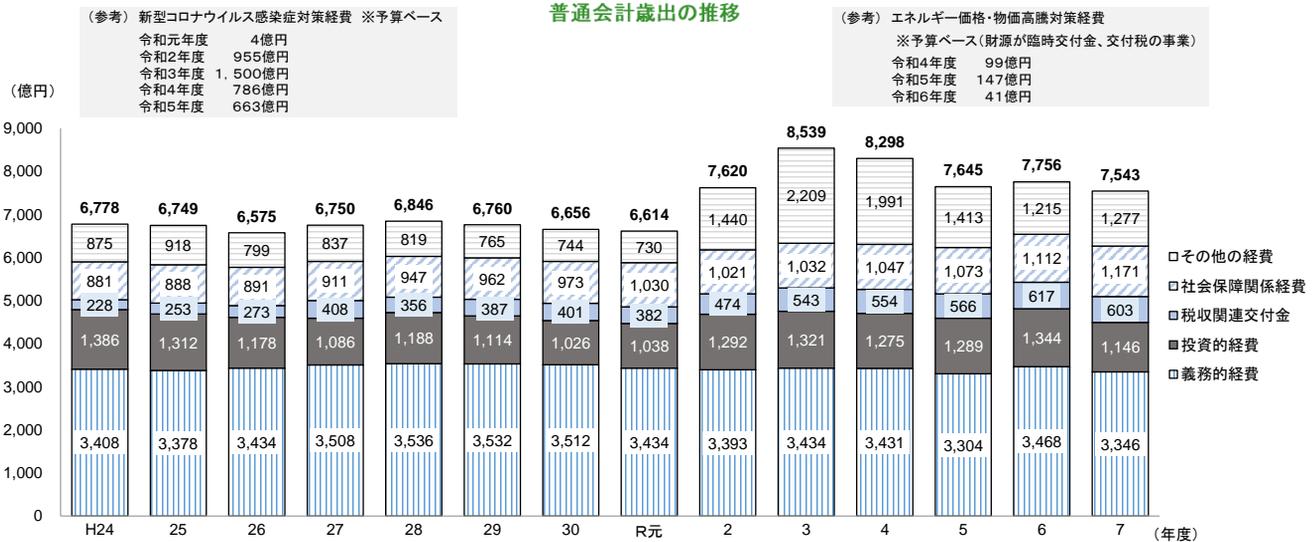
基金残高の推移



- 注:
1. 令和5年度までは決算額、令和6年度は最終補正後、令和7年度は1号補正後(令和6年度最終補正予算額ベース)の年度末残高見込。
 2. 一般会計、県債管理特別会計及び国民健康保険事業特別会計の基金残高。

6. 普通会計歳出の推移

- 歳出総額は、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症への対応等により増加し、令和3年度は8,539億円と過去最大となったが、新型コロナウイルス感染症対策経費の減少に伴い、足元では減少傾向にある。なお、令和7年度（一般会計当初予算額8,366億円）は新型コロナウイルス感染症対策予算を除き過去最大となった。

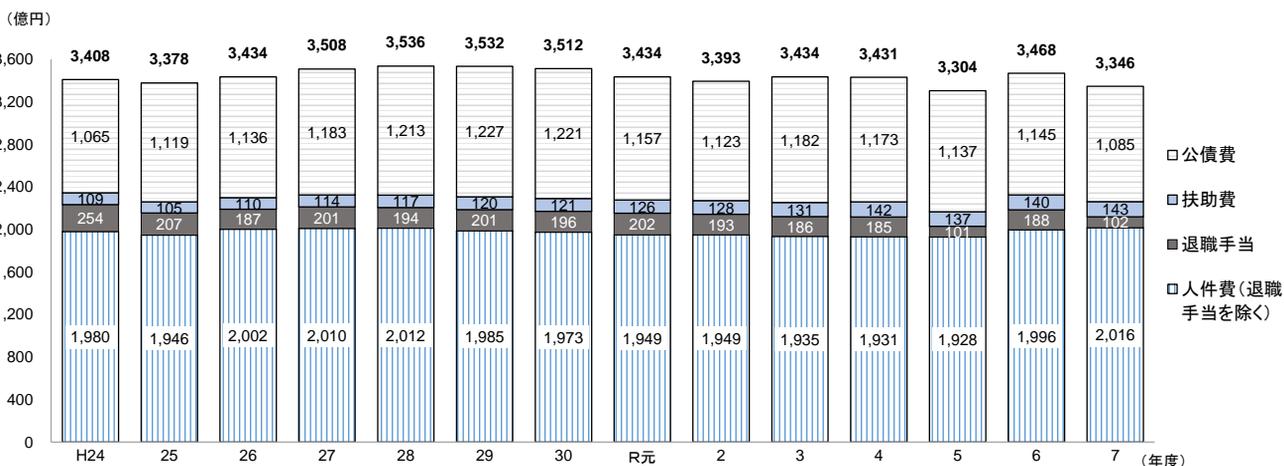


- 注：
1. 普通会計の数値（令和5年度までは決算額、令和6年度は最終補正後予算額、令和7年度は1号補正後予算額）
2. 「税収関連交付金」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金。

7. 義務的経費の推移

- 義務的経費は、3,300～3,500億円台で推移。
- 公債費は、1,000～1,200億円程度で平成29年度のピーク時から減少傾向にあるが、今後の金利上昇に伴い増加することが懸念される。
- 人件費は、総人件費抑制の取組により減少傾向で推移してきたが、令和6年度以降は人事委員会勧告に基づく給与改定等により増加。

義務的経費の推移

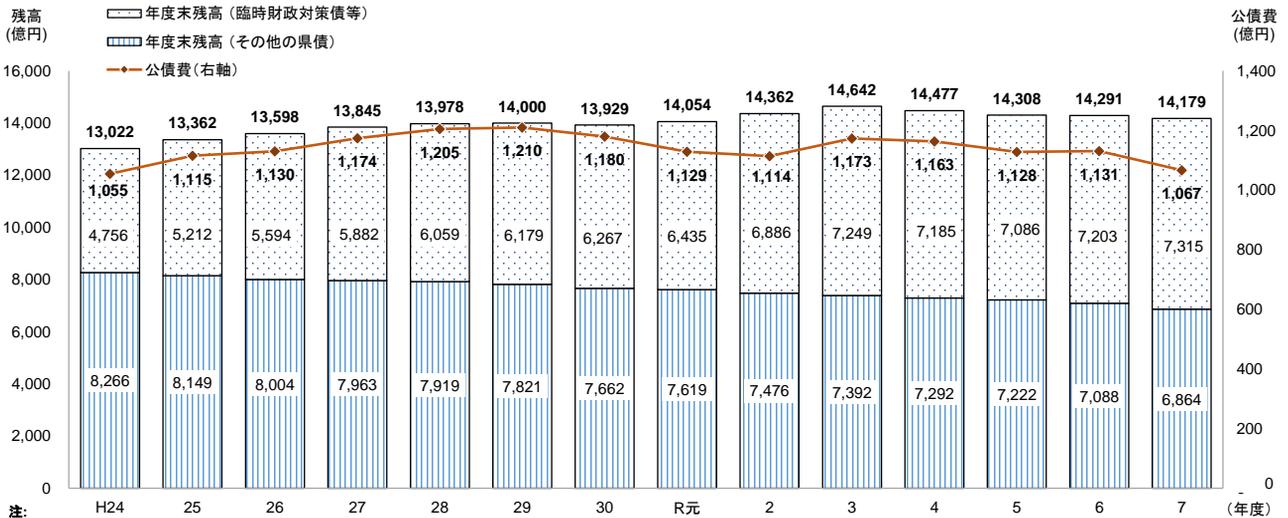


- 注：
1. 普通会計の数値（令和5年度までは決算額、令和6年度は最終補正後予算額、令和7年度は1号補正後予算額）

8. 一般会計公債費と県債残高の推移

- ・ 県債残高は、近年、臨時財政対策債等の増加により増加傾向が続いてきたが、令和3年度をピークとして令和4年度から減少傾向で推移。
- ・ 公債費は、1,000～1,200億円程度で平成29年度のピーク時から減少傾向にあるが、今後の金利上昇に伴い増加することが懸念される。

一般会計公債費と県債残高の推移

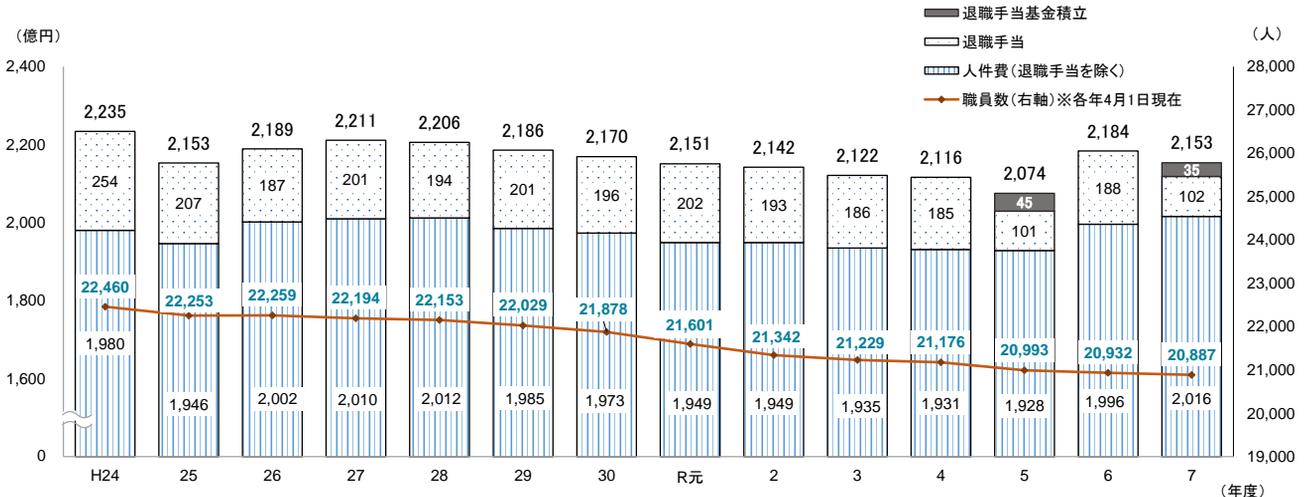


注:
 1. 「公債費」及び「県債残高」の算定基礎となる県債発行額は、令和5年度までは決算額、令和6年度は最終補正後予算額、令和7年度は1号補正後予算額に年度内補正見込み額(88.2億円)を加えたもの。
 2. 「臨時財政対策債等」は、臨時財政対策債や災害復旧事業債等、発行について県の裁量の余地のないもの。令和2年度以降は、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等に係るものを含む。
 3. 「公債費」は、みえ地域コミュニティ応援ファンド及びみえ農商工連携推進ファンドの解体に伴い発生した国の予算等貸付金債の償還金(H29:8億円、H30:32億円、R元:20億円)を除いた数値。

9. 人件費と職員数の推移

- ・ 人件費は、総人件費の抑制を図る観点から、平成29年度以降は減少傾向にあったが、令和6年度以降は人事委員会勧告等に基づく給与改定等により増加。
- ・ 退職手当は、200億円程度で推移。令和7年度は定年引上げの影響で減少したが、負担の平準化のため、退職手当基金に約35億円を積み立て、令和8年度に取り崩す予定。

人件費と職員数の推移

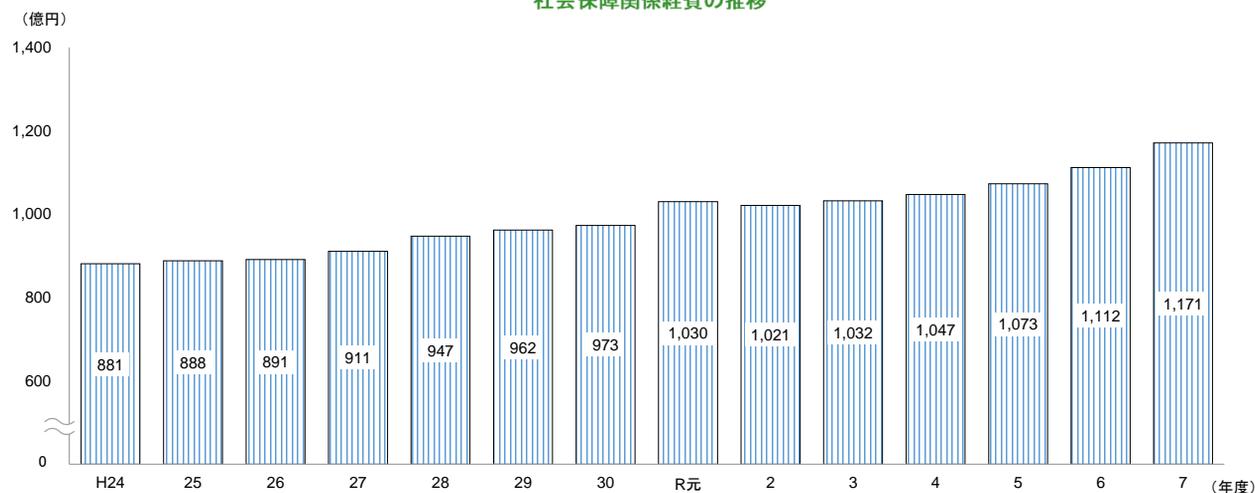


注:
 1. 普通会計の数値(令和5年度までは決算額、令和6年度は最終補正後予算額、令和7年度は1号補正後予算額)
 2. 「職員数」は、常勤の一般職のうち臨時的任用及び公営企業等会計部門の職員数を除いたもの。

10. 社会保障関係経費の推移

- ・ 社会保障関係経費は、高齢者数の増加等に伴い増加傾向にあり、令和元年度以降は1,000億円を超過して推移。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の収束以降は、増加が大きくなっている。

社会保障関係経費の推移

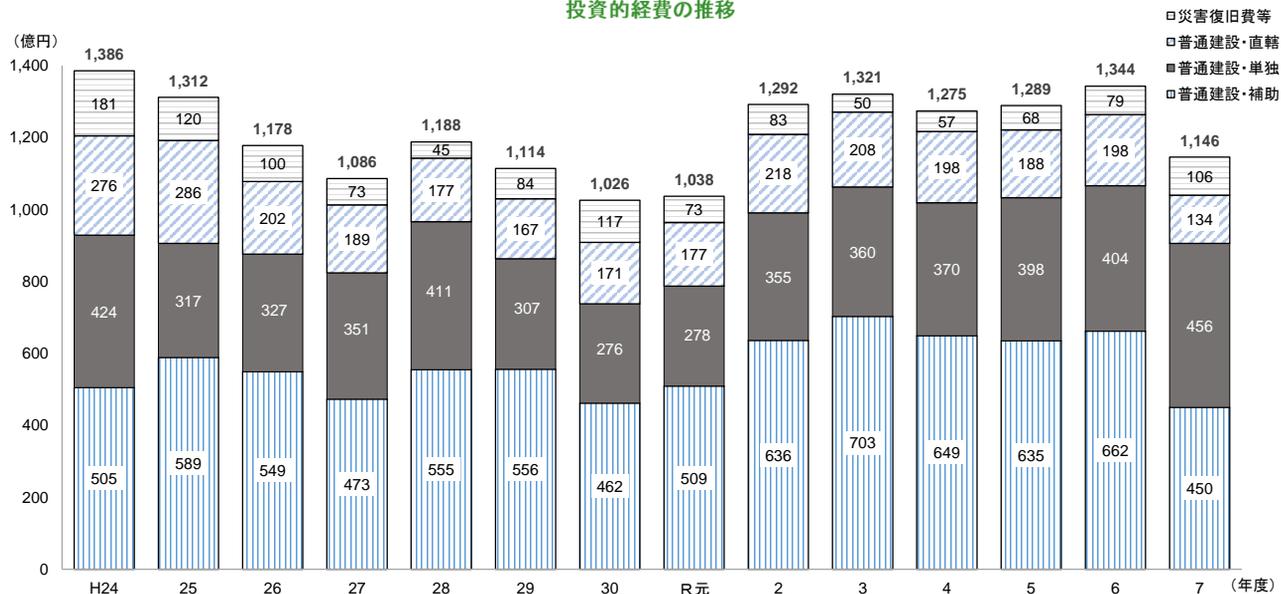


注:
1. 普通会計の数値(令和5年度までは決算額、令和6年度は最終補正後予算額、令和7年度は1号補正後予算額)

11. 投資的経費の推移

- ・ 投資的経費は、減少傾向で推移してきたが、令和2年度から令和6年度にかけては、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応のための補正予算等により、1,200億円から1,300億円程度で推移。

投資的経費の推移

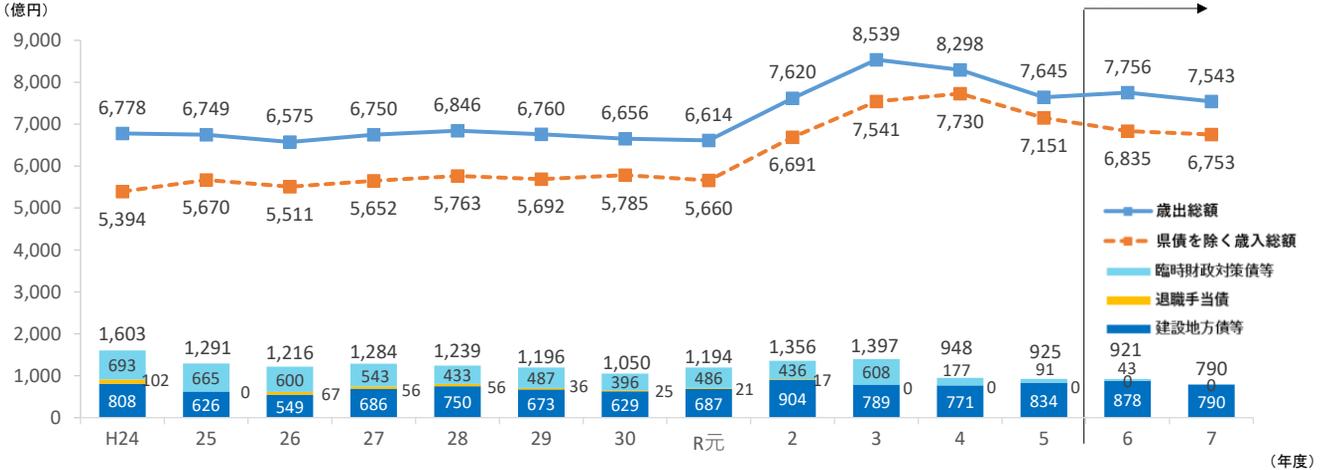


注:
1. 普通会計の数値(令和5年度までは決算額、令和6年度は最終補正後予算額、令和7年度は1号補正後予算額)

12. 普通会計歳入歳出と県債発行額の推移

- 歳出総額は、平成15年度以降、7,000億円程度で安定的に推移してきたが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症対策経費の増などにより増加傾向にあり、令和3年度は8,539億円と過去最大。足元では減少傾向にある。
- 県債を除く歳入総額についても、同様に、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症に対応する国庫支出金の増などにより増加し、令和4年度は7,730億円と過去最大となったが、足元では減少傾向にある。
- 県債発行額は、概ね1,200億円～1,400億円程度で推移していたが、令和4年度以降、臨時財政対策債の減により1,000億円を下回る水準で推移。

普通会計歳入歳出と県債発行額の推移

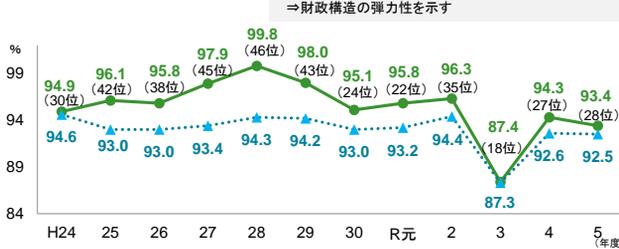


- 注:
- 普通会計の数値(令和5年度までは決算額、令和6年度は最終補正後予算額、令和7年度は1号補正後予算額)
 - 令和5年度までは決算額のため、歳出総額と歳入総額に差が生じる。
 - 「臨時財政対策債等」は、臨時財政対策債及び減収補てん債(特例分)。
 - 「建設地方債等」は、退職手当債及び臨時財政対策債等以外の地方債。

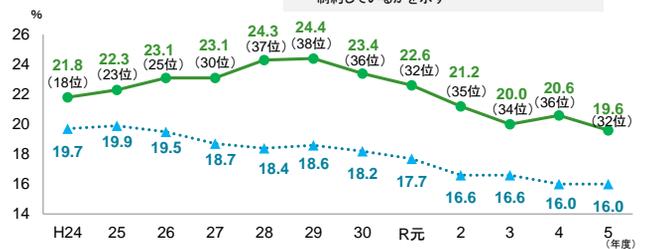
13. 主な財政指標の推移

- これまでの行財政改革取組の成果等により、経常収支比率、公債費負担比率、実質公債費比率、将来負担比率は、すべて改善傾向。
- なお、令和3年度は、普通交付税の追加交付等により経常的収入が例年よりも増加(分母が増大)したため、各種指標が例年以上に好転した。

経常収支比率



公債費負担比率



実質公債費比率



将来負担比率



- 注:
- 順位については、総務省「地方財政の状況」を参照。
 - 資金不足は生じていないため、資金不足比率は算定していない。

()内は全国順位 ● 三重県 ▲ 全国平均

第2 令和7年度当初予算の状況

1 令和7年度当初予算のポイント

【1】令和7年度当初予算のポイント

令和7年度一般会計当初予算総額 8,366億円
 (新型コロナ対策費除きでは過去最大：前年度比315億円、3.9%の増)

「子ども」「南海トラフ地震対策」「人材確保」「インバウンド誘客」への大胆な重点化

- 3年目となる「みえ子どもまるごと支援パッケージ」を条例と予算の両輪で加速し、家事・育児と仕事の両立支援などにより、希望がかない、全ての子どもが豊かに育つ三重の実現に向けた取組を推進
 [予算額：112億円(前年度比6%増)]
- 能登半島地震被災地支援の「気づき」を踏まえた南海トラフ地震対策を一層強化
 [予算額：38億円(前年度比15%増)]
- 令和7年策定の「三重県人材確保対策推進方針」に基づき、ジェンダーギャップの解消と働きやすい職場環境づくり、多様な人材の活躍と就労促進など、総合的な取組をさらに強化
 [予算額：74億円(前年度比73%増)]
- 全国的にも低位にあるインバウンド誘客回復率の改善をめざし、インバウンド誘客に関する戦略策定や受入環境充実、「観光・物産・食」が一体となったプロモーションなど反転攻勢に向けた取組を推進
 [予算額：18億円(前年度比139%増)]
- これらの取組に加え、三重県人口減少対策方針に基づく移住や人口の還流、産業の成長支援などの取組を促進

持続可能な財政運営に向けた財政の健全化の推進

- 県債発行額は必要な投資を確保しながらも現状維持。なお、県債残高の減少により将来負担は低減
 [県債発行額：776億円(対前年度比+7億円(+0.9%))]
 [県債残高(令和7年度未見込)：14,228億円(対前年度比▲112億円(▲0.8%))]
- 経常収支適正度は目標値を達成※、公債費負担適正度は改善
 [経常収支適正度：99.1%(対前年度比0.2ポイント増加)]
 [公債費負担適正度：20.2%(対前年度比0.8ポイント減少)]
 ※99.1% (「みえ元気プラン」行政運営3「持続可能な財政運営の推進」)

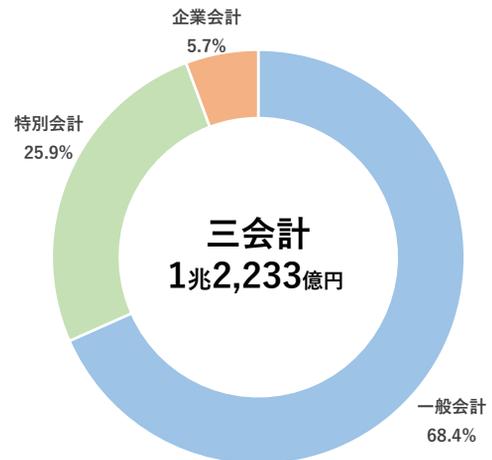
【2】 予算の特徴< 予算の規模 >

・ 令和7年度当初予算一般会計は、対前年度比 **3.9%増** の **8,366億円**

※国の経済対策等を受けて一体的に編成する

令和6年度12月補正（その2）（公共事業）・1月補正・2月補正（その1）予算と合わせて、**8,714億円**

	(億円・%)			
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
一般会計	8,366	8,051	315	3.9
特別会計	3,171	3,173	▲2	▲0.1
企業会計	696	636	60	9.4
合計	12,233	11,860	373	3.1

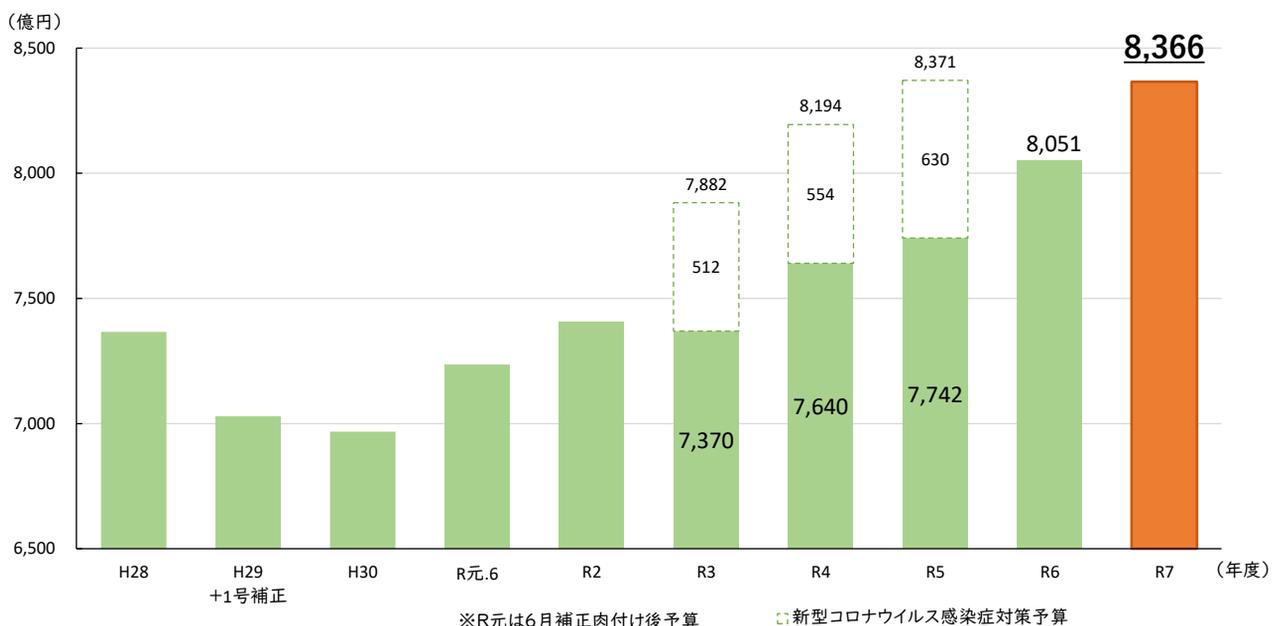


※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。

【2】 予算の特徴< 一般会計予算額の推移 >

・ 一般会計は **2年ぶりの増**

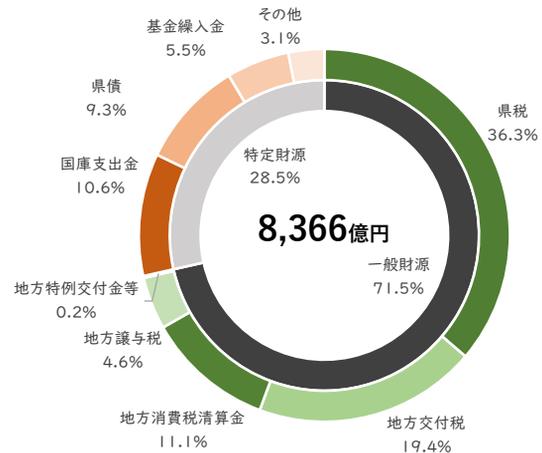
・ 新型コロナウイルス感染症対策予算除きでは昨年度を上回る **過去最大規模**



[2] 予算の特徴<一般会計の内容 ①歳入>

- ・ 県税収入 (+198億円 +7.0%) : 賃金上昇や定額減税終了に伴い個人県民税(+77億円)が増収見込み
- ・ 地方譲与税 (+26億円 +7.2%) : 好調な全国の企業業績により特別法人事業譲与税が増収見込み
- ・ 国庫支出金 (+55億円 +6.6%) : 医療提供体制の確保や教職員の人件費の増による国庫支出金の増
- ・ 基金繰入金 (+69億円 +17.8%) : GIGAスクール構想の推進のための繰入(公立学校情報機器整備基金繰入金)の増(+39億円)
※当初予算編成後の財政調整のための基金残高は、50億円

		(億円・%)			
		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
県	税	3,033	2,835	198	7.0
	地方消費税清算金	930	911	18	2.0
	地方譲与税	381	355	26	7.2
	地方交付税	1,624	1,610	14	0.9
	国庫支出金	889	833	55	6.6
	県債	776	769	7	0.9
	臨時財政対策債	0	46	▲46	▲100.0
	基金繰入金	459	389	69	17.8
	その他	275	347	▲72	▲20.7
歳入合計		8,366	8,051	315	3.9

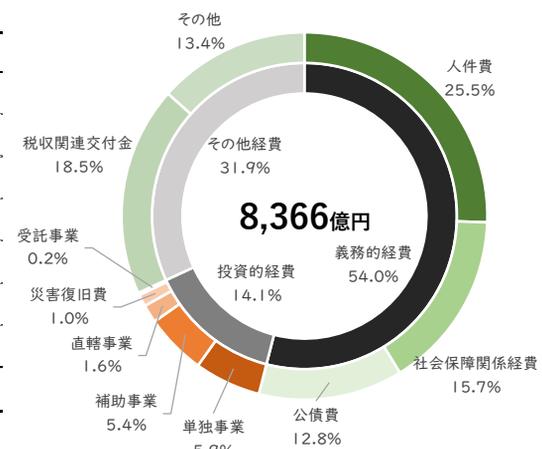


※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。

[2] 予算の特徴<一般会計の内容 ②歳出>

- ・ 義務的経費 (+24億円 +0.5%) : 退職手当の減や人事委員会勧告に基づく給与改定等による人件費の増(+5億円)
高齢化に伴う社会保障関係経費の増(+68億円)
公債費は、県債管理基金に所要額を満額積立
- ・ 投資的経費 (+26億円 +2.3%) : 大規模施設の建替え等による増
- ・ その他経費 (+265億円 +11.0%) : GIGAスクール構想や医療提供体制の確保の推進に伴う事業費の増 他

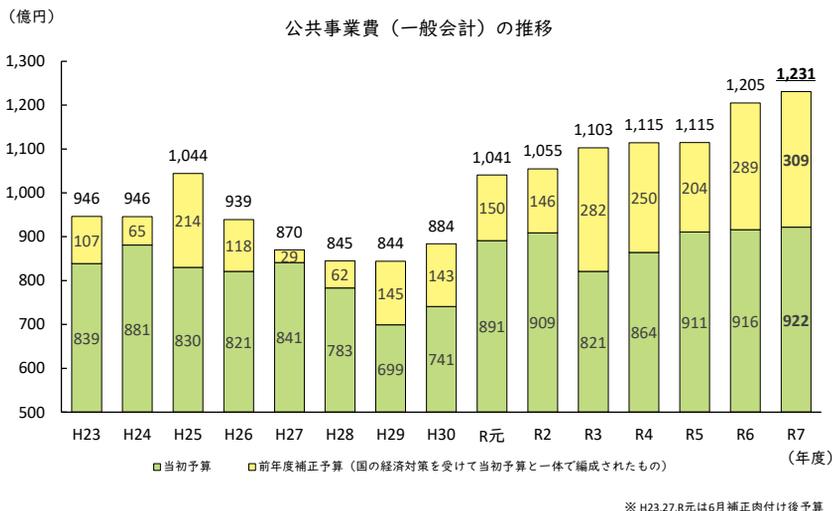
		(億円・%)			
		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
義務的経費		4,518	4,495	24	0.5
	人件費	2,137	2,132	5	0.3
	社会保障関係経費	1,314	1,247	68	5.4
	公債費	1,067	1,117	▲50	▲4.5
投資的経費		1,181	1,155	26	2.3
その他経費		2,666	2,401	265	11.0
	税収関連交付金	1,546	1,422	123	8.7
歳出合計		8,366	8,051	315	3.9



※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。

[2] 予算の特徴<一般会計の内容 公共事業>

- ① 国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（令和6年度補正予算(第1号)）を活用し、防災・減災、県土の強靱化に強力に取り組むとともに、暮らしの安全・安心につながる河川・砂防ダムの堆積土砂の計画的な撤去や道路の維持管理等の取組を推進
- ② 当初予算額は、対前年度比100.6%の922億円、16か月予算額では対前年度比102.1%の1,231億円
- ③ 県単公共事業も、対前年度比105.2%の309億円となり、8年連続の増



[県単維持事業]

- ・河川・砂防ダムの堆積土砂撤去や雑草抑制対策、道路区画線の引き直し、傷んだ舗装の修繕等を実施する県単維持事業は、資料が残る平成7年度以降最大となる181.5億円を確保。

[防災重点農業用ため池、排水機場]

- ・自然災害が激甚化・頻発化する中、豪雨・地震対策を強化するため、防災重点農業用ため池及び排水機場の予算は、11.9億円増の63.4億円を確保。

[緊急輸送道路等の機能確保]

- ・緊急輸送道路における橋梁耐震補強の令和8年度完了に向けて整備を進めるとともに、道路の土砂崩れ対策や車両のすれ違い困難箇所への道幅拡幅を実施するため、14.4億円増の120.9億円を確保。

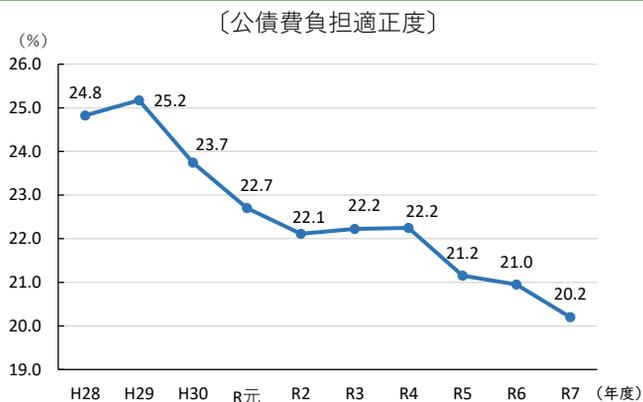
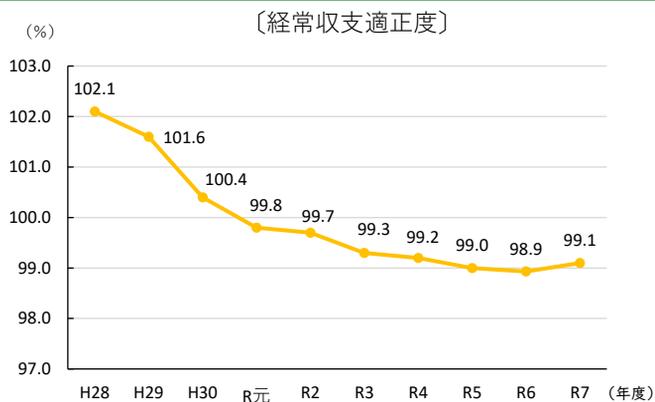
[2] 予算の特徴<財政健全化① 経常収支適正度・公債費負担適正度>

物価上昇に伴う庁舎管理経費の増加及び社会保障関係経費の増加に伴い、

- ・**経常収支適正度は**、前年度に比べ0.2ポイントの増加（ただし、みえ元気プランのKPI：99.1%は達成）

公債費の減少に伴い、

- ・**公債費負担適正度は**、前年度に比べ0.8ポイントの減少



※経常収支適正度

人件費や公債費、社会保障関係経費など毎年支出が必要な経費（経常的支出）の増加が、財政を硬直化させ、新たな財政需要に対して機動的な対応が困難な状況になることから、予算編成の段階で経常的支出の規模が適正かどうかを判断するための指標。「みえ元気プラン」のKPI指標として三重県独自に設定。

<経常収支適正度の算出式>

経常的支出（人件費、公債費、社会保障関係経費、庁舎管理経費等）
 経常的収入（県税、交付税等の一般財源）

※公債費負担適正度

災害対策や県土強靱化等、必要な行政ニーズに的確に対応する観点から、財政を硬直化させることなく、県債を適切に発行しながら公債費が一定の水準を維持できるよう、予算編成の段階で公債費の負担が適正かどうかを判断するための指標。「みえ元気プラン」のKPI指標として三重県独自に設定。

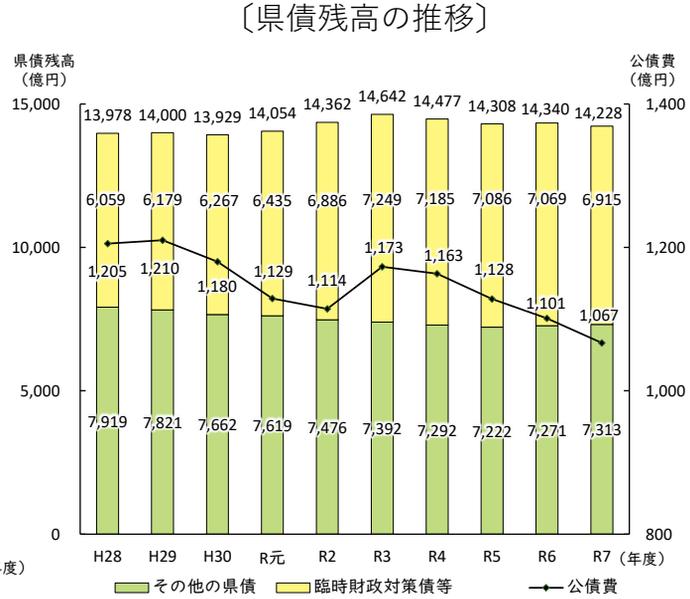
<公債費負担適正度の算出式>

公債費（うち県税、交付税等の一般財源+財政調整基金）
 県税、交付税等の一般財源+財政調整基金

（※）分母の県税の内数である地方消費税清算金は、収入-支出の清算後の額を使用。

[2] 予算の特徴<財政健全化② 県債発行額と県債残高の推移>

- ・ 県債発行額：対前年比 **0.9%**の増
- ・ 県債残高：前年度より減少する見込み

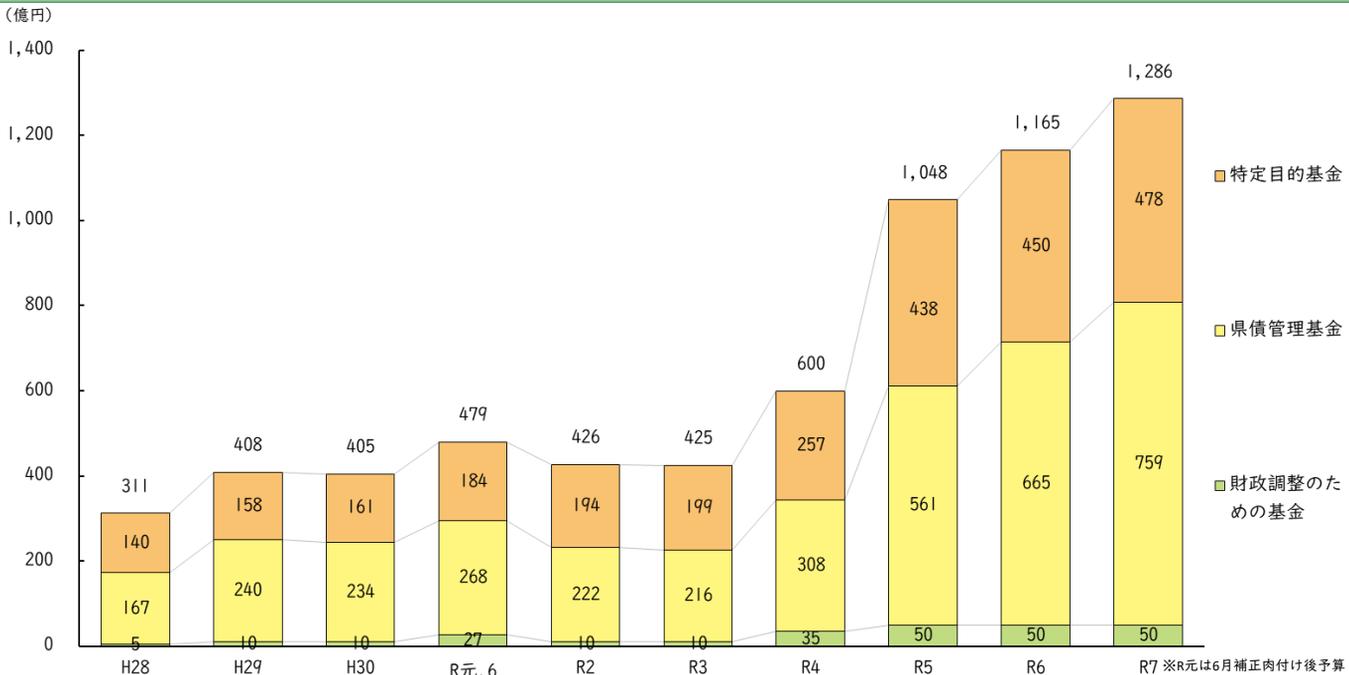


注1) R元年度は6月補正肉付け後予算
 注2) 臨時財政対策債等には、臨時財政対策債や災害復旧債、国の「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」に係るもの等を含みます。

注) 公債費及び県債残高(年度末現在高)は、R5年度までは決算額、R6年度は2月補正(その2)後予算額、R7年度は当初予算額に年度内補正見込額を加算した額

[2] 予算の特徴<財政健全化③ 当初予算編成後の年度末基金残高の推移>

- ・ 県債管理基金：所要額を満額積立て(積立不足累計額30億円(令和6年度末見込))
- ・ 財政調整のための基金：前年度と同額の50億円を確保



[2] 予算の特徴<県民一人当たりの予算額>

- ・10年前と比べると県民一人当たりの予算は**8.4万円**の増
- ・高齢化に伴い、後期高齢者医療費県負担金等が伸びたことにより、行政サービスの中では民生費が最も増加

	平成27年度	令和7年度	増減		平成27年度	令和7年度	増減
教育費 小中学校、高校、特別支援学校 などの学校教育の費用	9.1万円	10.1万円	+1.0万円	総務費 県の組織の管理や選挙、 文化・スポーツ、防災などの費用	2.3万円	3.1万円	+0.8万円
民生費 生活に困っている方や高齢者、 障がい者、子育て世帯への支援の ための費用	5.4万円	7.7万円	+2.3万円	農林水産業費 ・商工費 農林水産業や商工業、観光の振興 のための費用	2.3万円	2.8万円	+0.5万円
公債費 県債の返済費用	6.5万円	6.2万円	▲0.2万円	警察費 県民の生命や財産の安全を確保 するための費用	2.0万円	2.6万円	+0.5万円
衛生費 医療や健康増進など のための費用	1.7万円	2.1万円	+0.3万円	その他 その他の施策(※)を 推進するための費用 (※)県税として集めたお金を市町に 分配する交付金や労働費、議会費など	2.7万円	4.2万円	+1.5万円
土木費 道路や橋、河川、海岸など の整備費用	3.6万円	5.1万円	+1.5万円	県民一人当たり予算 計	35.5万円	43.8万円	+8.4万円

※数値は四捨五入によるため、内訳と増減と合計が一致しないことがあります。
※使用する人口は、令和6年12月1日時点（推計） 1,709,629人

※数値は、都道府県間で清算を行う地方消費税清算金を除きます。

[3] 主な新規・重点事業等 目次

I 県民の命と尊厳を守る

1. 困難を抱える子どもへの支援

- (1) 困難な状況にある子どもや家庭への支援
- (2) 児童虐待防止・社会的養育の推進
- (3) 幼児教育・保育の充実
- (4) 学校における働き方改革と教員不足への対応

2. 防災・暮らしの安全安心

- (1) 南海トラフ地震対策の強化に向けた取組
- (2) 人権
- (3) 医療提供体制の確保
- (4) 暮らしの安全安心／健康づくり／福祉
／環境／戦後80年

II 未来を拓く

1. 子どもの希望を育む

- (1) 自分らしく生き抜いていく力の育成
- (2) 子どもが豊かに育つ環境づくり
- (3) 三重県誕生150周年

2. 産業の成長支援

- (1) 成長産業の育成／再生可能エネルギー／
産業を支えるインフラ整備
- (2) 農林水産業の生産性向上／
環境変化へ対応した農林水産業

II 未来を拓く（続き）

3. 観光・プロモーションの推進

- (1) インバウンド誘客
- (2) 戦略的な観光誘客／
世界遺産 熊野古道を生かした誘客
- (3) 多様な主体と連携したプロモーション／
文化を生かしたプロモーション／
県産品のプロモーション

4. 人口減少対策の着実な推進

- (1) ジェンダーギャップ解消
- (2) 移住
- (3) 自然減対策／人口還流、賑わいの創出
- (4) 公共交通の維持・確保
- (5) 行政サービスのDXの推進

5. 人材確保対策の本格展開

- (1) 働きやすい職場環境づくり、
多様な人材の就労支援／
地域が求める人材の育成（リスキリング）
- (2) 外国人労働者の受入体制の整備と
多文化共生の推進
- (3) 適正取引・価格転嫁と生産性向上
- (4) 物流対策

I 県民の命と尊厳を守る 1. 困難を抱える子どもへの支援

(1) 困難な状況にある子どもや家庭への支援

困難な状況にある子どもや家庭への支援として、校内教育支援センターの整備や、フリースクールへの支援に取り組みます。また、いじめのない学校づくりや、子ども食堂をはじめとする子どもの居場所づくりへの支援を行います。

いじめ・不登校対策

① (新) 中学校運営費 (教育委員会)

29,544千円

新 多様な学び方確保のため、夜間中学・学びの多様な学校として開校する「県立みえ四葉ヶ咲中学校」に必要な学習環境整備と学校運営を実施



県内初の県立夜間中学・学びの多様な学校を開校

公募により採用された校章

④ (一部新) いじめ対策推進事業 (教育委員会)

28,139千円

新 いじめ防止のため、子どもの意見表明などにとって重要な「子どもアドボカシー」を学ぶ教材の作成
新 いじめに関する情報の迅速な共有と早期発見のため、いじめ対応情報管理システム機能改修を実施
 ・規範意識を高めるため、弁護士による出前授業や動画教材を活用したいじめ防止授業を実施



② (一部新) 不登校対策事業 (教育委員会)

87,222千円

③ 私立学校不登校児童生徒支援事業 (環境生活部)

540千円

指導員雇用支援を拡充

新 校内教育支援センターの環境充実に向けた市町向け支援を拡充
 ・不登校総合支援センターの運営
 ・経済的理由により支援が必要な家庭に対し、公私立小・中・高の全世代に対して、フリースクール等の利用料の一部を補助
 ・フリースクール等が行う体験学習等を支援



校内教育支援センターの様子

⑤ スクールカウンセラー等活用事業 (教育委員会)

505,485千円

・スクールカウンセラー配置 [対前年度比: 8.8%増 (R2予算比: 65.1%増)]
 ・全中学校区 (150中学校区)、全県立学校 (高校57校、特支18校、夜間中学1校)
 ・全教育支援センター (市町: 22か所、県立: 1か所)
 ・スクールソーシャルワーカー配置 [対前年度比: 3.0%増 (R2予算比: 172.4%増)]
 ・小中学校 (29市町に配置。学校数が多い市町は複数中学校区を拠点に活動)
 ・県立学校 (高等学校28校、特別支援学校3校、夜間中学1校を拠点に活動)
 ・全教育支援センター (市町: 22か所、県立: 1か所)
 *上記の配置数や予算比は、他事業分も含めた総数

I 県民の命と尊厳を守る 1. 困難を抱える子どもへの支援

(1) 困難な状況にある子どもや家庭への支援

安全・安心な居場所づくり

⑥ (新) 子どもの居場所支援事業 (子ども・福祉部)

15,132千円

新 子どもの居場所運営団体や市町等を対象とした中高生世代の居場所づくりの必要性についてのセミナーを開催する。
新 不登校児童生徒の居場所づくり支援として、フリースクール等民間施設運営団体への運営補助を行う。

学校に代わる居場所としてのフリースクール支援

⑦ 子どもの貧困対策推進事業 (子ども・福祉部)

35,735千円

・子ども食堂運営団体等が実施する食事の提供等に対して必要な経費を補助
 ・「子どもの居場所」の安定的な運営に向けた経済的支援、地域における多様な協力者とのマッチングによる支援を実施



子ども食堂

⑧ 放課後子ども教室推進事業 (子ども・福祉部)

46,131千円

・子どもたちが安心・安全に放課後を過ごし、多様な体験・活動ができるよう、地域住民等の参画を得て、学習や体験を行う放課後子ども教室の運営費等の支援を実施

⑨ (一部新) 児童相談所管理運営事業 (子ども・福祉部)

189,381千円

新 一時保護児童たちがよりよい環境で過ごせるよう、老朽化の著しい北勢児童相談所一時保護所と、本館の整備基本計画に基づく工事設計を実施



北勢児童相談所本館

児童相談所の環境整備

⑩ 放課後児童対策事業費補助金 (子ども・福祉部)

1,685,284千円

・保護者が昼間家庭にいない小学生の適切な遊びや生活の場を確保し、その健全な育成を図るため、放課後児童クラブの運営や施設整備に対して補助を実施
 ・職員の業務負担の軽減を図るため、業務のICT化等の推進に対する補助を新設

ICT機器の導入、翻訳機の購入等

I 県民の命と尊厳を守る 1. 困難を抱える子どもへの支援
 (2) 児童虐待防止・社会的養育の推進

児童虐待防止について、体系的な研修の実施や警察との連携などにより、児童虐待への対応力を一層強化します。また、ヤングケアラーの把握から支援につなぐ仕組みの構築に向けた取組を進めます。

児童虐待再発防止のための施策

① (一部新) 児童虐待法的対応推進事業 (子ども・福祉部) 300,458千円

- 新 令和6年度に策定する人材育成計画に基づいた体系的な研修を実施
- 新 一時保護の司法審査導入を見据え、弁護士等を増員し、法的対応力を強化
- 新 警察との連携強化のため、合同研修用教材の共同作成、児童相談システムの改修を実施

弁護士増員
警察との合同訓練

④ (新) 児童虐待対応力強化事業 (警察本部) 2,992千円

- 新 児童虐待への事案対応力を向上させるため、地域警察官に配備しているスマートフォン型データ端末をウェアラブルカメラとして活用することで、現場の状況をリアルタイムで組織的に把握し、対応できる体制を構築

データ端末収納ケースの装着状況

② (一部新) 市町児童相談体制支援推進事業 (子ども・福祉部) 7,177千円

- 新 市町における設置が努力義務となった「こども家庭センター」の体制をさらに強化するため、組織の構築やマネジメント力の向上につながる研修等を実施し、設置促進や専門性を強化

ヤングケアラー支援のための施策

③ (一部新) 家族再生・自立支援事業 (子ども・福祉部) 27,368千円

- 児童虐待防止のための保護者支援事業として、保護者支援プログラム支援者向け講座を拡充
- 保護者支援カウンセラーによるプログラムの提供

親子関係再構築のための実践型研修

⑤ (一部新) ヤングケアラー支援事業 (子ども・福祉部) 19,817千円

- 新 ヤングケアラーの支援対象年齢が幅広く定義されたことに伴い、高校生世代から30歳までのヤングケアラーの実態を把握するため、アンケート調査を実施
- 新 市町が学校と連携し、ヤングケアラーに気づくツールとしてのアセスメントシート活用促進を通じた市町との連携強化
- ヤングケアラーの早期発見や支援のノウハウを学ぶための要保護児童対策地域協議会(要対協)の職員等に対する研修を実施

I 県民の命と尊厳を守る 1. 困難を抱える子どもへの支援
 (3) 幼児教育・保育の充実

幼児教育や保育の充実に向けて、三重県保育士・保育所支援センターの機能を強化させるとともに、保育士等のキャリアアップや処遇改善につながる取組を進めます。

待機児童の解消、保育士等の確保・処遇改善と支援

① (一部新) 保育対策総合支援事業 (子ども・福祉部) 622,720千円

- 新 保育士確保に向け、三重県保育士・保育所支援センターにおいて、潜在保育士等の同センターへの登録を促進し、保育所等への就職につなげていくなど人材バンクとしての機能を強化
- 保育所等の勤務環境の改善及び保育士等の離職防止を図るため、保育士支援アドバイザーによる保育士等へのアウトリーチの相談支援を実施
- 保育士等の負担軽減のため、保育補助者の雇を行う私立保育所等に補助を実施
- 新 保育実習の質向上を目的として、保育所等の保育実習受入担当者向けの研修を実施

③ 保育専門研修事業 (子ども・福祉部) 30,540千円

- 多様化・高度化する保育ニーズや子どもの育成支援に対応できるよう、保育現場で求められる専門性の向上に向けた研修、放課後児童支援員の資格認定や資質向上研修等を実施

② 保育士等キャリアアップ研修事業 (子ども・福祉部) 14,295千円

- 保育士等の処遇改善を進め、保育現場におけるリーダー的職員の育成や保育士等の専門性の向上を図るため、職務内容に応じた研修を実施

④ 地域子ども・子育て支援事業 (子ども・福祉部) 878,002千円

- 病児保育事業や地域子育て支援拠点事業など、地域の実情に応じた様々な子ども・子育て支援の取組を実施する市町に対して補助を実施

産後ケア事業、ファミサポICT化を拡充

⑤ 次世代育成支援特別保育推進事業補助金 (子ども・福祉部) 149,952千円

- 待機児童になりやすい低年齢児の保育所入所ニーズに対応して、年度当初から保育士を加配して低年齢児の受け入れを行う私立保育所等に補助を実施
- 病児・病後児保育施設の整備に対し補助を実施

⑥ 社会福祉法人等指導監査 (子ども・福祉部) 20,832千円

- 社会福祉法人等における適正な施設運営・サービスの質の向上を図るため、社会保険労務士等の同行による専門的な知見に基づく指導監査を実施

I 県民の命と尊厳を守る 1. 困難を抱える子どもへの支援

(4) 学校における働き方改革と教員不足への対応

教職員の資質向上・人材確保に向けて、学校現場の働き方改善に向けた取組や教職の魅力伝える取組を進めます。また、中学校部活動の休日の地域連携・地域移行に取り組む市町を支援します。

教職員の人材確保対策と魅力向上につながる働き方改革

① (新) 教員不足解消に向けた緊急対策事業 (教育委員会) 3,708千円

新 教員の人材確保に向けて、県実施の移住フェアや「おしごと広場みえ」、民間求職フェアと連携し、高校生や県内外の大学生・社会人に向けた教職の魅力発信や免許取得ガイダンスを実施

潜在教員の掘り起しにより教員を確保

新 ICTを活用した教職員の働き方改革による教職の魅力向上に向け、生成AIを活用した業務改善の実証・記録・共有を実施

③ (新) 多様な学習コンテンツを提供する遠隔授業システム整備事業 (教育委員会) 63,436千円

新 高校生が希望する進路を実現できるようICTを活用して多様かつ専門性の高い教科・科目の授業を、地域にある唯一の高校や小規模校を中心に配信するための遠隔授業配信センターを整備



教員不足の課題解消にも寄与

② (一部新) 教職員研修事業 (教育委員会) 《県民提案事業(一部)》 50,593千円

新 着任2・3年目教員が、多様な課題に対する解決策を見出し、教職員の魅力ややりがいを実感できるよう自ら学べるオンデマンド研修用コンテンツを作成

若手教員等の離職防止

・経験2・3年目管理職教員が、時代の変化に対応したマネジメント能力を高める研修を実施



研修用講義(動画)の様子

④ みえ子どもの元気アップ部活動充実事業 (教育委員会) 179,118千円

・中学校における休日の部活動の地域連携・地域移行について、拠点型での合同部活動等の取組を進める市町を支援
・中学校・高等学校、専門的な指導を実施できる部活動指導員を増員
(R6予算:222人→R7予算:251人)
※上記の配置数は、他事業も含めた総数



休日の合同部活動の様子

I 県民の命と尊厳を守る 2. 防災・暮らしの安全安心

(1) 南海トラフ地震対策の強化に向けた取組

令和6年能登半島地震の被災地支援活動を通じて得た、様々な気づきを南海トラフ地震対策に生かすため、課題ごとに対策の強化に取り組みます。

災害即応力の更なる強化

① 地震対策推進事業 (防災対策部) 152,760千円

・「南海トラフ地震対策検討会議」の意見をふまえて、新たな南海トラフ地震被害想定を作成するとともに、津波災害警戒区域を指定するための取組を推進

② (新) 南海トラフ地震対策強化モデル事業 (防災対策部) 12,104千円

新 避難所の環境改善に加え、被災者一人ひとりに寄り添った支援を行う「災害ケースマネジメント」や、仮設住宅建設用地など災害時に必要となる土地の利用計画の策定についてモデル事業を実施し、市町の取組を支援

③ 災害即応力強化推進事業 (防災対策部) 95,865千円

・国による応援体制の充実をふまえて、現行の受援体制を検証することで、国や救援機関等からの応援を受け入れる体制を再構築するとともに、三重県広域受援計画を見直し
・大規模火災を想定した空中消火や、陸路が寸断された地域への空路・海路を使用した人員・物資輸送等の訓練の実施
・シミュレーションルーム及びオペレーションルームの設備を増強し、機能強化することで、情報把握の迅速化と情報共有を円滑化

④ (一部新) 「みえ防災・減災センター」事業 (防災対策部) 21,962千円

新 新たに「みえ防災人材アカデミー(仮称)」を立ち上げ、災害マネジメントを行うことのできる県・市町職員を育成

大学・市町・県が連携し、災害対応のマネジメント技術を身に付けた県・市町職員を育成

⑤ (一部新) 消防行政指導事業 (防災対策部) 15,822千円

新 大規模災害時の倒壊家屋からの救助など、消防団員の災害対応活動に活用する重機等の操作に必要な資格取得や、消防団のDXの推進への補助を新設

⑥ (一部新) 災害警備対策費 (警察本部) 68,310千円

新 大規模災害発生時における警察機能の維持及び災害対処能力の強化を図るため、交番・駐在所にポータブル電源を整備するほか、災害対策用トイレや衛星携帯電話等を整備



三重県警の能登半島地震における活動状況

1 県民の命と尊厳を守る 2. 防災・暮らしの安全安心
(1)南海トラフ地震対策の強化に向けた取組

迅速な避難行動の促進と安全・安心な避難生活の確保

⑦防災情報プラットフォーム事業（防災対策部） 236,842千円

- ・避難を必要とする全ての人々が適切に避難できるよう防災プラットフォームの強化に取り組み、きめ細かな防災情報を、多様な媒体により、迅速かつ分かりやすく提供
- ・大規模災害時の通信途絶状態においても、災害情報の収集と関係機関との的確な情報共有ができるよう、県庁舎への衛星通信機器を配備

⑧（一部新）地域減災対策推進事業（防災対策部） 334,313千円

- 新 能登半島地震など近年の災害をふまえて市町の津波避難タワーや衛星通信設備の整備などの防災対策について、計画から実施まで強力に支援するため、「いのちを守る防災・減災総合補助金（仮称）」を創設



津波避難施設

⑨建築物耐震対策促進事業（県土整備部） 107,044千円

- ・地震に対するまちの安全性を確保するため、法に基づき耐震診断を義務付けた緊急輸送道路等の沿道建築物の耐震化を促進



令和6年能登半島地震による被害状況

⑩（新）県営都市公園防災機能強化事業（県土整備部） 33,000千円

- 新 一時避難場所である県庁前公園などの防災機能を強化するため、断水時にも使用できるマンホールトイレやカマドベンチ・防災井戸などを整備

マンホールトイレ等設置予定箇所

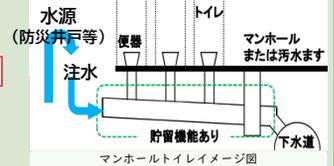


カマドベンチ設置予定箇所

リニューアル中の県庁前公園（完成イメージ）



マンホールトイレの整備例



出典：マンホールトイレ整備・運用のためのガイドライン（2021版：国土交通省水管理・国土保全局 下水道部）を一部加工して引用

⑪（一部新）外国人住民の安全で安心な生活への支援事業（環境生活部） 32,825千円

- 新 災害時に外国人住民を支援するための外国人防災リーダーのフォローアップ研修を実施

1 県民の命と尊厳を守る 2. 防災・暮らしの安全安心
(1)南海トラフ地震対策の強化に向けた取組

災害医療体制の充実強化

⑫（一部新）災害医療体制強化推進事業（医療保健部） 90,653千円

- 新 令和6年能登半島地震における石川県での医療搬送体制や南海トラフ地震における三重県の被害想定をふまえて、三重県独自の医療搬送体制を検討



災害時の医療搬送体制イメージ

- 新 保健医療活動に係る受援体制の充実を図るため、災害時の保健師活動マニュアル等の改定や人材育成研修を実施

- 新 歯科診療所が被災した場合の診療体制を確保するため、歯科診療車両の配備を支援

孤立の恐れのある地域の事前防災

⑬（新）孤立地域対策強化事業（防災対策部） 8,000千円
(2月補正その1を含む額 11,000千円)

- 新 ドローンによる災害時の物資輸送の実証調査をモデル市町とともに実施し、市町が活用できるガイドラインを作成

- 新 孤立地域へのアクセス道路の状況やへり発着場の有無等を調査し、結果を関係機関と共有して防災対策や発災時の支援等に活用



ドローンによる物資輸送

自助・共助の取組の促進強化

⑭木造住宅耐震対策促進事業費（県土整備部） 161,545千円
(2月補正その1を含む額 191,730千円)

- ・安全で安心な住まいやまちにするため、倒壊の可能性の高い木造住宅の所有者に対して、無料耐震診断や補強工事費補助等を実施



梁・柱部分に設置された補強金物



土台・柱部分に設置された補強金物

⑮（一部新）地域減災対策推進事業（防災対策部） 334,313千円【再掲】

- ・住宅の倒壊から県民の皆さんの命を守るため、耐震シェルター設置の対象要件であった耐震診断を不要とし、更なる設置を促進



耐震シェルター（イメージ図）

災害復旧の迅速化に向けた取組

⑯地籍調査費負担金（地域連携・交通部） 443,674千円
(2月補正その1を含む額 500,760千円)

- ・土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化に資するため、地籍調査を実施する市町に対して、その取組を支援

1 県民の命と尊厳を守る 2. 防災・暮らしの安全安心

(1) 南海トラフ地震対策の強化に向けた取組

国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等を活用し、県土の強靱化に向けた対策を強力かつ計画的に推進します。

河川・砂防

⑰流域治水事業（県土整備部） 12,304,148千円
（12月補正その2、2月補正その1を含む額 18,211,747千円）

- ・治水安全度の向上を図るため、河川改修等を実施
- ・鳥羽河内ダムの本体工事の推進
- ・大型水門等の耐震対策を実施
- ・流域全体で水害を軽減させる治水対策「流域治水」の着実な推進
- ・河川や砂防えん堤の堆積土砂撤去・樹木の伐採を、関係市町と優先度を検討しながら、連携して実施



鳥羽河内ダム（鳥羽市）



河川の堆積土砂撤去（長野川（津市））

⑱土砂災害防止対策事業（県土整備部） 3,030,717千円
（12月補正その2、2月補正その1を含む額 5,688,477千円）

- ・砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設の整備を実施



港湾・海岸

⑲港湾事業（県土整備部） 1,070,573千円
（12月補正その2、2月補正その1を含む額 1,105,173千円）

- ・港湾施設の定期点検・補修の実施
- ・岸壁・物揚場等の老朽化対策の実施
- ・岸壁の耐震対策の実施



鳥羽港 耐震強化岸壁の改修（鳥羽市）

⑳高潮等対策事業（県土整備部） 2,297,114千円
（12月補正その2、2月補正その1を含む額 3,482,114千円）

- ・堤防等の高潮・侵食対策、耐震対策、海岸堤防強靱化対策を実施



宇治山田港海岸 高潮・侵食対策事業（伊勢市）

㉑インフラメンテナンス（河川・砂防・海岸）事業（県土整備部） 2,070,730千円
（12月補正その2、2月補正その1を含む額 3,077,079千円）

- ・河川、海岸、土砂災害防止施設の老朽化対策の実施

1 県民の命と尊厳を守る 2. 防災・暮らしの安全安心

(1) 南海トラフ地震対策の強化に向けた取組

道路

㉒直轄道路事業（県土整備部） 10,961,506千円
（12月補正その2、2月補正その1を含む額 13,488,342千円）

- ・地方創生や防災・減災、国土強靱化に資する幹線道路ネットワーク構築・機能強化を促進



熊野道路

㉓緊急輸送道路等機能確保事業（県土整備部） 8,132,524千円
（12月補正その2、2月補正その1を含む額 12,090,256千円）

- ・災害発生時に対応できる輸送機能を確保するため、緊急輸送道路に架かる橋の落橋や倒壊対策、洪水で橋が流されない対策、道路の土砂崩れ対策、車両のすれ違いが困難な箇所の道幅の拡幅を推進



橋梁の落橋・倒壊対策

㉔インフラメンテナンス（道路）事業（県土整備部） 1,635,782千円
（12月補正その2、2月補正その1を含む額 3,609,865千円）

- ・老朽化が進行する橋梁、トンネル等道路施設の計画的な点検を実施するとともに、効果的・効率的な修繕を推進

㉕道路改築事業（県土整備部） 8,343,006千円
（12月補正その2、2月補正その1を含む額 12,718,847千円）

- ・高速道路と国管理の国道を補完する災害に強い県管理道路ネットワークの整備や、観光振興に向けたアクセス道路の整備を推進



一般国道368号（伊賀名張拡幅1工区）

㉖街路事業（県土整備部） 997,252千円
（12月補正その2、2月補正その1を含む額 1,305,950千円）

- ・電柱倒壊による社会的影響が大きい市街地の緊急輸送道路において、無電柱化を推進



電線類地中化

農林水産

㉗県営ため池等整備事業（農林水産部） 1,512,840千円
（12月補正その2、2月補正その1を含む額 2,701,990千円）

- ・農業用ため池の決壊等による被害を防止するため、耐震性能不足や老朽化した農業用ため池等の整備を実施



砂方池（御浜町）

㉘治山事業（農林水産部） 3,544,195千円
（12月補正その2、2月補正その1を含む額 3,709,195千円）

- ・災害に強い森林づくりに向け、山地災害の防止を図る治山施設の整備を実施
- ・公益的機能が低下した保安林の整備を実施



治山ダムの整備（松阪市）

㉙県営漁港施設機能強化事業（農林水産部） 179,550千円
（12月補正その2、2月補正その1を含む額 473,550千円）

- ・高潮、波浪・津波による被害を防止するため、防波堤の高上げや耐震・耐津波対策を実施



波切漁港（志摩市）

性暴力のない社会の実現をめざすための条例の周知・啓発に取り組むとともに、性暴力の理解促進を図ります。また、人権問題に関する学習促進・理解促進を図るため、啓発動画等の作成、SNSを通じた啓発等に取り組めます。

性暴力の理解促進	人権が尊重される社会づくり
<p>① (新) 性暴力のない三重づくり推進事業 (環境生活部) 11,619千円</p> <p>新 「三重県性暴力の根絶をめざす条例(仮称)」の周知啓発を行い、二次被害の防止など性暴力被害者等支援や性暴力被害防止に対する理解促進、性暴力根絶の気運醸成を図るため、イベントを開催</p>  <p>「犯罪被害を考える県民の集い」を拡充</p> <p>犯罪被害を考える県民の集い</p> <p>新 新たな条例や性暴力被害者等支援、性暴力被害防止に対する周知・理解促進を図るための啓発資料を作成し、配布するとともに、テレビ・新聞・SNSなどを活用した啓発を実施</p> <p>新 条例に基づいた基本計画を策定するにあたり、三重県の実態を把握するため、県民の皆さんを対象としたアンケートを実施</p>	<p>③ (一部新) 人権教育広報・研究事業 (教育委員会) 2,119千円</p> <p>新 部落問題への認識を深めるとともに、個別的な人権問題に関する学習を促進するための動画等資料作成と教職員向け研修を実施</p> <p>④ (一部新) 人権啓発事業 (環境生活部) 22,103千円</p> <p>・県民の皆さん一人ひとりの人権意識の高揚を図るため、講演会の開催やスポーツ組織との連携による啓発等を実施</p> <p>新 県民の皆さんが人権問題について考えるきっかけを作るため、人権啓発動画作品の募集を行い、コンテスト形式で優秀作品を選出し、SNS等を通じて広く啓発を実施</p> <p>⑤ (一部新) 人権センター管理運営費 (環境生活部) 292,092千円</p> <p>・人権に関する啓発・研修等の拠点施設である県人権センターの管理運営を実施</p> <p>新 人権センター常設展示室改修の基本方針を踏まえ、県民の皆さんに人権についてわかりやすく学んでもらえる常設展示室をめざし、リニューアルに向けた具体的な展示内容を決定</p>
<p>② (一部新) 教職員研修事業 (教育委員会) 《県民提案事業(一部)》 50,593千円【再掲】</p> <p>新 学校内における教員による性暴力未然防止のための教員向け動画を作成し、研修を実施</p>	<p>⑥ 差別解消条例推進事業 (環境生活部) 2,881千円</p> <p>・人権問題を円滑かつ適切に解消するため、人権センターにアドバイザーを設置し、相談員の資質向上、人材育成を図る</p>

医療・介護人材の確保・育成や偏在の解消に取り組むとともに、安心して出産できる体制の確保や新興感染症に対応するための体制整備に取り組みます。

医療人材の確保・偏在解消	介護人材の確保
<p>① (一部新) 医師確保対策事業 (医療保健部) 1,902,816千円</p> <p>新 三重大学医学部に新たな診療領域である移行期医療の寄附講座を開設し、県外からの医師確保を推進</p> <p>新 勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備や職場環境整備のための取組を支援</p> <p>新 医師派遣を行う医療機関の運営等や医師少数区域経験認定医師を支援</p>  <p>診療所での診察の様子</p>	<p>⑤ (一部新) 外国人介護人材確保対策事業 (医療保健部) 88,481千円</p> <p>新 外国人介護人材と受入希望施設とのマッチングを支援するとともに、外国人介護職員とのコミュニケーション支援や介護福祉士の資格取得のための学習支援等の取組を支援</p> <p>新 外国人介護人材の有望な送出国との関係構築に向けて、県内での就労をPRする現地セミナーを開催</p>
<p>② (一部新) 看護職員確保対策事業 (医療保健部) 199,944千円</p> <p>③ (一部新) ナースセンター事業 (医療保健部) 47,463千円</p> <p>新 潜在看護職員等に向けた求人情報や相談窓口に関する情報発信</p> <p>新 免許保持者の届出制度に基づき把握した情報をもとに、再就業に向けた取組を進めるとともに、看護補助者の活用を促進</p>	<p>⑥ (一部新) 小児・周産期医療体制強化推進事業 (医療保健部) 297,660千円</p> <p>新 地域において安心して出産できる体制を確保するため、分娩取扱施設が少ない地域において、施設・設備を整備する分娩取扱施設や産科医の受入支援に取り組む市町を支援</p>
<p>④ (一部新) 薬剤師確保・資質向上事業 (医療保健部) 14,389千円</p> <p>新 病院薬剤師の確保のため、奨学金返還助成を行うとともに、病院薬剤師偏在地域等への派遣を支援</p>	<p>⑦ (一部新) 防疫対策事業 (医療保健部) 573,433千円</p> <p>⑧ (一部新) 感染症対策基盤整備事業 (医療保健部) 7,770千円</p> <p>新 新興感染症の流行初期段階の行政検査を円滑に実施するため、必要な試薬を確保</p> <p>新 新興感染症の発生時等に適切に対応する体制を整備するため、県や医療機関等の人材育成を目的とした訓練・研修を実施</p>  <p>行政検査の様子</p>
	<p style="text-align: center;">周産期医療体制の整備</p>
	<p style="text-align: center;">新興感染症対策</p>

誰もが安全・安心を感じながら暮らしていける社会づくりを進めるため、交通安全対策や犯罪被害防止対策、犯罪捜査能力の強化等に努めるとともに、野生動物による人身等被害の未然防止を図ります。

暮らしの安全安心

交通安全

①(一部新)交通弱者の交通事故防止事業(環境生活部) 1,535千円

新 新しい交通ルールの周知啓発のため、令和6年度に制作した4テーマの動画(横断歩道の一時停止・高齢者の交通事故防止・自転車ヘルメット着用促進・飲酒運転根絶)を使用し、テレビCM・コンビニのデジタルサイネージ等の媒体により広報を実施



④インフラメンテナンス(道路)事業(県土整備部) 1,635,782千円【再掲】
 (12月補正その2、2月補正その1を含む額 3,609,865千円)

・老朽化が進行する橋梁、トンネル等、道路施設の計画的な点検を実施するとともに、効果的・効率的な修繕を推進



②交通安全施設整備事業(警察本部) 2,827,134千円

・信号灯器用電球(白熱球)のLED化を前倒しで実施
 ・老朽化した信号制御機、剥離した道路標識、その他交通安全施設等の更新・整備
 ・道路交通環境の変化等により、実態に合わなくなった交通規制の見直し



⑤道路維持管理事業(県土整備部) 8,810,408千円

・道路利用者が安全・安心・快適に利用できるように、舗装等の道路施設の維持管理・修繕を推進
 ・交通安全上支障となる箇所等における道路除草の実施、効果的な雑草抑制対策を強化
 ・地域特性に応じた街路樹の樹形管理を実施、花植え活動等により良好な道路空間を形成



③交通安全事業(県土整備部) 1,744,714千円
 (12月補正その2、2月補正その1を含む額 1,791,464千円)

・歩行者等の安全・安心を確保するため、通学路をはじめとした交通安全対策を関係者と連携して推進



暮らしの安全安心

犯罪被害防止

⑥(一部新)特殊詐欺被害防止対策事業(警察本部) 6,341千円
 (2月補正その1を含む額 44,896千円)

新 SNS型投資・ロマンス詐欺などのSNS等に起因する犯罪や特殊詐欺の被害防止を図るほか犯罪実行者募集情報対策のため、ターゲティング広告による各手口の被害者層に対する直接的・能動的な注意喚起や演劇等による広報啓発の実施

闇バイト対策等のための注意喚起の強化



三重県警が実施している注意喚起

捜査能力の強化

⑧(一部新)捜査支援システム整備事業(警察本部) 307,654千円

新 犯罪の早期検挙に向けて、防犯カメラ画像等の分析を行う高度AI画像分析システムを拡充

⑨(一部新)情報技術解析推進事業(警察本部) 23,012千円

新 高度な解析用資機材を追加整備するなど、情報技術に係る解析環境を高度化し、情報技術解析能力の向上、犯罪の早期検挙に向けた取組を推進



高度AI画像分析システムによる分析の様子



電磁的記録解析の様子

⑦(一部新)県民が安心して歩ける防犯まちづくり事業(警察本部) 17,894千円
 (2月補正その1を含む額 134,470千円)

新 犯罪認知件数が増加している中、犯罪の防止、事件事故の早期解決及び県民の安心感の醸成を図るため、街頭防犯カメラの設置等を推進

匿名・流動型犯罪グループによる強盗等事件を受けた防犯対策の強化

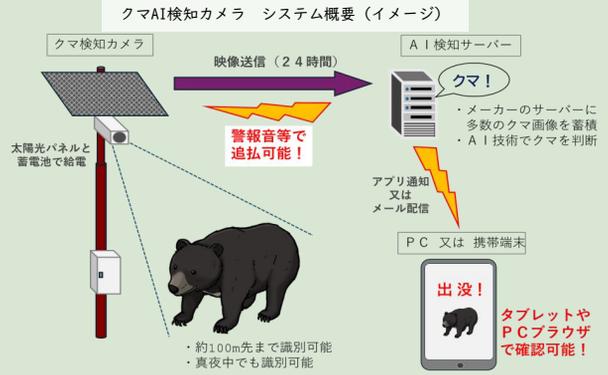
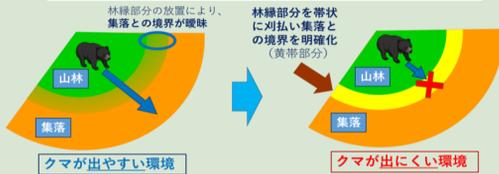
暮らしの安全安心

野生動物対策

⑩ (新) ツキノワグマ出没防止対策事業 (農林水産部) 9,731千円

- 人とツキノワグマの棲み分けを図るため、集落への出没等を抑制する緩衝帯の設置に取り組むモデル地区を支援
- ツキノワグマの人身被害の未然防止のため、クマ出没等が頻繁な地区で、AI技術によりクマの出没を検知するカメラシステムを導入しモデル的に実証
- ・ ツキノワグマによる人身被害の発生を防ぐため、目撃情報等の把握、関係機関への情報提供、県民への注意喚起を実施

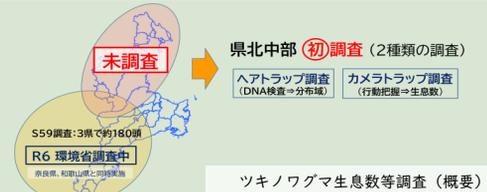
クマを人里に近づけないための緩衝帯の設置 (イメージ)



⑪ (一部新) 野生動物保護事業 (農林水産部) 37,148千円

- 三重県自然環境保全条例におけるツキノワグマの位置づけを検討するため、ツキノワグマの「生息分布域」と「生息数推定」のための調査を実施

県北中部は初の調査



ツキノワグマ生息数等調査 (概要)

県民の健康づくりに向けた取組、地域で支える共生社会の実現に向けたひきこもり支援、脱炭素社会の実現に向けた取組等を推進します。

健康づくり・福祉

環境

⑫ (一部新) 三重とこわか健康推進事業 (医療保健部) 12,707千円

- 県民が無理なく健康的な行動をとることができる環境を整備するため、産学官等が連携して食環境づくりに取り組む会議体を立ち上げ、セミナーや交流会の開催など、企画事業者の取組を支援



三重とこわか健康経営大賞表彰式

三重とこわか健康経営大賞2024
 三重とこわか健康経営最優秀入りカンパニー

⑬ 歯科保健推進事業 (医療保健部) 92,061千円

- ・ ライフステージに応じた歯と口腔の健康づくりに取り組むとともに、地域口腔ケアステーションにおける医科歯科連携の推進や在宅歯科保健医療の提供体制を充実



地域口腔ケアステーションの取組

⑭ (一部新) ひきこもり対策推進事業 (子ども・福祉部) 16,439千円

- 当事者やその家族に寄り添った支援の充実に向けて「ひきこもりピアサポートセンター」を開設するとともに、居場所や家族会等の支援について広域的な支援体制づくり等を推進

⑮ (一部新) 脱炭素社会推進事業 (環境共生局) 251,347千円
 (2月補正その1を含む額) 823,250千円

- あらゆる世代に「脱炭素に繋がる新しい豊かな暮らし方」を疑似体験・学習できるデジタルコンテンツを提供
- ・ 自家消費型太陽光発電設備の導入促進



⑯ (一部新) 海岸漂着物対策推進事業 (環境共生局) 92,456千円

- ・ 「三重県海岸漂着物対策推進計画」に基づき、海岸漂着物の発生抑制対策及び回収・処理の取組を推進するとともに、普及啓発活動を実施
- 令和6年3月に策定した「伊勢湾流域圏海洋ごみ対策推進広域計画」により、実態把握調査や岐阜県、愛知県、三重県が連携して広域的な海洋ごみの発生抑制対策を実施



海岸一斉清掃の状況

⑰ (一部新) CO₂削減のための高度な技術を活用したリサイクル等促進事業 (環境共生局) 27,305千円

- ・ 使用済み太陽光パネルについて、関連産業の振興及び循環的利用に係る体制構築に向けた仕組みの検討を推進
- プラスチックの資源循環を促進するため、再生プラスチックの質と量の確実な供給に向けた需要とのギャップを埋めるための取組を推進

I 県民の命と尊厳を守る 2. 防災・暮らしの安全安心
 (4)暮らしの安全安心／健康づくり／福祉／環境／戦後80年

戦後80年の節目を迎えるにあたり、次代を担う若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんに平和の尊さと大切さを伝えていく機会を提供するため、平和に係る記念行事の開催や情報発信などに取り組みます。

戦後80年

⑮ (一部新) 戦没者慰霊事業 (子ども・福祉部) 74,203千円

・ 県戦没者追悼式および沖繩「三重の塔」戦没者慰霊式の開催や全国戦没者追悼式への遺族の参列に対する支援を通じて、戦争の悲惨さや平和の尊さを継承



沖繩「三重の塔」戦没者慰霊式の様子

新 沖繩「三重の塔」について、式典スペースの確保及びバリアフリー化のための苑内広場環境整備を実施



沖繩「三重の塔」

⑯ (一部新) 援護事業費補助金 (子ども・福祉部) 3,800千円

新 三重県遺族会が戦後80年を記念して実施するイベントの会場使用料等に係る補助を実施

⑳ (一部新) 未来につなぐ平和発信事業 (政策企画部) 7,361千円

新 戦後80年記念行事の開催や平和啓発に係る県ホームページの改良等により、若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんが、戦争の惨禍を自分事としてとらえ、平和の尊さを伝えていける取組を推進



平和の尊さを伝える取組のイメージ

㉑ (一部新) 次代を担う社会の担い手育成支援事業 (教育委員会) 5,910千円

新 高校生が平和の大切さや命の尊さを実感して継承していくため、戦争と平和に関する講演や大学生を交えた意見交換、紛争地域に暮らす同年代の海外学生等との交流など、平和について考えや理解を深めるワークショップを実施

II 未来を拓く 1. 子どもの希望を育む
 (1)自分らしく生き抜いていく力の育成

子どもたちの自分らしく生き抜いていく力を育成するため、郷土教育、自己肯定感の涵養、豊かな心を育む子どもたちの読書体験を推進する取組などに取り組みます。

郷土教育などのさらなる推進

①郷土を題材とした学習活動推進事業 (教育委員会) 4,847千円

・ 小中学校のモデル校において、地域企業等と連携した探究的な学びによる郷土教育やキャリア教育を実施
 ・ 児童生徒が郷土を題材とした実践的な英語を話す経験から、英語でコミュニケーションをとる楽しさを感じ、英語を学ぶ意欲向上につながる取組を実施

② (一部新) 自己肯定感を涵養する教育推進事業 (教育委員会) 1,450千円

モデル地域へ取組を拡大

新 子どもたちの学ぶ楽しさやわかる喜びといった自己肯定感につながる指導を行うことができるよう、モデル校等において効果的な授業づくりや学校づくりに向けた校内研修等の取組を推進



自己肯定感に係る校内研修の様子

③ (新) 多様な学習コンテンツを提供する遠隔授業システム整備事業 (教育委員会) 63,436千円 【再掲】

新 高校生が希望する進路を実現できるよう、ICTを活用して多様かつ専門性の高い教科・科目の授業を地域にある唯一の高校や小規模校を中心に配信するための遠隔授業配信センターを整備

地域で活躍する子どものスポーツの支援

④地域のきらりスポーツ推進事業 (スポーツ推進局) 61,958千円

・ スポーツ人口の拡大や地域の活性化につなげるため、スポーツを通じて活躍する子どもたちやチーム等を支援

読書体験・美術鑑賞の推進

⑤ (一部新) 子どもと本をつなぐ環境整備促進事業 (教育委員会) 9,056千円

新 子どもの読書の機会をより増やすため、県立図書館が導入する電子書籍閲覧用のIDを県立学校に付与することで、1人1台端末で利用できる環境を整備

新 高校生に人気の本がWEB上で簡単に分かるまとめサイト「高校生推し本データベース」について、県立学校全校参加に向けた取組を実施



・ 県内における読書活動の有機的な活性化を推進するため、民間団体や企業、行政などの多様な主体が出会い交流する場を企画

⑥ (一部新) 美術館展示等事業 (環境生活部) 111,555千円

新 障がいのある方も美術館のコレクションなどを楽しく鑑賞することができるよう、当事者や支援者と協働しながら鑑賞プログラム等の開発を実施

II 未来を拓く 1. 子どもの希望を育む

(2)子どもが豊かに育つ環境づくり

子どもが豊かに育つ環境づくりのため、令和6年度に検討を進めている「三重県子ども条例」の改正と「ありのままみえっこプラン」（都道府県こども計画）の策定をふまえて、子ども・子育て家庭の支援や、子どもの権利に関する啓発・周知を進めます。

子育てを支える施策

①（一部新）子ども医療費補助金（医療保健部） 2,451,912千円

・子どもが必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費を支援

新 現物給付の対象年齢を中学生（入院）まで拡大



②みえ子ども・子育て応援総合補助金（子ども・福祉部）

330,428千円

・市町が地域の実情等に合わせて工夫を凝らして実施する、子ども・子育て支援事業に対して補助

・ジェンダーギャップの解消を目的に、「子育て家庭の家事・育児と仕事の両立支援」を促進するため、補助金総額を増額



家事支援サービス利用補助、学校の長期休業中の子どもの居場所づくり支援など

③男性の育児参画普及啓発事業（子ども・福祉部）

5,721千円

・男性の育児参画について、企業が独自に社内研修を実施するために必要となる研修資料を作成し、その活用方法を紹介するセミナーを実施



子どもの権利を守る施策

④（一部新）子どもの育ちの推進事業（子ども・福祉部）

44,114千円

新 「三重県子ども条例」の改正内容に基づき、子どもの権利に関する啓発や子どもの意見表明を推進
 ・みえ次世代育成応援ネットワークをはじめとするさまざまな主体と連携し、体験機会の提供など、子どもの豊かな育ちを支える取組を実施



こども政策検討会議の様子

II 未来を拓く 1. 子どもの希望を育む

(3)三重県誕生150周年

三重の自然、食、文化・歴史、人・地域、産業など多様な魅力を子どもたちが「知る」、「楽しむ」、「学ぶ」ことができる事業や三重県の未来を「考える」、「描く」、「語る」機会を創出できる事業を行います。

三重県誕生150周年記念関連事業

①（新）三重県誕生150周年記念事業（政策企画部）

23,705千円

新 令和8年4月に三重県誕生150周年を迎えるにあたり、記念事業の実施に向けた準備を進めるとともに、県内外の機運醸成を実施



1876年から
2026年へ

③（一部新）斎宮歴史博物館展示・普及事業（環境生活部）

14,330千円

新 令和7年度は国史跡斎宮跡発掘55周年の節目の年でもあることから、これまでの歩みを振り返り、パネル展示や基調講演を実施



斎宮歴史博物館

②（一部新）地域スポーツイベント開催事業（一部）（スポーツ推進局）

21,069千円

新 「第19回美し国三重市町対抗駅伝」に関連し、三重県誕生150周年に向けた機運を醸成



美し国三重市町対抗駅伝のイメージ

④（一部新）警察広報推進費（警察本部）

8,807千円

新 令和7年度に創設70周年を迎える警察音楽隊が三重県誕生150周年プレイベントとして三重県文化会館で演奏会を開催



三重県警察音楽隊

アスリートの皆さんの強化活動を支援するとともに、障がい者スポーツの裾野の拡大に取り組みます。また、スポーツにふれ親しむことができる環境づくりや、スポーツを通じた地域活性化を推進します。

競技力の向上

①競技力向上対策事業（スポーツ推進局） 261,200千円

- ・滋賀国スポに向け、成年・少年選手の強化活動を支援
- ・次代を担うジュニア・少年選手の発掘・育成や優れた指導者の養成
- ・全国大会や国際大会での活躍をめざすパラアスリートの強化活動を支援



佐賀国スポバスケ（成年男子）優勝



みえスポーツ応援マスコット「とこまる」

地域スポーツの推進

③レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業（スポーツ推進局） 75,000千円

- ・市町・競技団体等が実施する国際大会・全国大会等の大規模大会の開催や、トップチーム等の合宿誘致、スポーツ教室の開催等に必要の費用を支援

④地域のきらりスポーツ推進事業（スポーツ推進局） 61,958千円【再掲】

- ・スポーツ人口の拡大や地域の活性化につなげるため、スポーツを通じて活躍する子どもたちやチーム等を支援

⑤地域スポーツ推進事業（スポーツ推進局） 64,309千円

- ・スポーツ推進月間のキックオフイベントとして、「みえのスポーツフォーラム」を開催
- ・総合型地域スポーツクラブの質的充実のため、専属のクラブアドバイザーを設置するとともに、体験会や地域別研修会を開催し、中学校部活動の地域連携・地域移行を促進

障がい者スポーツの裾野の拡大

②障がい者スポーツ推進事業（子ども・福祉部） 60,324千円

- ・三重県障がい者スポーツ支援センターにおいて、県民や企業等からの相談にワンストップで対応
- ・障がい者スポーツ団体と企業等のマッチング
- ・総合型地域スポーツクラブとの連携によるスポーツ体験の実施
- ・選手の発掘に向けた初心者講習会や指導員の養成研修等の実施

⑥（一部新）地域スポーツイベント開催事業（スポーツ推進局） 39,556千円【再掲】

- ・スポーツ推進月間を中心に、一般社団法人三重県レクリエーション協会や各競技団体等と連携して「みえスポーツフェスティバル」を県内各地域で開催
- 【新】令和8年4月の三重県誕生150周年に向けた機運醸成を図りつつ、市町等と連携して「第19回美し国三重市町対抗駅伝」を開催

II 未来を拓く 2. 産業の成長支援

(1)成長産業の育成／再生可能エネルギー／産業を支えるインフラ整備

三重県の豊かな暮らしを将来につないでいくため、スタートアップの創出・成長支援や半導体関連産業のさらなる振興、再生可能エネルギーの導入・利用促進を図ります。また、地域の経済活動や県内外からの集客・交流を支えるため、道路ネットワークの強化を進めます。

成長産業の育成、再生可能エネルギーの導入・利用促進

①（一部新）スタートアップ支援事業（雇用経済部） 57,752千円

- 【新】起業や新規事業を検討している方を対象に、事業計画策定や磨き上げを実施するプログラムに加え、ビジネスモデル実現に向けた伴走支援を行い、事業化を加速
- 【新】新たに首都圏の多様なスタートアップ等が集まるインキュベーション施設を活用し、起業人材の流入に繋げるとともに、県外から移住し、地域課題の解決に資する起業等に必要の経費を支援

②（一部新）県内投資促進事業（雇用経済部）2,008,371千円の内数

- 【新】地域の活性化や雇用創出を図るため、スタートアップ企業等の集積に向けたインキュベーション施設の整備を支援
- 【新】県外からの企業の一部機能（調査・設計部門等）の誘致を促進するため、スタートアップやIT関連など進出企業の人件費を支援
- 【新】新たに工場等を立地する企業が実施する居抜き物件の建屋撤去費に対する補助を行い、未利用地の活用を促進

③（一部新）半導体産業投資促進事業（雇用経済部） 22,428千円

- 【新】半導体関連産業の新規立地や県内再投資の促進するため、半導体産業の振興に向けた方針を策定
- 【新】半導体人材の育成・確保を図るため、就職説明会や県内大学等と連携した出前授業等を実施するほか、海外大学生の就業体験の受け入れ等、高度外国人材の確保に向けた取組を推進
- 【新】サプライチェーンの強靱化を促進するため、商談会や技術交流会の開催により、県内半導体関連企業の販路拡大や技術力向上などを支援

④（新）未来につなぐ伊勢茶ブランドリノベーション事業（農林水産部） 36,400千円

- 【新】伊勢茶産地の活力強化に向けて、産地構造改革を進める地区の地域課題の解決が進むよう支援するほか、新たに産地構造改革に取り組む地区の掘り起こしを実施
- 【新】煎茶加工ライン機能改造やかぶせ茶栽培の導入等、伊勢茶のブランド力向上等に取り組む茶生産者を支援



かぶせ茶被覆の様子

⑤（新）三重の米輸出促進事業（農林水産部） 5,003千円

- 【新】農業研究所で大粒かつ多収品種の選定試験・栽培試験のうえ、現地ほ場で実証試験を実施
- 【新】輸出時のコメの品質低下を防ぐための輸送方法として、断熱カバーを用いた輸送と現地精米・精米出荷による実証試験を実施

⑥（新）輸出先の多角化に向けた強固な水産物サプライチェーン構築事業（農林水産部） 8,380千円

- 【新】輸出先の多角化と太い強固なサプライチェーン構築を図るため、ベトナムを新たな対象国とし、現地バイヤーの訪問と日本への産地招聘からなる双方向型の商談機会を創出
- 【新】現地バイヤーと県内事業者間における県産水産物の積極的な活用等について記したMOU（覚書）の締結を支援

II 未来を拓く 2. 産業の成長支援

(1) 成長産業の育成／再生可能エネルギー／産業を支えるインフラ整備

成長産業の育成、再生可能エネルギーの導入・利用促進

⑦ (新) 持続的な花とみどりのにぎわい創出事業 (農林水産部) 4,200千円

- 新 物流の2024問題への対応が求められるなか、花きの輸送効率を高めるため、複数生産者の出荷物を集約化できる「共同集荷拠点」のモデル整備を進めることで、持続可能な花き花木の輸送体制モデルを確立
- 県全体で花とみどりでおもてなしする気運の醸成を図るため、市町が行う花とみどりの活用取組を支援



共通規格台車を使った
花き輸送の効率化

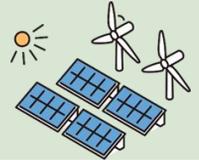
花とみどりの活用

⑧ (新) GX・成長産業の集積・振興事業 (雇用経済部) 16,000千円

- 新 EVの普及等に対応し、新たな協業先とのマッチングや、医療・介護現場における試作品等の実証支援を実施
- 新 異業種からのEV事業参入など、新たな産業集積の実現可能性を調査

⑨ 「ゼロエミッションみえ」プロジェクト総合推進事業 (政策企画部) 34,115千円

- 地産地消エネルギーシステムにかかる可能性調査結果をふまえ、再生可能エネルギーの特性を生かした地域経済活性化の取組の検討や洋上風力発電に係る県内港湾活用可能性の調査を実施
- J-クレジット等の効果的な活用拡大を図るため、「三重の自然由来カーボンのクレジット活用推進に向けた連携プラットフォーム」の活動をブルーカーボンにも拡大するとともに、普及啓発セミナー等を開催



⑩ (新) クリーンエネルギーインフラの整備等促進事業 (雇用経済部) 25,000千円

- 新 水素、アンモニア、バイオ燃料等の利活用等に向けた技術開発や実証事業、FS調査等を実施する県内企業への支援
- 新 洋上風力発電に係る国の次期実証事業への応募を見据えたポテンシャル調査の実施
- 新 ペロブスカイト太陽電池の導入調査・実証の実施



ペロブスカイト太陽電池のイメージ

II 未来を拓く 2. 産業の成長支援

(1) 成長産業の育成／再生可能エネルギー／産業を支えるインフラ整備

道 路

⑪ 直轄道路事業 (県土整備部) 10,961,506千円【再掲】 (12月補正その2、2月補正その1を含む額 13,488,342千円)

- 地方創生、国土強靱化に資する幹線道路ネットワーク構築・機能強化を促進



熊野道路

⑫ 道路改築事業 (県土整備部) 8,343,006千円【再掲】 (12月補正その2、2月補正その1を含む額 12,718,847千円)

- 高規格道路や直轄国道の整備効果を最大限に生かす道路ネットワークの形成、第二次輸送道路等の整備や地域ニーズへの的確な対応に向けて着実な道路整備を推進



桑名大安線
(桑部橋)



鈴鹿環状線
(磯山バイパスⅡ期工区)



湊峡線
(七日市)

⑬ 道路調査事業 (県土整備部) 41,100千円

- 地域の自立的発展や地域間の連携を支える高規格道路の早期整備や事業化に向け、調査・検討
- 津駅周辺において、道路空間の再編に向けた概略設計等の実施
- リニアをふまえた、総合交通ターミナル計画の検討

林 道

⑭ 林道事業 (農林水産部) 848,179千円 (12月補正その2、2月補正その1を含む額 904,179千円)

- 木材の生産や搬出に必要な林道を開設するとともに、輸送力の向上と通行の安全の確保等を図るため、既存の林道の改良等を実施する。



林道経ヶ峰線

四日市港の機能充実等

⑮ 四日市港振興事業 (公共事業・県負担金) (雇用経済部) 370,340千円

※四日市港管理組合・公共事業全体(2,968,879千円)の一部

- 四日市港が背後圏産業の競争力の維持・強化に物流面・防災面から貢献できるよう、四日市港管理組合を通じてコンテナ船用の耐震強化岸壁(W81)や石原・塩浜地区における海岸保全施設の整備をはじめとした港湾施設・海岸保全施設の機能強化を促進

リニア中央新幹線

⑯ リニア中央新幹線関係費 (地域連携・交通部) 27,801千円

- 「三重県リニア基本戦略」で示す取組の方向性をより具体化するため、「みえリニア戦略プラン(仮称)」を策定
- 名古屋・大阪間のルート・駅位置の早期確定に向け、沿線自治体等と連携して要望活動を実施



リニア中央新幹線

II 未来を拓く 2. 産業の成長支援

(2) 農林水産業の生産性向上／環境変化へ対応した農林水産業

農林水産業の成長産業化に向け、養殖業への新技術導入等を支援するとともに、生産性向上に向け、農地の集約化や法人合併等による経営の集約化、スマート技術を活用した省力化支援・効率化等を進めます。

農林水産業の生産性向上

① 農業経営集約化促進事業（農林水産部） 5,785千円

・組織経営による農業経営体を確保・育成するため、法人化や家族経営の法人の合併・統合、事業承継の促進など、農業経営の集約化に向けた支援を実施

② 農業のスマート化促進事業（農林水産部） 1,000千円

③ みえスマート林業躍進事業（農林水産部） 5,500千円

④ 漁場生産力向上対策事業（農林水産部） 30,082千円

・ドローンなどのスマート栽培を活用した栽培体系の実証や、スマート農業機械の導入を支援
 ・スマート技術の導入について主導的な役割を果たすコア技能者の育成、コア技能者間の連携強化、スマート林業技術の横展開を実施



スマート技術を活用した林業

・黒ノリ生産量の回復のため、伊勢湾沿岸域で栄養塩類調査と自動観測パイによる水質調査、漁場の栄養塩類情報や色落ちアラートの配信を実施

⑤（新）農業インフラの維持管理集約化促進事業（農林水産部） 6,000千円

新 農業水利施設等の維持管理を担う活動組織の統合や広域化など集落間連携による管理体制強化と、施設管理情報の集約・データベース化など管理労力省力化に取り組むモデル地区を支援



省力・軽労型の栽培出荷体制を構築

⑥（新）野菜自給力強化体制づくり事業（農林水産部） 7,934千円

新 野菜の生産拡大に向け、機械化に適した栽培体系確立や省力機械導入を支援

新 イチゴ・なばなの新たな出荷規格の販売定着に向けたプロモーションの実施



うた乃平パック・なばな株とり（イメージ）

II 未来を拓く 2. 産業の成長支援

(2) 農林水産業の生産性向上／環境変化へ対応した農林水産業

環境変化へ対応した農林水産業

成長産業化に向けた新たな種苗の開発

魚病被害の抑制、飼料コスト削減を図る

⑦（新）遺伝情報を活用した育種による養殖の成長産業化事業（農林水産部） 22,730千円

新 近年急速に進む高水温化等により生産量の減少が問題となっている真珠、青さのり、マハタ養殖における遺伝情報を活用した育種の実施



真珠

青さのり

マハタ

⑧（新）新たなマガキ養殖による浜の活力再生事業（農林水産部） 17,197千円

新 養殖マガキの大量へい死対策のため、三倍体種苗の最適な養殖方法や種苗生産技術の開発、餌の豊富な伊勢湾での中間育成の実証



マガキ

バスケットによる新たなマガキ養殖

⑨（新）無給餌飼育による魚類養殖の効率化事業（農林水産部） 6,892千円

新 高水温環境における魚病被害の抑制及び飼料コストの削減を図るため、養殖魚の生理状態と飼育環境に応じて適切な「無給餌期」を設ける新たな養殖方法の確立に向けた実証

⑩（一部新）高水温化等に伴う養殖新魚種導入事業（農林水産部） 7,665千円

・魚類養殖業の経営改善に向け、養殖期間が短く、付加価値が高いマサバの養殖技術の開発

新 高水温に強い新たな魚種導入の検討

⑪ 三重の水田農業を守る米粉生産拡大推進事業（農林水産部） 2,487千円

・米以外の作物への転換が困難な中山間地域等の水田を中心に米粉用米の生産拡大に向けた実証圃を設置のうえ、現地実証を実施

・生産された複数品種の米粉用米について、加工事業者での加工適正にかかる評価を受け、実需者ニーズを把握

⑫ 造林事業（農林水産部） 530,959千円（12月補正その2、2月補正その1を含む額 584,959千円）

・森林の有する多面的機能の維持・増進や持続的林业生産活動の推進、カーボンニュートラルの実現および花粉症対策に貢献するため、搬出間伐や主伐後の再造林などの森林整備、獣害防止施設、森林作業道の整備等を支援

II 未来を拓く 3. 観光・プロモーションの推進

(1) インバウンド誘客

全国的には訪日外客数が過去最高を記録しているものの、本県ではコロナ禍からの回復が大きく遅れているインバウンド誘客に向けて、宿泊施設等の受入環境充実や効果的な情報発信などを推進します。

インバウンド誘客の推進

<p>① (一部新) 観光客受入環境整備事業 (一部) (観光部) 619,715千円</p> <p>新 インバウンドが快適に滞在できる環境整備のため、宿泊事業者等が実施する宿泊施設の和洋室化、トイレの洋式化等の取組や、熊野古道伊勢路沿線のトイレの環境整備を支援</p> <p>新 宿泊施設開発に関する専門的な知見を有するアドバイザーを活用し、宿泊施設の誘致を推進</p>  <p>宿泊施設の和洋室化</p>	<p>③ (新) 海外誘客推進プロジェクト事業 (観光部) 108,246千円</p> <p>新 インバウンド誘客に向けた戦略の策定</p> <p>新 観光誘客に重点的に取り組む市場に向けて、セミナーや商談会、旅行会社・インフルエンサーの招請等により「観光・物産・食」を一体でプロモーション</p> <p>新 レンタカーによる県内周遊の促進に向けた観光情報の発信などの取組の実施</p>  <p>タイ旅行業協会との意見交換</p>
<p>② (一部新) プラス三重旅促進事業 (観光部) 18,042千円 (2月補正その1を含む額 78,042千円)</p> <p>新 ゴールデンルートから県内への外国人旅行者の周遊・宿泊を促進するため、海外の宿泊・体験OTA及び検索サイトを活用し情報発信</p> <p>新 大阪・関西万博に会場するインバウンドを県内に誘客するため、万博会場や関西国際空港での観光PR</p> <p>新 中部経済連合会等と連携し、中部地域内の観光コンテンツの整理やツアー誘致を目的としたファミトリップを実施</p>	<p>④ (一部新) 高付加価値旅行者層誘致促進事業 (観光部) 65,291千円</p> <p>新 フランス市場からの福利厚生旅行等の誘致に向けて、観光セミナーや旅行会社の視察の受入れを実施</p> <p>・奈良県、和歌山県等と連携し、紀伊半島など広域でのインバウンド誘客を推進</p>  <p>海外の旅行会社の視察</p> <p>⑤ (新) 農山漁村インバウンド受入加速化事業 (観光部) 7,000千円</p> <p>新 農山漁村における収益の確保につなげるため、訪日外国人旅行者に対する農山漁村への観光ニーズに特化したマーケティング調査を実施</p> <p>新 調査を基にした満足度の高い体験プログラムの開発を支援</p>  <p>農泊体験プログラム</p>

II 未来を拓く 3. 観光・プロモーションの推進

(2) 戦略的な観光誘客／世界遺産 熊野古道を生かした誘客

戦略的に観光誘客を進めるために、大都市圏での効果的な情報発信などに取り組むとともに、世界遺産熊野古道を生かした誘客プロモーションなどに取り組みます。

戦略的な観光誘客

<p>① 大都市圏プロモーション事業 (観光部) 122,702千円</p> <p>・首都圏等の大都市圏を中心にSNSやテレビ等の多様な手段を活用したプロモーションを実施することで、効果的に三重の魅力を発信</p>
<p>② 観光誘客促進事業 (観光部) 87,028千円</p> <p>・大阪・関西万博を契機として県内への誘客を促進するため、交通事業者と連携した企画きっぷや旅行商品の販売促進に向けたプロモーションを実施</p>
<p>③ 観光需要平準化促進事業 (観光部) 43,485千円 (2月補正その1を含む額 85,198千円)</p> <p>・観光需要の平準化を図るため、平日を対象に、体験コンテンツの利用促進を令和6年度と比べて期間を拡充(予定)して実施するほか、高速道路を活用した県内周遊促進や、教育旅行の誘致促進などを実施</p>

世界遺産 熊野古道を生かした誘客

<p>④ (一部新) Easy Access to東紀州! プロジェクト推進事業 (南部地域振興局) 32,009千円</p> <p>・熊野古道への来訪時における二次交通の利便性を向上させるためのアクセスバスの実証運行の実施</p> <p>新 タクシー事業者を活用した二次交通の調査・実証事業の実施</p>  <p>アクセスバスによる二次交通実証運行</p>
<p>⑤ (一部新) 熊野古道活用促進事業 (南部地域振興局) 26,097千円</p> <p>新 熊野古道の保全活動への支援の実施</p> <p>・伊勢から熊野まで伊勢路全体を安全・安心・快適に歩くための環境整備</p> <p>・伊勢路の価値や魅力の国内外に向けた情報発信の実施</p>  <p>熊野古道伊勢路の保全活動</p>
<p>⑥ 東紀州地域集客交流推進事業 (南部地域振興局) 153,553千円</p> <p>・開館後のインバウンドの増加等の社会環境の変化をふまえ、開館20周年を目的に、常設展示のリニューアルを実施</p>  <p>熊野古道センターの常設展示室</p>

II 未来を拓く 3. 観光・プロモーションの推進

(3)多様な主体と連携したプロモーション／文化を生かしたプロモーション／県産品のプロモーション

さまざまな主体との連携や三重の豊かな地域資源などにより、誘客促進や県産品の振興につなげます。

多様な主体と連携したプロモーション

① (新) 伊勢志摩国立公園80周年記念事業 (農林水産部) 36,023千円

新 令和8年に伊勢志摩国立公園80周年を迎えることから、同国立公園が持つ美しい自然景観や歴史・文化を生かしたツアーのブラッシュアップやイベントの開催、自然公園施設の整備の実施



伊勢志摩国立公園

文化を生かしたプロモーション

② (一部新) 文化観光推進事業 (環境生活部) 34,298千円

新 斎宮歴史博物館の展示と史跡公園をつなぐための展示リニューアルに向けた展示設計を実施
新 斎宮跡の史跡公園の周遊構築に向け、史跡公園整備を予定する箇所において、整備計画策定のための発掘調査を実施



展示リニューアルのイメージ

II 未来を拓く 3. 観光・プロモーションの推進

(3)多様な主体と連携したプロモーション／文化を生かしたプロモーション／県産品のプロモーション

県産品のプロモーション

③ (新) 伊勢茶ブランド展開戦略構築事業 (農林水産部) 14,500千円

新 全国ブランド化や伊勢茶振興に向けた取組の推進体制を整備するため、「伊勢茶ブランド化戦略会議(仮称)」を設置
新 ブランド展開戦略の構築及び戦略に基づく試行プロモーションの実施
新 伊勢茶ブランドの輸出を支援するため、台湾等での三重県観光物産展で伊勢茶のプロモーションを実施
新 伊勢茶ブランドの再評価に向けて、関西茶品評会でのブランド価値向上に向けた支援を実施

④ (新) 航空業界と連携した「みえの食」魅力発信事業 (農林水産部)《県民提案事業(一部)》 5,721千円

新 航空業界と連携して、首都圏におけるディナーイベントの開催やマルシェの開催、機内誌への記事掲載等を実施するなど、旅行頻度の高い消費者に対して、「みえの食」の魅力を効果的に発信



三重県産食材のイメージ

⑤ 全国豊かな海づくり大会推進事業 (農林水産部) 672,376千円

・令和7年の第44回全国豊かな海づくり大会に向け、気運醸成を図り、実施体制を整備し、円滑に大会を実施



⑥ (新) 県内の農林水産業活性化のための県産物紹介事業 (農林水産部)《県民提案事業》 4,637千円

新 観光地やイベント等において県産の農林水産物やその加工品を扱う期間限定のアンテナショップ等を設置するとともに、販路拡大に向けた需要調査を実施



高校生によるPRイメージ

⑦ (新) 県内高校生等と連携した低利用食材の利用拡大推進事業 (農林水産部) 7,217千円

新 ジビエや藻場を食害する植食性魚類などの、環境の変化に伴い増加する未利用食材の有効活用に向け、県内高校生等と連携した商品開発、SNSを活用した情報発信や商業施設でのイベントを実施

⑧ 大阪・関西万博を契機とした関西圏プロモーション強化事業 (雇用経済部) 596,767千円

・大阪・関西万博に出展する三重県ブースを運営するとともに、会場内で催事を開催し、県内の祭りの実演や観光PR、県産品の販売等を実施
 ・大阪府内に期間限定の情報発信拠点を複数箇所設置し、効果的なプロモーションを実施



三重県ブースのイメージ



三重テラスin大阪

II 未来を拓く 4. 人口減少対策の着実な推進

(1) ジェンダーギャップ解消

三重県人口減少対策方針（令和5年8月）に基づき、市町や企業などさまざまな主体と連携しながら、人口減少のスピードの緩和をめざし、全庁を挙げて効果的な取組を着実に実行します。

若者、特に女性の県外流出が本県における社会減の大きな課題となっていることから、戦略策定・実態調査、アンコンシャス・バイアスの解消、働きやすい環境整備等、ジェンダーギャップの解消をめざす取組を進めます。

戦略策定・実態調査

①（一部新）人口減少対策費（政策企画部） 56,887千円
（2月補正その1を含む額） 59,249千円

- 新 ジェンダーギャップ解消に向けた取組の方向性をまとめる三重県ジェンダーギャップ解消基本戦略（仮称）の策定
- 新 非正規雇用における正規雇用の障壁となっている要因を分析する調査を実施

働きやすい環境整備

④みえ子ども・子育て応援総合補助金（子ども・福祉部） 330,428千円【再掲】

- ・ジェンダーギャップの解消を目的に、「子育て家庭の家事・育児と仕事の両立支援」を促進するため、補助金総額を増額

家事支援サービス利用補助、学校の長期休業中の子どもの居場所づくり支援など

アンコンシャス・バイアスの解消

②男性の育児参画普及啓発事業（子ども・福祉部） 5,721千円【再掲】

- ・男性の育児参画について、企業が独自に社内研修を実施するために必要となる研修資料を作成し、その活用方法を紹介するセミナーを実施

③（一部新）ジェンダーギャップ解消！！HAPPY☆CYCLE事業（環境生活部） 15,565千円

- 新 性別にかかわらず、誰もが家庭でも職場でも活躍できる職場環境に向け、企業トップ・リーダー層の意識啓発のための企業訪問・ワークショップや本気宣言を実施
- ・働く女性のキャリアの継続やキャリアアップに向けた女性ロールモデルとの交流会をエリアを分けて実施

⑤（一部新）女性の県内就労総合推進事業（雇用経済部） 18,690千円

- 新 県内外の女性求職者を対象に「三重で楽しみ、働く魅力」のPR
- 新 働く意欲のある女性を対象に一人ひとりのニーズに合わせた支援を実施
- 新 非正規雇用の女性等の正規雇用化を促進するため、対象者への情報発信や企業向けのセミナーを実施

⑥（一部新）働き方改革総合推進事業（雇用経済部） 32,405千円

- 新 短時間正社員制度等の多様な働き方の導入や実際の活用を促進するため、専門家による伴走支援やフォーラムを開催
- 新 多様な働き方の拡充に取り組む企業等に、働き方改革推進奨励金を支給

II 未来を拓く 4. 人口減少対策の着実な推進

(2) 移住

ここ数年増加している移住者をさらに増やしていくため、移住希望者のニーズや特性に応じた効果的なプロモーションを行うとともに、地域おこし協力隊の定住・定着支援にも取り組みます。

移住の促進

①（一部新）移住促進事業（地域連携・交通部） 81,959千円

名古屋駅等で中京圏に向けたPRを実施

- 新 移住希望者のニーズや特性に応じたモデルにより、それぞれにアプローチする様々なプロモーションを実施
- 新 県独自の移住フェアを名古屋、大阪に加え、新たに東京でも実施
- ・暮らし体験会や移住体験ツアーの実施



移住セミナーの様子

②（一部新）移住者を受け入れる態勢の充実支援事業（地域連携・交通部） 45,429千円

- 新 移住希望者の不安軽減や県内定着を図るため、お試し住宅の整備・利用促進を行う市町を支援するとともに、新たにお試し住宅を利用したツアー補助を対象に追加
- ・県外からの移住者に対する空き家リフォーム費用を支援
- ・移住者と地域をつなぐ人材を育成する講座を開催
- ・東京圏から移住・就職した人を対象に、市町と連携した移住支援金を支給

定住・定着促進

③地域おこし協力隊サポート事業（地域連携・交通部） 8,436千円

- ・地域おこし協力隊の定住・定着を促進するため、隊員の募集・受入時、任期中、退任後の各段階に応じて、市町への助言、隊員向け交流会や相談対応等の支援を展開



地域おこし協力隊の交流会

④地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業（政策企画部） 62,307千円

- ・若者の県内定着を図るため、募集定員をさらに拡大のうえ、県内居住等を条件に奨学金返還額の一部を助成

募集定員を140人から150人に拡大

移住者の住まいの確保

⑤空き家対策支援事業（県土整備部） 17,025千円

- ・移住者の住まいを確保するための空き家リフォームや特定空家等の除却を支援

II 未来を拓く 4. 人口減少対策の着実な推進

(3)自然減対策／人口還流、賑わいの創出

自然減対策について、結婚を希望する方に向けたA I等を活用したマッチングシステムの導入や、プレコンセプションケアをはじめとする健康教育などに取り組むことで、希望する方が安心して、結婚、妊娠・出産、子育てができるよう支援を進めていきます。

自然減対策

① (一部新) みえの出逢い支援事業 (子ども・福祉部) 47,324千円

結婚を希望する方が自身で相手を探すことができるマッチングシステムを導入し、利用者の増加やA Iとビッグデータの活用によりマッチングを促進

出会いの総量の増加

安全・安心な出会いの機会の提供に向けた新たなサポーター制度の構築

- みえ出逢いサポートセンターにおける相談支援、広域的な出会いの機会の創出支援

みえ出逢い
サポートセンター



② (一部新) 不妊相談・治療支援事業 (子ども・福祉部) 50,049千円

特定不妊治療の助成対象に着床前胚染色体異数性検査 (PGT-A) の治療を追加

- 不妊や不育症に悩む方の精神的負担を軽減するため、不妊専門相談センターにおいて電話相談、面接相談を実施
- 身近な地域での当事者同士の交流会を開催



③ (一部新) 思春期ライフプラン教育事業 (子ども・福祉部) 6,876千円

「プレコンセプションケアに関するセミナー」と「健康な体づくりに向けた検査」及び「医師からのアドバイス」を一体化した事業を検討

- 小中学生向けの各種パンフレットやWEBコンテンツPRカードを作成、配布し、正しい知識の普及啓発を実施
- 産婦人科医会、教育委員会、警察、NPO法人等と連携した思春期保健指導セミナーを開催



小学生向け健康教育の様子

④ (一部新) 保育対策総合支援事業 (子ども・福祉部) 622,720千円【再掲】

- 保育士確保に向け、三重県保育士・保育所支援センターにおいて、潜在保育士等の同センターへの登録を促進し、保育所等への就職につなげていくなど人材バンクとしての機能を強化
- 保育所等の勤務環境の改善及び保育士等の離職防止を図るため、保育士支援アドバイザーによる保育士等へのアウトリーチの相談支援を実施



II 未来を拓く 4. 人口減少対策の着実な推進

(3)自然減対策／人口還流、賑わいの創出

人口還流、賑わいの創出について、県内外の学生や若者等を対象に三重の魅力や企業情報を発信するとともに、ふるさと三重の魅力や県内企業の魅力を児童生徒へ伝えていきます。また、県都の顔となる津駅周辺において、令和6年度に津市が策定予定のビジョンに基づき、公共空間の再編などによる賑わい空間の創出等について、関係機関等と協働しながら取組を進めます。

人口還流、賑わいの創出

⑤道路調査費 (県土整備部) 41,100千円【再掲】

- 津駅周辺において、歩道空間拡張の設計を実施
- リニアをふまえた総合交通ターミナル計画の検討



津駅周辺の路上カーシェアリング社会実験の様子

⑥南部地域活性化基金支援事業 (南部地域振興局) 9,580千円

- 南部地域活性化基金を活用し、若者の定着・人口還流や地域産業の活力向上、賑わいのある南部地域に向けた事業に連携して取り組む市町を支援

⑦ (一部新) 若者の地元就職促進・定着支援事業 (雇用経済部) 38,291千円

- 転職希望者の県内就職の促進に向けて、県内企業のU・Iターン転職事例の発信、転職支援セミナー・転職相談や、中途採用希望の県内企業と転職希望者とのマッチング交流会の実施
- 就職活動の環境変化への対応の促進に向けて、保護者への情報発信、「みえの仕事さがしch.」の充実、合同企業説明会・若年求職者と企業との交流会の実施
- 県内企業の採用力向上に向けて、県内企業の採用力強化セミナー・勉強会、インターンシップ推進に係るセミナーと専門家派遣、インターンシップ実施希望企業と学生等との交流会の実施
- 県内外の学生を対象とした県内企業との交流体験の機会を創出するとともに、企業の魅力を発信



若年求職者と企業との交流会

II 未来を拓く 4. 人口減少対策の着実な推進

(4)公共交通の維持・確保

地域公共交通の維持・確保に向けて、暮らしを支えるバス、タクシーの運転士確保、既存の公共交通やライドシェア等を活用した新たな移動サービス導入等を支援します。

地域における移動手段の確保

① (一部新) 地域における移動手段の確保に向けた総合対策事業 (地域連携・交通部) 130,000千円
(2月補正を含む額 154,000千円)

- 新 国 (中部運輸局) とともに市町を直接訪問して交通課題の共有や解決策を協議する合同施策検討会の開催や、交通事業者も交えた「公共ライドシェア等導入支援チーム (仮称)」における個別取組の検討などによる、伴走型支援を実施
- 交通空白の解消に向けて、市町等の取組に対し調査から実証事業、定着まで切れ目なく支援
- 新 補助制度を拡充し、市町の公共ライドシェア (自家用有償旅客運送制度) に基づく移動サービス導入を強力に推進
- 地域の特性などの状況に応じて、交通ネットワークの構築に取り組む
- 市町を重点的に支援
- 新 バス・タクシーの運転士不足に対応するため、就職イベントへの出展や、交通事業者に対する二種免許取得費用や誰もが働きやすい職場環境づくり等への支援、市町に対する自動運転導入への支援

対前年度比
1.2倍に拡充
※ R5年度比 5.2倍



紀北町 おでかけ応援サービス「えがお」 (公共ライドシェア)

鉄道活性化の促進

② (一部新) 鉄道活性化促進事業 (地域連携・交通部) 23,103千円

- 新 JR 関西本線 (亀山～加茂間) の活性化のため、「関西本線活性化利用促進三重県会議」において、駅からの二次交通の充実や、観光列車の実証運行をはじめとする関西方面からの誘客を通じた利用促進等の取組を他府県とも連携し実施
- 「関西本線整備・利用促進連盟」「三重県鉄道網整備促進期成同盟会」等の活動を通じた要望活動や利用促進の取組を実施



関西本線を走行中の列車

リニア中央新幹線の早期全線開業に向けた取組

③ リニア中央新幹線関係費 (地域連携・交通部) 27,801千円【再掲】

- 「三重県リニア基本戦略」で示す取組の方向性をより具体化するため、「みえリニア戦略プラン (仮称)」を策定
- 名古屋・大阪間のルート・駅位置の早期確定に向け、沿線自治体等と連携して要望活動を実施



リニア中央新幹線

II 未来を拓く 4. 人口減少対策の着実な推進

(5)行政サービスのDXの推進

県民の皆さんにデジタルの恩恵を実感してもらうため、行政手続のデジタル化などに取り組むとともに、市町が進めるDXの取組に対する支援を通じて、行政サービスの利便性向上をめざします。

行政サービスの利便性向上

① 行政サービス提供事業 (総務部) 287,752千円

- 法令や条例に基づく行政手続のデジタル化を行うため、県民の皆さんにとってシンプルでわかりやすい申請フォームの作成や申請受付後の業務プロセスの見直しなどの改善を支援



- 共有デジタル地図の更新により、業務効率化や県民の皆さんにわかりやすい情報を提供



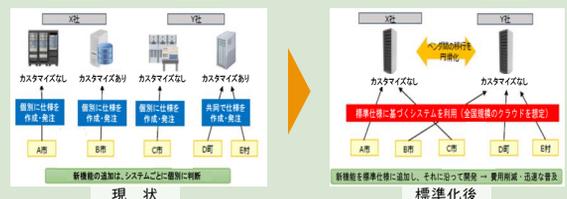
共有デジタル地図

② (一部新) 市町DX促進事業 (総務部) 24,073千円

- 新 市町と連携した地域におけるDXの推進体制を拡充し、デジタル専門人材による市町の実情に合わせた課題解決やDX人材の育成を支援



- 県内全市町が円滑かつ安全に情報システムの標準化に対応できるよう、それぞれの市町の状況に応じて、専門家によるきめ細かな支援を実施



II 未来を拓く 5. 人材確保対策の本格展開

(1)働きやすい職場環境づくり、多様な人材の就労支援/地域が求める人材の育成 (リスクリング)

幅広い世代へ三重で働く魅力や県内企業の情報発信を行うとともに、カスタマーハラスメントの防止対策や誰もが働きやすい職場環境の整備を支援します。また、医療分野や建設業、農林水産業など、各分野で人材確保につながる取組を促進するとともに、企業等が求める人材の育成やスキルアップを支援します。

雇用促進、多様な人材の就労支援

カスハラ対策

① (新) カスタマーハラスメント防止対策推進事業 (雇用経済部) 21,753千円

- 新 カスタマーハラスメントの発生を社会全体で防止し、県内で働く労働者の就業環境を守るため、条例や指針を制定
- 新 企業におけるカスタマーハラスメント防止対策の情報提供のため、企業向けセミナーや相談会、アドバイザー派遣を実施するとともに、相談窓口を設置
- 新 労働者のカスタマーハラスメントへの理解を深めるため、出前講座を開催



出前講座のイメージ

② (一部新) 高等学校運営費 (一部) (教育委員会) 18,338千円

③ (一部新) 特別支援学校運営費 (一部) (教育委員会) 5,791千円

④ (一部新) 中学校運営費 (一部) (教育委員会) 322千円

- 新 教育現場における相談対応能力向上とカスタマーハラスメント対策のため、電話録音機を設置

⑤ (一部新) 人事管理事務費 (一部) (総務部) 52,448千円

- 新 県庁舎及び総合庁舎におけるカスタマーハラスメント対策のため、電話録音機能を整備

多様な人材の就労支援

⑥ (一部新) 生涯現役促進地域連携事業 (雇用経済部) 10,897千円

- 新 高齢者が安心して就労できる職場環境づくりに向け、企業向けセミナーや個別相談会を開催
- 新 求職者の再就職に向けた就職準備セミナーや新たにキャリアコンサルタント等による個別相談会を開催

⑦ (一部新) 働き方改革総合推進事業 (雇用経済部) 32,405千円【再掲】

- 新 短時間正社員制度等の多様な働き方の導入や実際の活用を促進するため、専門家による伴走支援やフォーラムを開催
- 新 多様な働き方の拡充に取り組む企業等に、働き方改革推進奨励金を支給

⑧ (一部新) はじめての障がい者雇用支援事業 (雇用経済部) 5,000千円

- 新 はじめて障がい者雇用に取り組む企業等と就労支援機関等との交流会を開催
- ・障がい者雇用の専門家を派遣し、業務切り出しや受入環境整備など、それぞれの企業に寄り添った伴走支援を実施

⑨ (新) 三重で暮らす・働く魅力の発信事業 (政策企画部) 《県民提案事業》 10,119千円

- 新 三重で暮らす・働く魅力を、移住や就職への関心がまだ高くない県内の高校生や県外大学に通う学生等の若者をターゲットに発信

II 未来を拓く 5. 人材確保対策の本格展開

(1)働きやすい職場環境づくり、多様な人材の就労支援/地域が求める人材の育成 (リスクリング)

医療分野

⑩ (一部新) 医師確保対策事業 (医療保健部) 1,902,816千円【再掲】

- 新 三重大学医学部に新たな診療領域である移行期医療の寄附講座を開設し、県外からの医師確保を推進
- 新 勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備や職場環境整備のための取組を支援

⑪ (一部新) 看護職員確保対策事業 (医療保健部) 199,944千円【再掲】

⑫ (一部新) ナースセンター事業 (医療保健部) 47,463千円【再掲】

- 新 潜在看護職員等に向けた求人情報・相談窓口に関する情報発信
- 新 免許保持者の届出制度に基づき把握した情報をもとに、再就業に向けた取組を進めるとともに、看護補助の活用を促進

⑬ (一部新) 薬剤師確保・資質向上事業 (医療保健部) 14,389千円【再掲】

- 新 病院薬剤師の確保のため、奨学金返還助成を行うとともに、病院薬剤師偏在地域等への派遣を支援

建設業

⑭ 三重県建設産業活性化プラン推進事業 (県土整備部) 12,406千円

- ・三重県建設産業活性化プラン2024の取組のうち、「担い手の確保」の取組として、小・中・高校生及びその保護者に対し動画共有サービスやSNSを活用して建設業の魅力を発信

農林水産業

⑮ (新) 農業分野における多様な担い手確保事業 (農林水産部) 20,500千円

- 新 外国人材活用に向け、事業者対象のセミナーの開催や外国人受入にかかる手数料等の支援を実施
- 新 就農を希望する女性が働きやすい環境整備に取り組む販売農家等を支援
- 新 中高年の新規独立・自営就農に必要な機器や施設等の導入を支援
- ・農福連携の地域拠点におけるサポート体制を構築



女性の就農者

⑯ (新) 林業の多様な労働力確保対策事業 (農林水産部) 3,425千円

- 新 異業種からの労働力の積極的な活用に向け、異業種と林業事業者を対象としたセミナーを開催するとともに、林業事業者の求人情報を異業種等へ発信し、マッチングを実施
- 新 外国人材活用に向け、事業者対象のセミナーを開催
- ・障がい者の施設外就労等を促進するための情報発信、施設外就労等を受け入れるための施設改修支援等を実施

⑰ (新) 水産業の多様な担い手受入環境整備事業 (農林水産部) 23,508千円

- 新 新規就業者受け入れのために漁協等が行う空き家改修や、労働環境改善に必要な設備等の導入を支援
- 新 外国人材活用に向け、事業者対象のセミナーを開催
- ・水福連携の情報発信を行うとともに、動画を活用し、円滑にマッチングを実施



空き家改修のイメージ

II 未来を拓く 5. 人材確保対策の本格展開

(1)働きやすい職場環境づくり、多様な人材の就労支援／地域が求める人材の育成（リスキリング）

地域が求める人材の育成（リスキリング）

⑱（一部新）未来へつなぐキャリア教育推進事業（一部） （教育委員会） 6,000千円

- 新** 進学希望者が多い普通科で学ぶ高校生が、将来の生き方や職業について考えを深める契機となるよう、県内企業の持つ技術やノウハウを体験できる企業展を開催
- 新** 高校生が県内企業で活躍する職業人から話を伺う機会や、企業を訪問する機会を拡充し、企業と連携した探究学習を推進



生徒による企業訪問の様子（イメージ）

⑲（一部新）DX人材育成推進事業（雇用経済部） 《県民提案事業（一部）》 40,828千円

- 新** 女性のデジタルスキル習得に向けた研修を実施するとともに、研修受講者を対象に就職に向けたキャリアカウンセリングを実施
- ・中小企業のDXを推進する専門人材を育成するため、基礎的な研修を実施するDX人材スキルアップ研修事業と、eラーニングやハンズオン研修による専門スキルを学ぶDX推進リスキリング事業を実施
- ・DXに取り組みたい企業に対し専門家を派遣し、課題抽出や解決策の立案、環境整備の支援を行うとともに、取組成果を県内企業に共有する報告会を開催

⑳みえ森林・林業アカデミー運営事業（農林水産部） 46,427千円

- ・みえ森林・林業アカデミーにおいて、主に既就業者を対象とした基本コースや市町職員向け講座を実施するとともに、中大規模の木造建築物の設計講座やスマート技術の活用講座など、専門的・実践的な知識や技術を学べる選択講座を運営

II 未来を拓く 5. 人材確保対策の本格展開

(2)外国人労働者の受入体制の整備と多文化共生の推進

外国人労働者が安心して働くことができる環境整備・就労支援や外国人材の受け入れ促進を図るとともに、外国人住民の日本語学習環境の整備に取り組みます。

人材確保・就労支援・多文化共生

①（一部新）外国人材雇用・就労支援事業（雇用経済部） 29,192千円

- 新** 外国人留学生向けに合同企業説明会等を開催するとともに、企業に向けた外国人雇用に関するノウハウの共有のための情報発信や、外国人留学生等に対して外国人材を雇用している県内企業の情報を発信
- 新** 外国人労働者も企業も相談できる総合的な相談窓口の設置や、企業が外国人材の受入れ後に実施する取組への支援の調査・研究

②（一部新）外国人材確保支援事業（雇用経済部） 56,476千円

- 新** 専門技術・知識を有する高度外国人材の採用をめざす県内企業を支援するため、海外での合同面接会をベトナムに加え、新たにインドネシアにおいても開催し、現地の大学生等と県内企業とのマッチング機会を創出
- 新** 令和7年1月にハノイ工科大学と締結したMOUに基づき、日本での就職を検討しているハノイ工科大学の学生を対象に、県内企業での就業体験等を実施



ハノイ工科大学との「三重県内企業におけるハノイ工科大学の学生の採用・就職支援等についての連携推進に関する覚書」締結（R7.1月）

③（一部新）外国人介護人材確保対策事業（医療保健部） 88,481千円【再掲】

- 新** 外国人介護人材受入施設等が行う外国人材に対する環境整備の取組を支援
- 新** 外国人介護人材の新たな送出国のルートを開拓するための調査活動、県内の介護施設等で就労を希望する外国人介護人材と受入希望施設等とのマッチングを支援



インドネシア保健省との「介護・看護分野の人材育成に関する覚書」締結（R6.7月）

④（一部新）外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業 （環境生活部） 33,222千円

- 新** 外国人住民の日本語学習環境の整備を進めるため、地域日本語教育コーディネーターを育成し、地域の状況に応じた支援を実施
- 新** 企業による従業員への日本語学習の機会提供が進むよう、地域日本語教育コーディネーターを活用して企業への啓発や支援を実施

II 未来を拓く 5. 人材確保対策の本格展開

(3)適正取引・価格転嫁と生産性向上

産業の発展や地域の暮らしを支える人材の確保に向けて、県内中小企業等における従業員の賃上げにもつながる適正取引・価格転嫁と生産性向上の取組を支援します。

適正取引・価格転嫁と生産性向上の取組への支援

① (新) 適正取引・価格転嫁推進事業 (雇用経済部)

(2月補正その1) 10,827千円

- 新 県内中小企業等を対象に、適正価格での販路拡大につながるよう、コーディネーターを配置し、自社商品・サービスに対する分析・フィードバックの仕組みを構築するとともに、適正取引・価格転嫁の普及啓発を図るためのフォーラム等を開催

② エネルギー価格等高騰対応生産性向上・業態転換支援補助金 (雇用経済部)

(2月補正その1) 322,952千円

- 中小企業・小規模企業の実産性向上を促進し、賃上げにつながるため、エネルギー価格高騰等や人手不足の影響を緩和するための施設・設備の省エネルギー化・効率化や自己消費型再生可能エネルギー機器の導入などの経営向上の取組を支援

③ (新) 中小企業等経営力・生産性向上推進事業 (雇用経済部)

5,508千円

- 新 県内中小企業・小規模企業における経営力・生産性の向上の取組を促進するため、「三重県版経営向上計画」の質的向上につながるセミナー開催や、専門家派遣による伴走支援等を実施

④ (一部新) 食で生みだす絆づくり・輪づくり推進事業 (農林水産部)

12,785千円

- ・「第4次三重県食育推進計画」に基づき、市町や学校などの多様な主体と連携し、食育や地産地消を推進
- 新 県産農林水産物の適正な価格形成に関する県民の意識醸成に向け、消費者への意識調査や普及啓発、生産者・直売所等を対象とした研修会を実施

⑤ (一部新) 三重県介護従事者確保事業費補助金 (医療保健部)

1,583,673千円

- ・介護従事者が継続して就労する環境を整えるため、介護施設等が行う介護ロボットやICT機器の導入を支援
- ・令和6年7月に設置した「みえ介護生産性向上支援センター」において、業務改善に関する相談対応や、介護ロボット・ICT機器の展示、専門家による伴走支援を実施



介護ロボット(アシストスーツ)を用いた介助の様子

- 新 県が選定するモデル地域において、居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所の間でのケアプランデータ連携システムの導入を促進

⑥ (一部新) 観光産業支援事業 (一部) (観光部) 23,195千円

- 新 観光産業の実産性向上に向け、個別コンサルティングやセミナー・ワークショップを実施
- 新 次世代の担い手確保に向け、生産性向上など観光産業の魅力向上の取組を情報発信

II 未来を拓く 5. 人材確保対策の本格展開

(4)物流対策

物流問題への対応のため、運輸業界における課題解決の取組を支援するとともに、農林水産物の課題解決に向けたモデル事業を実施します。

運輸業界における課題解決の取組の支援

① (新) 運輸事業関係費 (地域連携・交通部)

(2月補正その1) 15,000千円

- 新 物流の担い手を確保するため、女性や外国人などの多様な人材の確保や活躍を促進するための取組を支援
- 新 配送を担うトラック運転手の負担を軽減するため、宅配荷物を玄関前などに届けるいわゆる「置き配」の普及・利用拡大を推進

運輸業界における担い手不足への対応

花きの「共同集荷拠点」整備を推進



共通規格台車を使った花き輸送の効率化

農林水産物の課題解決に向けたモデル事業

② (新) 県産農林水産物の新たな流通モデル構築事業 (農林水産部)

7,722千円

- 新 関西圏・中京圏等における県産農林水産物の魅力発信や販路拡大に向け、旬の県産農林水産物を回送電車などにより、短時間で計画的に効率よく駅や飲食店、小売店等に輸送する新たな流通モデルを構築

短時間で計画的に輸送できる流通モデルを新たに構築

③ (新) 持続的な花とみどりにぎわい創出事業 (農林水産部)

4,200千円【再掲】

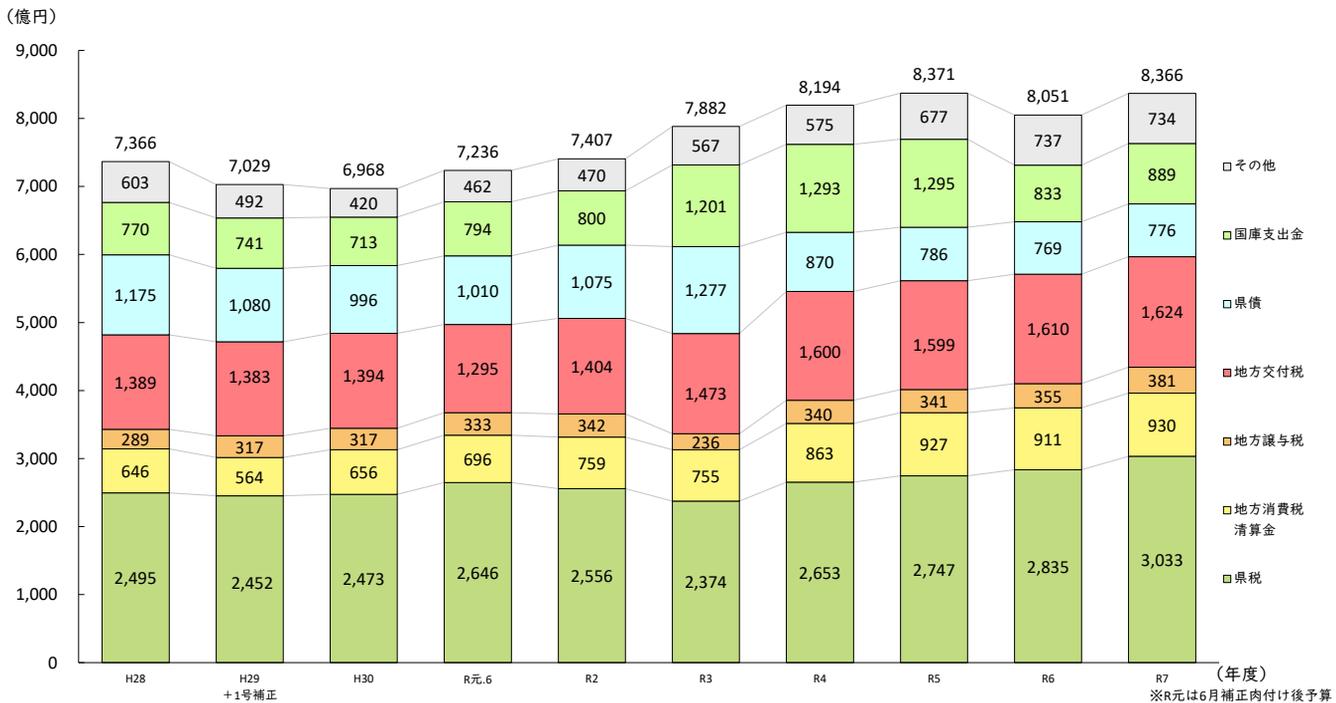
- 新 物流の2024問題への対応が求められるなか、花きの輸送効率を高めるため、複数生産者の出荷物を集約化できる「共同集荷拠点」のモデル整備を進めることで、持続可能な花き花木の輸送体制モデルを確立
- ・県全体で花とみどりでおもてなしする気運の醸成を図るため、市町が行う花とみどりの活用の取組を支援



花とみどりの活用

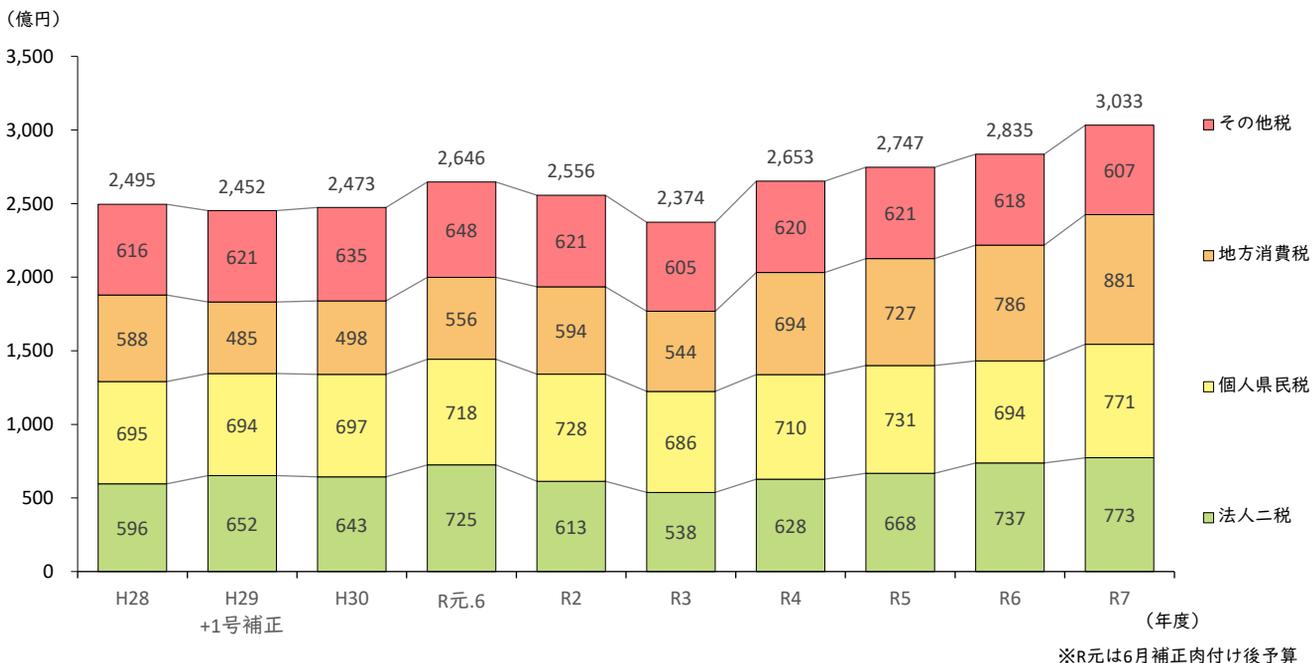
【4】計数資料<一般会計 歳入の推移>

・歳入予算額は、県税収入の増などにより、対前年度比315億円の増（+3.9%）



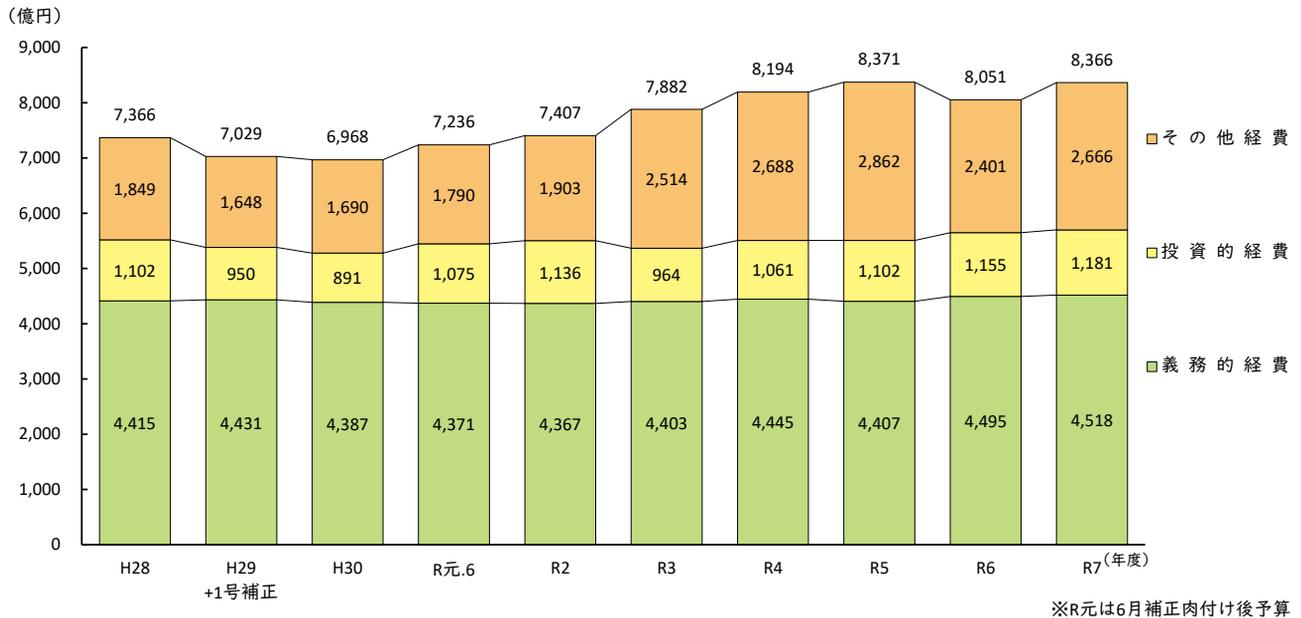
【4】計数資料<〔歳入〕県税収入の推移>

・県税収入は、賃上げに伴う所得割の増などにより、対前年度比198億円の増（+7.0%）で過去最大
 ・地方消費税は、物価高の影響などにより、対前年度比95億円の増（+12.1%）



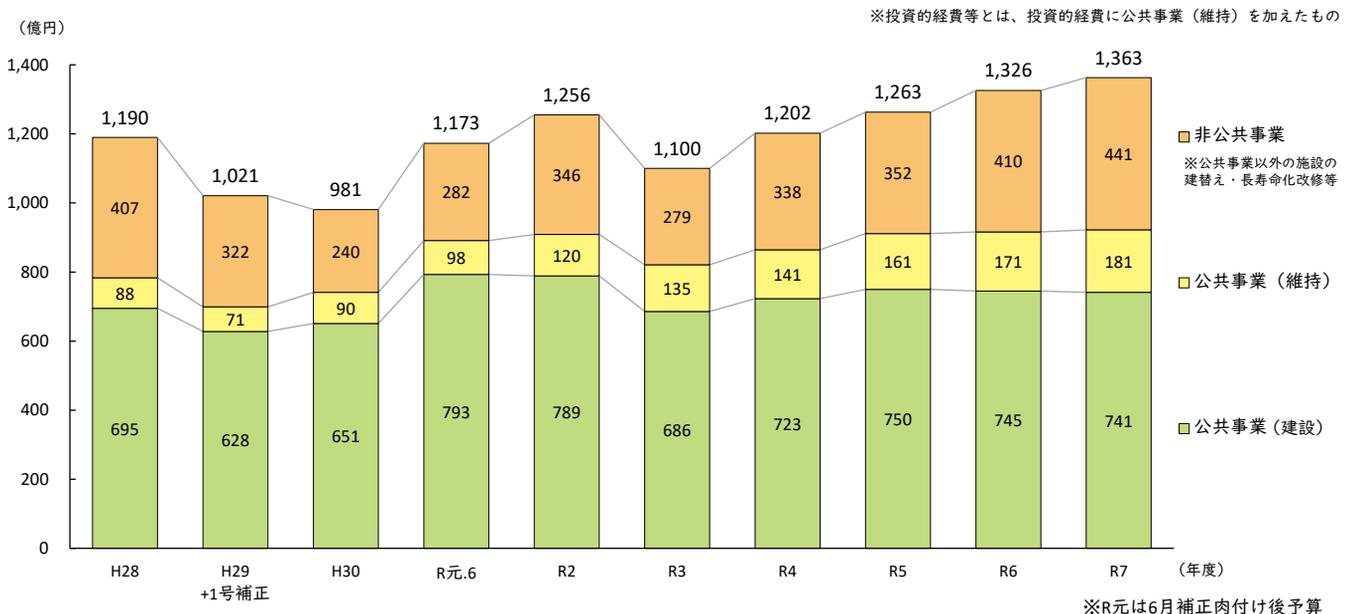
【4】計数資料<一般会計 歳出の推移>

- ・歳出総額は、対前年度比 315億円 の増 (+3.9%)
- ・義務的経費および投資的経費は、ほぼ横ばいで推移
- ・その他経費は、GIGAスクール構想や医療提供体制の確保の推進に伴う事業費が増加



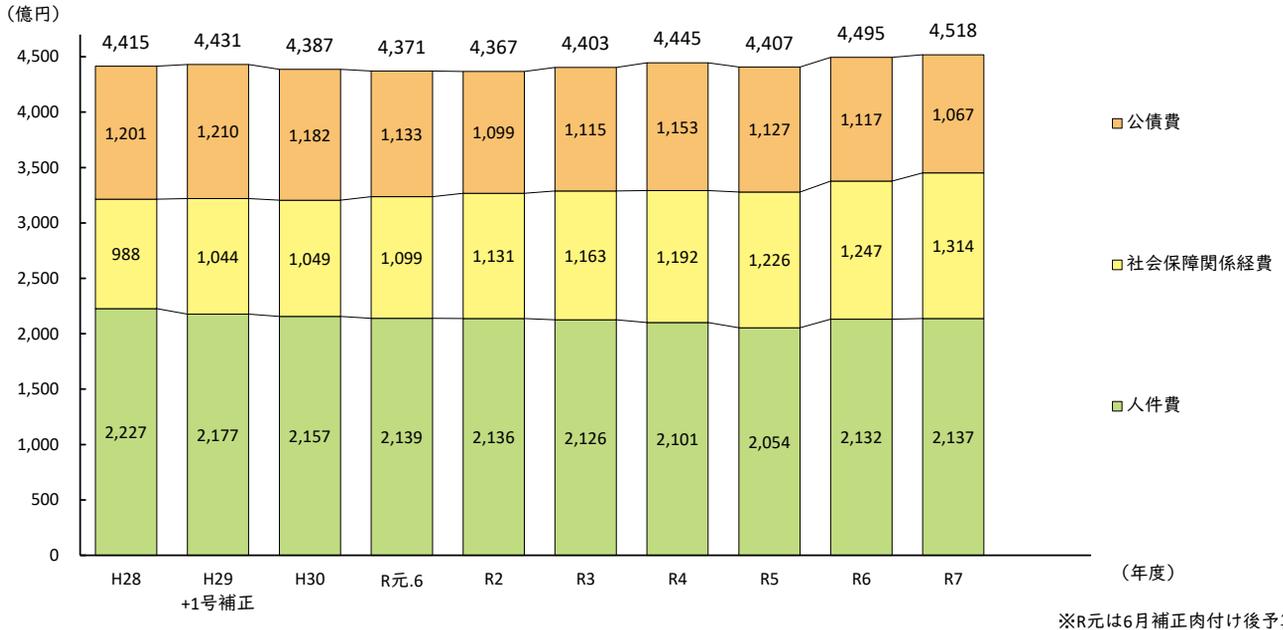
【4】計数資料<〔歳出〕投資的経費等の推移>

- ・投資的経費等の総額は、科学捜査研究所の整備などの増により、対前年度比 37億円の増 (+2.8%)
- ・公共事業のうち、建設事業は横ばいの一方、維持事業は増加傾向で、令和7年度は過去最大の181億円
- ・非公共事業（建設）は、科学捜査研究所、盲聾学校校舎の移転工事などにより、増加傾向



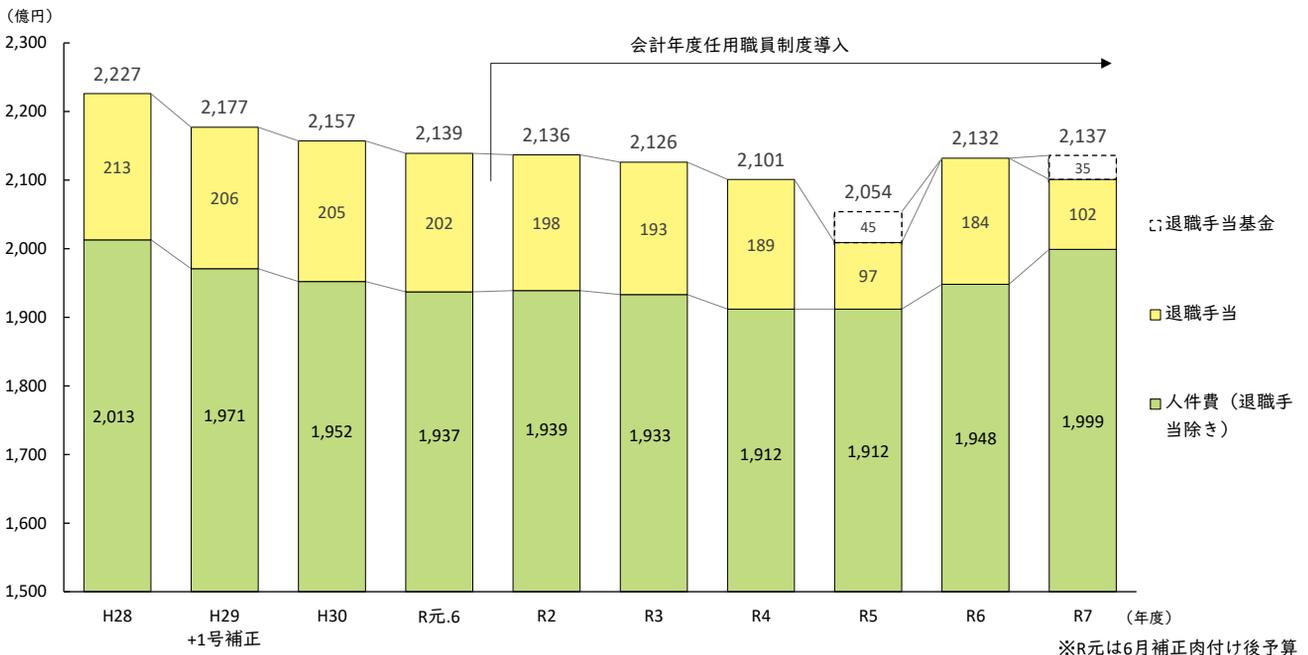
[4] 計数資料 < 〔歳出〕 義務的経費の推移 >

・ 義務的経費は、人件費および社会保障関係経費の増により、対前年度比 24 億円の増 (+0.5%)



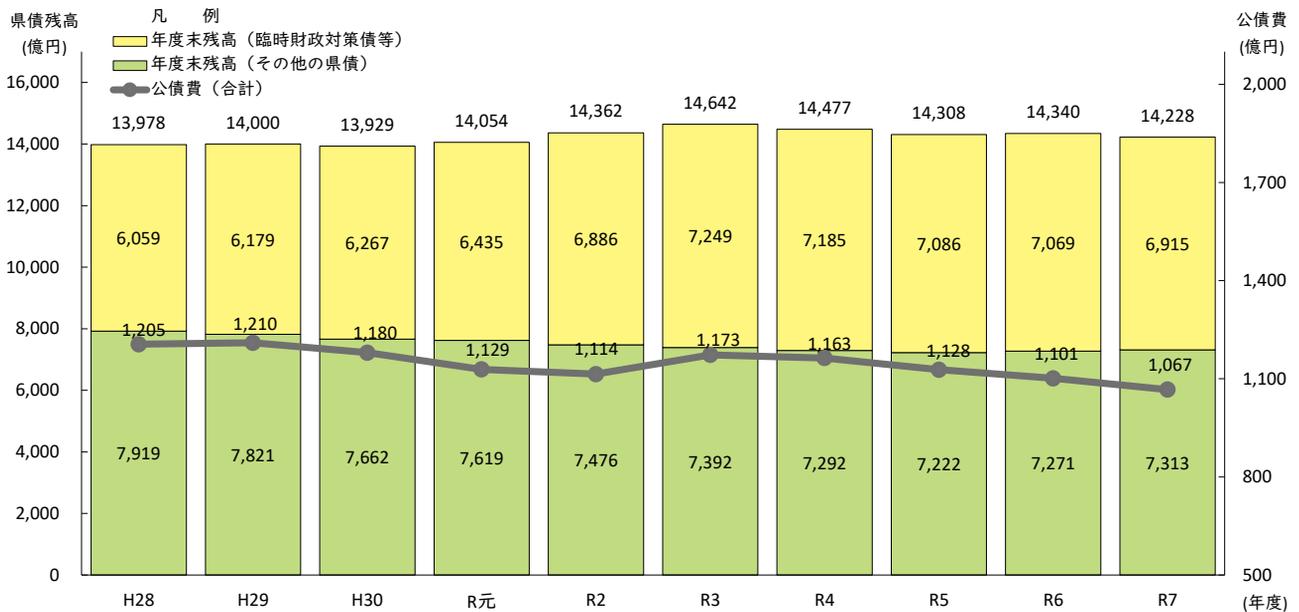
[4] 計数資料 < 〔歳出〕 人件費の推移 >

・ 人件費は、退職手当の減や人事委員会勧告に基づく給与改定等により、対前年度比 5 億円の増(+0.3%)
 ・ 定年引上げに伴う退職手当の負担を平準化するため、退職手当基金35億円を積立



[4] 計数資料 < 「歳出」 一般会計公債費・県債残高の推移 >

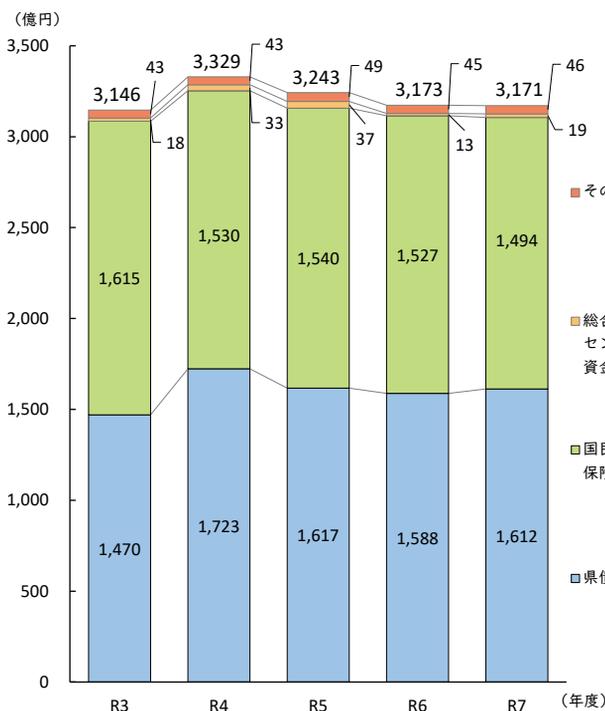
・公債費は、平成29年度をピークに減少傾向にあるが、今後の金利上昇に伴い増加することが懸念される



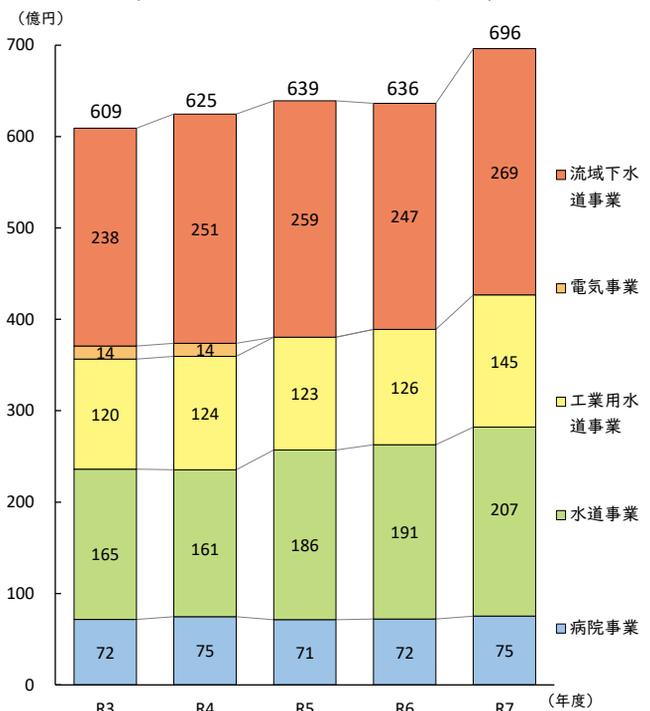
※1 公債費及び県債発行額(借換債を除く)は、令和5年度までは決算額、令和6年度は2補(その2)まで反映、令和7年度は当初予算額に年度内補正見込額を加算した額です。
 ※2 臨時財政対策債等は、臨時財政対策債や災害復旧事業債等、発行について県の裁量の余地のないもの。令和2年度以降は、国の「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」に係るものを含まず。
 ※3 公債費は、みえ地域コミュニティ応援ファンド及びみえ農商工連携推進ファンドの解体に伴い発生した国の予算等貸付金債の償還金(H29:8億円、H30:32億円、R元:20億円)を除いた数値です。
 ※4 令和7年度は財務省の国債想定利率2.0%をベースに本県の公債費の金利を想定しています。

[4] 計数資料 < 特別会計・企業会計の予算額の推移 >

〔特別会計の予算額の推移〕



〔企業会計の予算額の推移〕



※電気事業は、R4年度末に事業を廃止

2 予算のあらまし

(1) 国の予算を巡る動きと予算編成

国の令和7年度予算は、600兆円超の名目GDP、33年ぶりの高い水準となる賃上げを実現するなど、前向きな動きがある中で、足元の物価高、賃金や調達価格の上昇に対応しつつ、デフレを脱却し、新たなステージとなる「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を実現することを目指して、物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着、地方創生2.0の起動、官民連携による投資の拡大、防災・減災対策及び国土強靱化、防衛力の抜本的強化を始めとする我が国を取り巻く外交・安全保障環境の変化への対応、充実した少子化・こども政策の着実の実施など、重要な政策課題について、必要な予算措置が講じられました。この結果、一般会計予算の規模は、115兆5,415億円（前年度比2兆9,698億円、2.6%増）となっています。

また、令和7年度の地方財政への対応においては、社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、地方公共団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、交付団体を始め地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和6年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策が講じられました。

この結果、地方財政計画（通常収支分）の規模は、97兆94億円（前年度比3兆3,707億円、3.6%増）、一般財源総額（水準超経費を除く交付団体ベース）は63兆7,714億円（前年度比1兆535億円、1.7%増）となっています。

本県では、団塊の世代が後期高齢者となり社会保障関係経費の増加が継続することや、老朽化が進む公共施設の建替え等が本格化すること、今後、金利上昇に伴い公債費が増加する見込みであることなどから、機動的かつ弾力的な財政運営がしづらい状況が続いており、持続可能な財政運営の確保に向けた歩みを着実に進めていく必要があります。

こうした状況を踏まえて編成した本県の令和7年度当初予算は、「みえ 未来 基礎固め予算」として、「子ども」「南海トラフ地震対策」「人材確保」「インバウンド誘客」への予算の大胆な重点化を行いました。

これにより、全ての子どもたちがすこやかに成長し、未来に希望を持って力を伸ばしていけるよう、子どもを守り育てる取組を加速させていきます。また、能登半島地震への被災地支援活動で得られた気づきを踏まえた防災・減災対策、県土の強靱化対策など、県民のいのちと暮らしを守るための取組をしっかりと進めるほか、インバウンド誘客の推進や県産品のプロモーションなど「選ばれる三重・多くの人々をひきつける三重」の実現を目指した取組を進めます。

さらには、ジェンダーギャップの解消や、公共交通の維持・活性化、人口還流など人口減少対策の取組に加え、産業の発展や地域の暮らしを支える人材確保対策を推進することで、県政の基本的な役割である“命を守る”ための取組を加速するとともに、変化の中で生じるチャンスをつかみ、本県の発展につなげるための“未来を拓く”取組を進めていきます。

(2) 予算の規模

令和7年度当初予算の規模は、第1表のとおり、一般会計で約8,366億円、特別会計で約3,171億円、企業会計で約696億円、三会計を合わせると約1兆2,233億円となっており、前年度と比べて約373億円の増（対前年度伸び率 3.1%増）となっています。

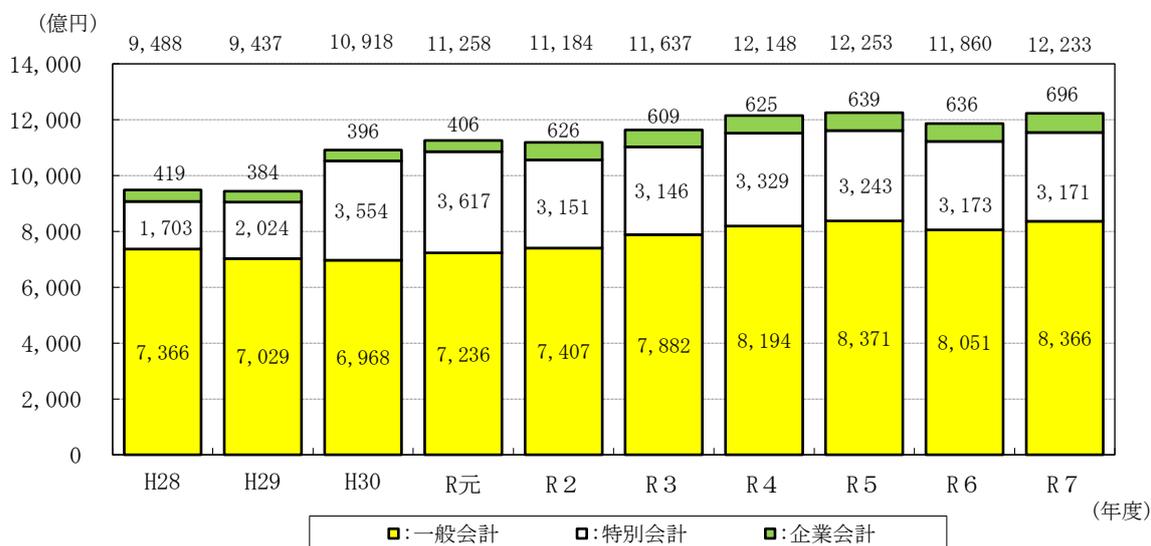
平成28年度以降の三会計を合わせた当初予算規模の推移は、第1図に示したとおりです。

第1表 令和7年度当初予算額の状況（会計別総括表）

（単位：千円、％）

区 分	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)／(B)
一 般 会 計	836,552,275	805,086,700	31,465,575	3.9
特 別 会 計	317,139,685	317,329,137	△189,452	△0.1
企 業 会 計	69,617,672	63,630,845	5,986,827	9.4
(三会計) 合計	1,223,309,632	1,186,046,682	37,262,950	3.1

第1図 当初予算規模の推移



(注) 令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

3 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 歳入予算

一般会計年度内（4月1日から翌年3月31日）において、県が必要とする経費（歳出予算）を賄うための財源を歳入予算といいます。

以下、用途の制約に着目した一般財源・特定財源と、収入調達方法に着目した自主財源・依存財源の2つの性質別の歳入予算の内訳を示します。

<一般財源と特定財源>

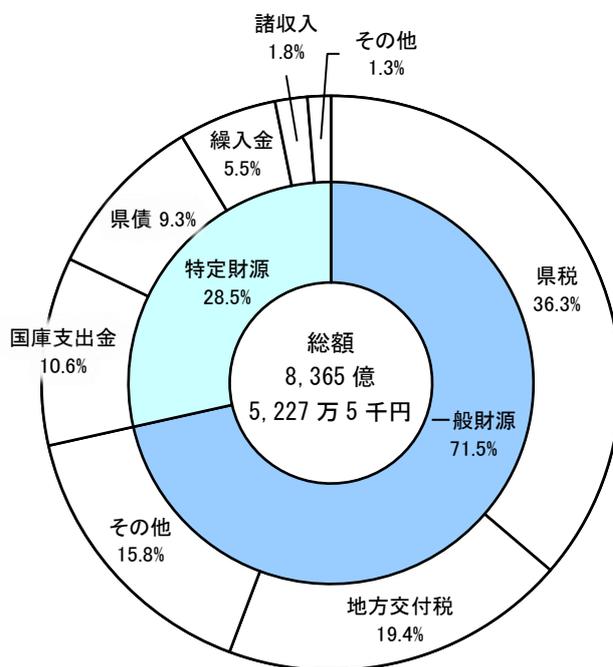
一般財源と特定財源の構成比及び対前年度比較をみると、第2図及び第2表のとおり、一般財源は全体の71.5%、特定財源は28.5%となっています。

一般財源の主要なものは、36.3%を占める県税と19.4%を占める地方交付税であり、特定財源の主要なものは、10.6%を占める国庫支出金と9.3%を占める県債です。

次に、前年度比をみると、一般財源は前年度に比較して2.8%増の5,981億300万円、特定財源は6.8%増の2,384億4,927万5千円となっています。

なお、一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移は、第3図に示したとおりです。

第2図 一般財源・特定財源の構成比
(一般会計当初予算)



(注) 構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

第2表 一般財源と特定財源の対前年度比較 (一般会計)

(単位: 千円、%)

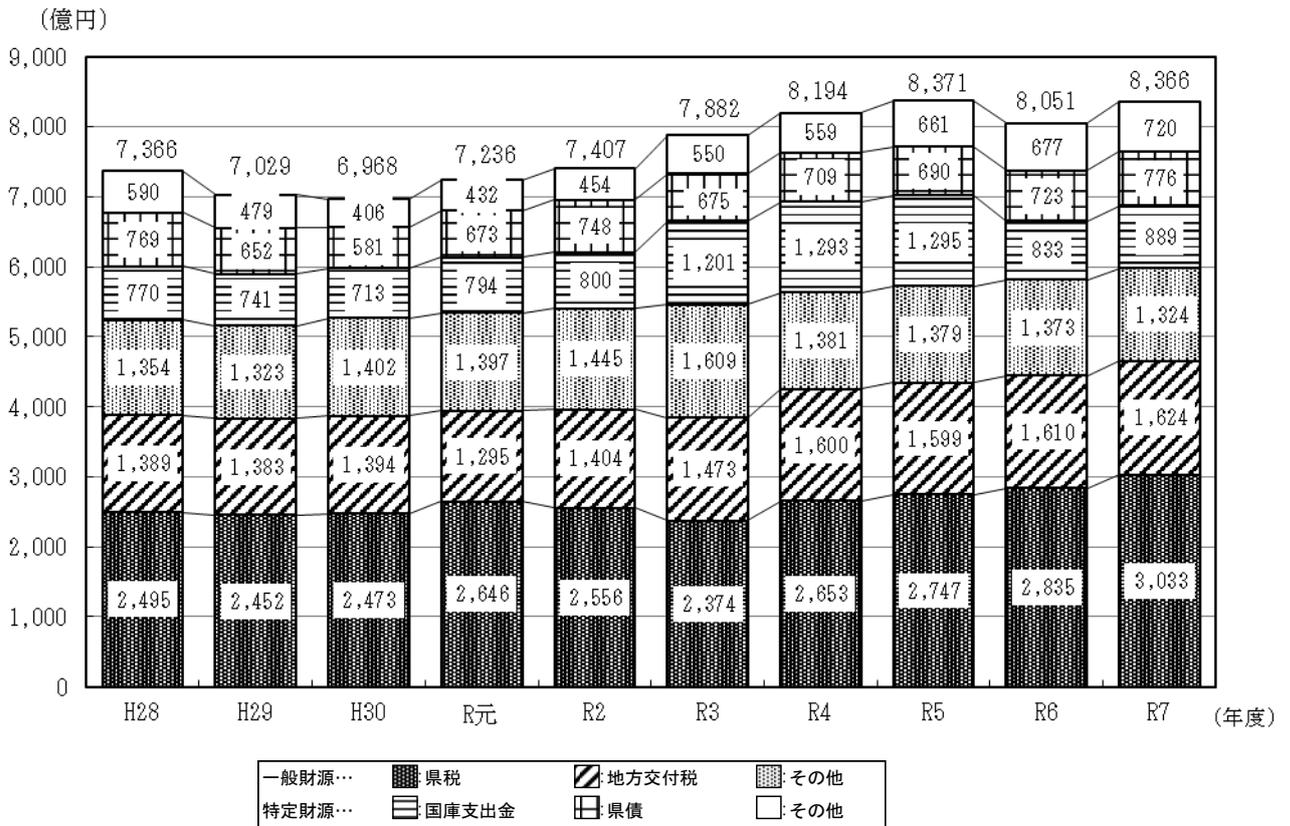
区 分	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比 較		構 成 比	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	7年度	6年度
一般財源	598,103,000	581,783,000	16,320,000	2.8	71.5	72.3
特定財源	238,449,275	223,303,700	15,145,575	6.8	28.5	27.7
合 計	836,552,275	805,086,700	31,465,575	3.9	100.0	100.0

(注) 県債のうち臨時財政対策債等は一般財源としています。

一口メモ

- 一般財源・特定財源… 県の歳入は、県税、地方譲与税、地方交付税などのようにその用途が特定されていない一般財源と、国庫支出金、県債、使用料及び手数料などのようにその用途が特定されている特定財源に分けることができます。

第3図 一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）



(注) 県債のうち臨時財政対策債等は一般財源としています。
 令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで示してあります。
 数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

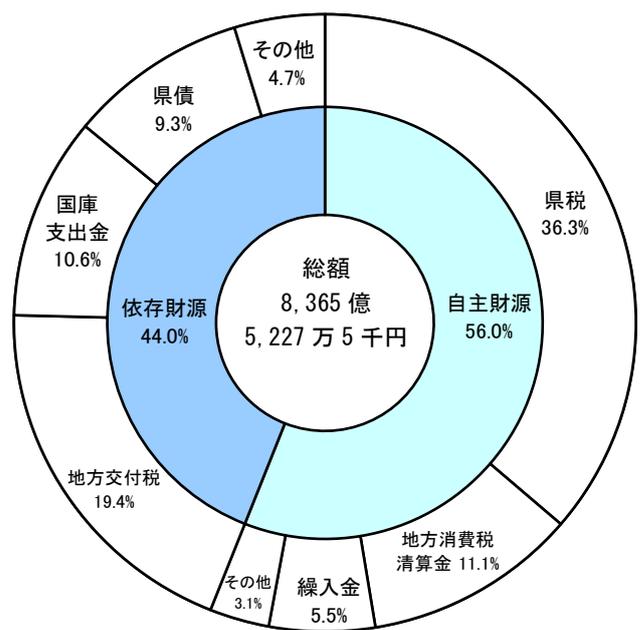
<自主財源と依存財源>

自主財源と依存財源の構成比及び前年度比較をみると第4図及び第3表のとおり、自主財源は前年度に比較して5.9%増の4,682億170万4千円、依存財源は1.5%増の3,683億5,057万円1千円となり、一般会計の予算規模は3.9%増の8,365億5,227万5千円となっています。

次に、構成比をみると、自主財源は全体の56.0%、依存財源は44.0%となっています。自主財源の主要なものは全体の36.3%を占める県税であり、依存財源の主要なものは全体の30.0%を占める地方交付税及び国庫支出金です。

なお、自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移は第5図に示したとおりです。

第4図 自主財源・依存財源の構成比
 (一般会計当初予算)



(注) 構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

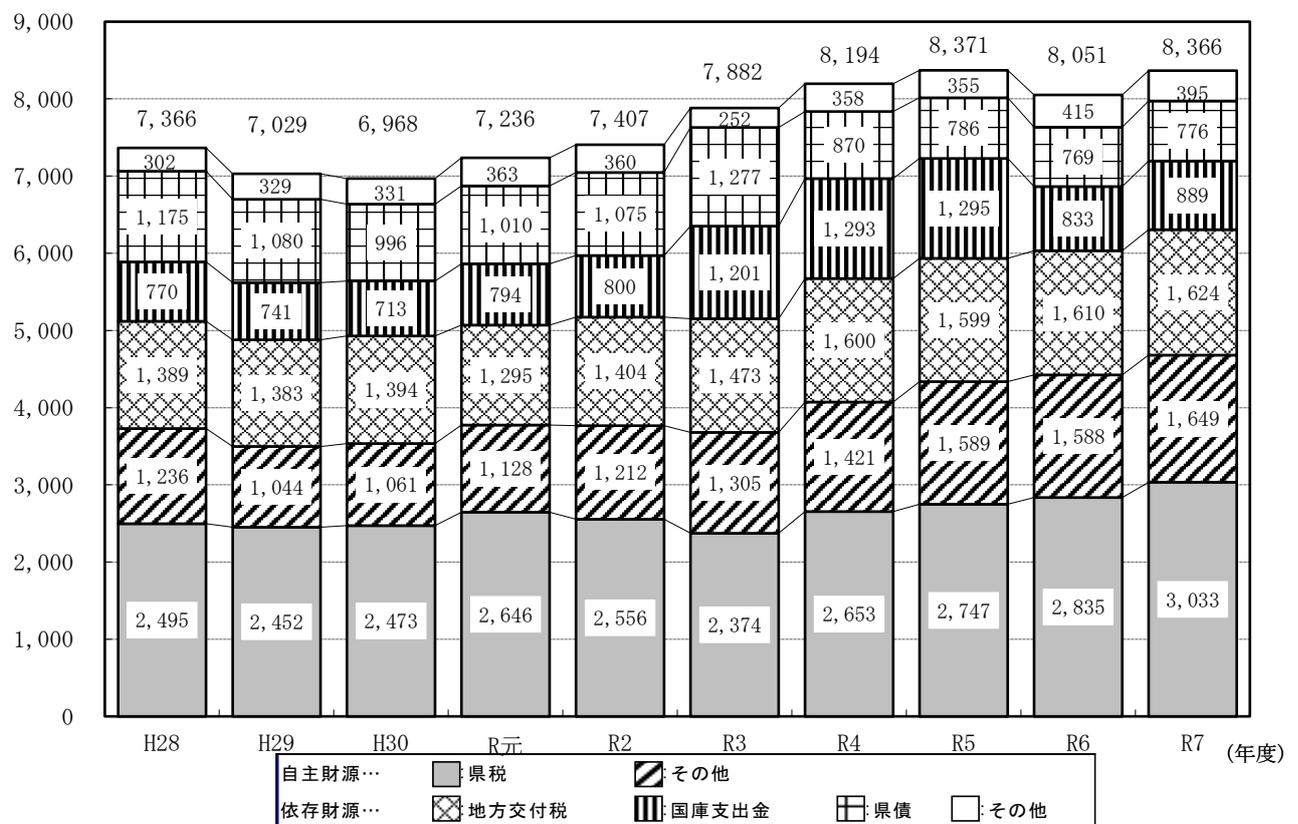
第3表 自主財源と依存財源の対前年度比較（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比 較		構成比	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	7年度	6年度
自主財源	468,201,704	442,282,916	25,918,788	5.9	56.0	54.9
依存財源	368,350,571	362,803,784	5,546,787	1.5	44.0	45.1
合 計	836,552,275	805,086,700	31,465,575	3.9	100.0	100.0

第5図 自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）

（億円）



（注）令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで示してあります。
 数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

一口メモ

●自主財源・依存財源… 県の歳入は、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などのように県が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金などのように国から定められた額を交付されたり割り当てられたりする依存財源に分けることができます。

ア. 歳入予算主要項目の内訳

(ア) 県税

県税は、県の仕事を支える最も重要な収入で、地方税法等に基づき、県民の皆さんに納めていただいています。

県税収入は、第4表のとおり前年度に比べ7.0%増の3,033億円を見込んでいます。これは、個人県民税が定額減税の廃止により、また、地方消費税が物価高の影響等により、それぞれ増収が見込まれるためです。

第4表 県税収入の対前年度比較（一般会計）

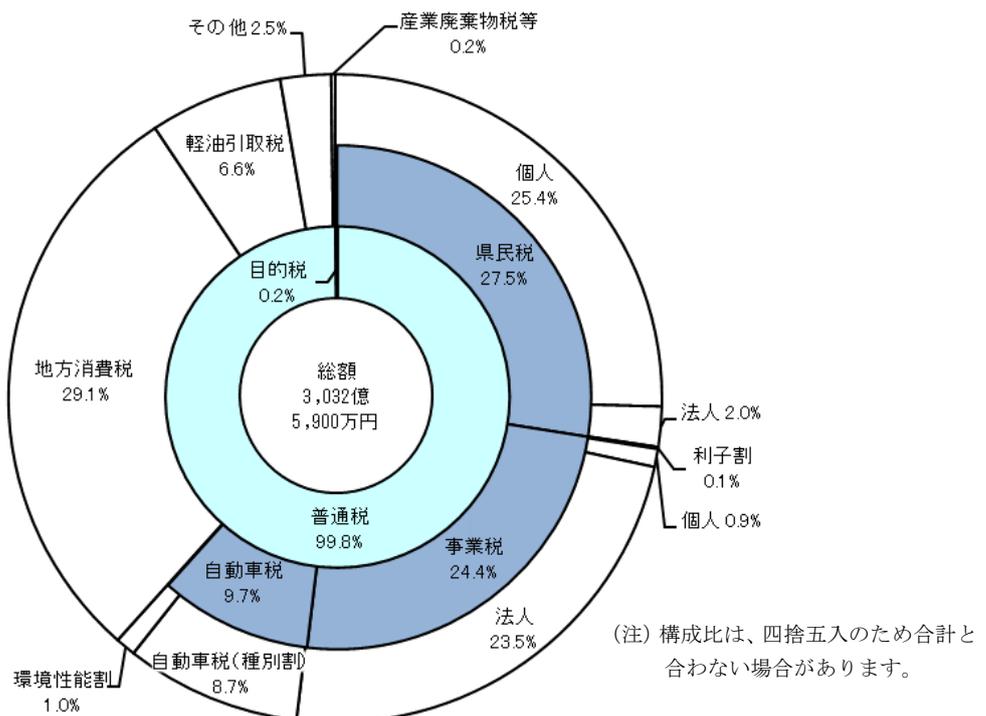
（単位：千円、%）

区 分	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
普通税	302,521,000	282,952,000	19,569,000	6.9
目的税	738,000	534,000	204,000	38.2
合 計	303,259,000	283,486,000	19,773,000	7.0

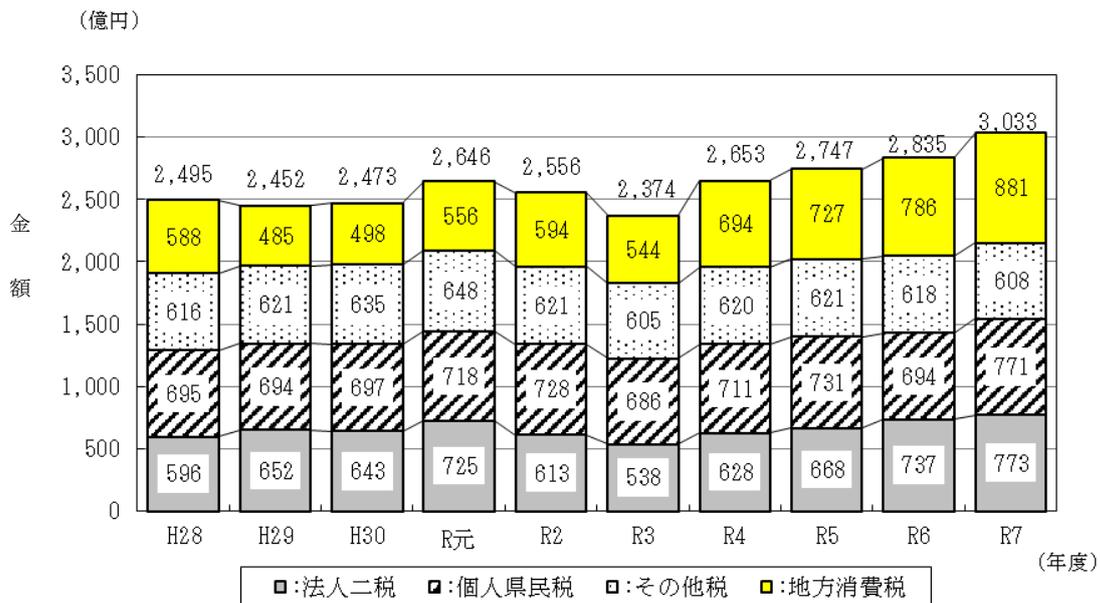
県税収入の構成比をみると、第6図のとおり、普通税が全体の99.8%、目的税が0.2%となっています。主要なものは、全体の27.5%の県民税、29.1%の地方消費税、24.4%の事業税、9.7%の自動車税です。なお、県税収入の額の推移は、第7図に示したとおりです。

また、県民1人あたりの県税負担額については、第8図のとおり、県民1人あたり177,383円となっています。

第6図 県税収入の構成比（一般会計）

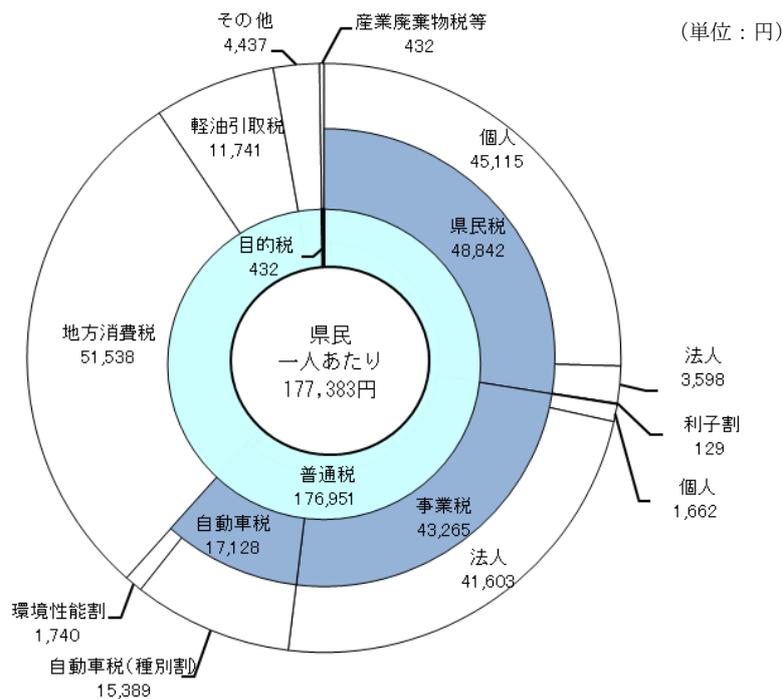


第7図 県税収入の額の推移（一般会計）



(注) 法人二税とは、法人県民税と法人事業税です。数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

第8図 県民1人あたりの県税負担額（一般会計）



(注) 人口 (令和6年12月1日現在 推計1,709,629人)
構成比は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

一口メモ

●「県税」

普通税… その収入の使い道を特定せず、県の一般経費に充てるために課される税です。

目的税… 県の特定の経費に充てるために課される税です。

法定外税… 法律により税目が定められていない税で、地方団体が一定の手続、要件に従い課税するものです。三重県では、法定外目的税として産業廃棄物税を課税しています。

(イ) 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、全国の地方消費税収が増加傾向にあることから、前年度に比べ2.0%増の929億5,400万円を見込んでいます。

第5表 地方消費税清算金の対前年度比較（一般会計） (単位：千円、%)

区 分	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
地方消費税 清算金	92,954,000	91,131,000	1,823,000	2.0

(ウ) 地方交付税

国の地方交付税総額は18兆9,574億円となり、前年度当初予算計上額（18兆6,671億円）に比べ2,904億円、1.6%の増となっています。

本県の地方交付税は、第6表のとおり、前年度に比べ0.9%増の1,624億円を見込んでいます。

第6表 地方交付税の対前年度比較（一般会計） (単位：千円、%)

区 分	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
普通交付税	160,442,000	159,085,000	1,357,000	0.9
特別交付税	1,979,000	1,948,000	31,000	1.6
合 計	162,421,000	161,033,000	1,388,000	0.9

(エ) 国庫支出金

国庫支出金は、第7表のとおり、前年度に比べ6.6%増の888億5,957万1千円となっています。

国庫支出金の内訳は、国の法令等に基づく負担金が500億6,538万7千円で全体の56.3%、事業奨励等のための補助金が357億9,992万6千円で同40.3%、国の委託事業による委託金が29億9,425万8千円で同3.4%となっています。

第7表 国庫支出金の対前年度比較（一般会計） (単位：千円、%)

区 分	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
国庫支出金	88,859,571	83,324,784	5,534,787	6.6
国庫負担金	50,065,387	48,132,655	1,932,732	4.0
国庫補助金	35,799,926	34,091,063	1,708,863	5.0
委 託 金	2,994,258	1,101,066	1,893,192	171.9

(オ) 基金繰入金

基金繰入金は、第8表のとおり、前年度に比べ17.8%増の458億6,558万4千円となっています。

なお、財政調整のための基金については、不測の事態に備えるための50億円を残し、前年度に比べ4.0%増の267億6,633万3千円を計上しています。

第8表 基金繰入金の対前年度比較 (一般会計)

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比 較	
			増 減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)
基金繰入金	45,865,584	38,947,422	6,918,162	17.8

(カ) 県債

県債は、第9表のとおり、前年度に比べ0.9%増の776億100万円となっています。これは、公共施設等適正管理推進事業債の増などが主な要因となっています。なお、県債への依存度は、前年度に比べ0.3%減の9.3%となっています。

第9表 県債の対前年度比較 (一般会計)

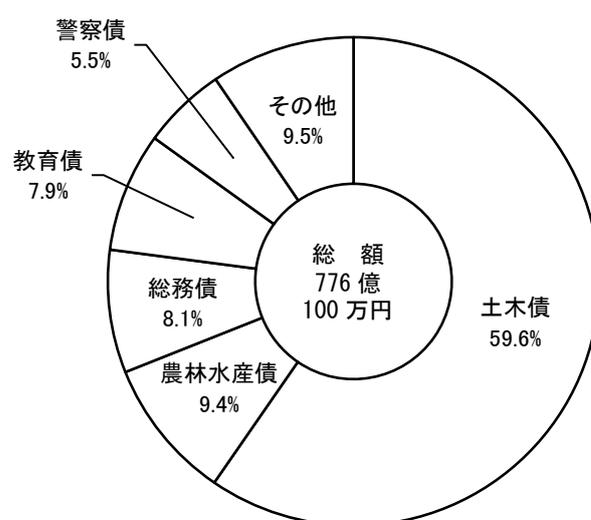
(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比 較	
			増 減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)
県 債	77,601,000	76,934,000	667,000	0.9

県債の款別構成比をみると、第9図のとおり、主要なものは、土木債が全体の59.6%、農林水産債が9.4%、総務債が8.1%となっています。

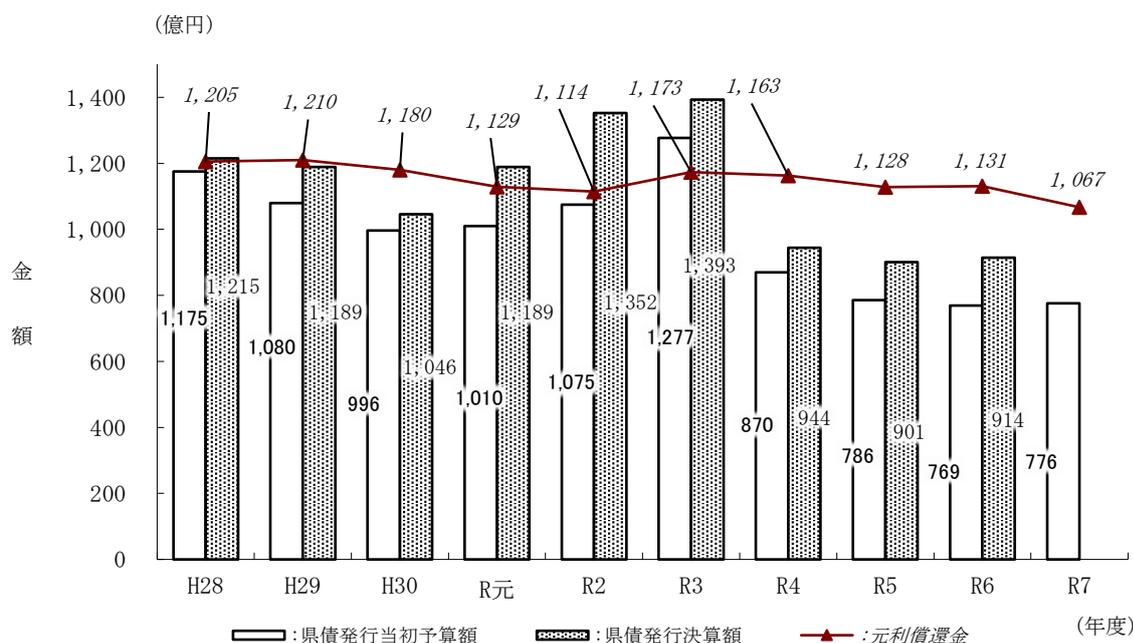
なお、県債発行額の推移は、第10図で示したとおりです。

第9図 県債の款別構成比 (一般会計当初予算)



(注) 構成比は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

第10図 県債発行額の推移（一般会計＋県債管理特別会計）



(注) 県債発行決算額及び元利償還金については、令和5年度以前は決算額、令和6年度は最終補正後時点の見込額、元利償還金の令和7年度は当初予算時点の見込額です。
元利償還金は、借換債の償還分を除きます。
令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで示してあります。

一口メモ

- 地方譲与税**… 国が徴収した国税を一定の基準で地方公共団体に譲与するもので、都道府県に譲与するものとして、特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税などがあります。
- 地方消費税清算金**… 国から各都道府県に払い込まれた地方消費税は、消費地と課税地を一致させるため、消費に関連した基準によって都道府県間において清算を行います。この清算による収入または支出をいいます。
- 地方交付税**… 地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税のうち所得税の33.1%、酒税の50%、法人税の33.1%、消費税の19.5%及び地方法人税の全額が充てられています。
- 地方特例交付金**… 恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収を補うために国から交付されるもので、住宅借入金等特別税額控除の臨時的軽減に伴う減収を補てんするための交付金が交付されています。
- 交通安全対策特別交付金**… 地方公共団体の道路交通安全施設設置等のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故件数と人口集中地区人口等を基準として国から交付されるものです。
- 分担金及び負担金**… 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において法令などの規定に基づき徴収するものです。

- 使用料及び手数料**… 県の施設や行政サービスを利用する人から、それに要する経費の全部又は一部を負担してもらうもので、県立高等学校授業料や各種許可証交付手数料などがあります。
- 国庫支出金**… 県が行う事務事業の経費の全部又は一部を国が支出するもので、その性質によって次の三つに分けられます。
 - 国庫負担金：義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について、国が全部又は一部の経費を負担するものです。
 - 国庫補助金：国が費用の一部又は全部を負担して、特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するものです。
 - 国庫委託金：国会議員の選挙や国勢調査など、本来、国の行うべき事務について、国が経費の全部を負担して、地方公共団体に事業を委託するものです。
- 財産収入**… 県の財産を貸し付けたり、売り払うことによる収入です。
- 寄附金**… 県以外から金銭を譲り受けるものです。
- 繰入金**… 他の会計や財政調整基金などから繰り入れるものです。
- 繰越金**… 翌年度の財源として繰り越したものであり、前年度の決算により生じた純粋な剰余金である繰越金と、予算計上した事業費のうち年度内に完了できず翌年度に繰り越した事業の財源として充てるべき繰越金があります。
- 諸収入**… 地方税の延滞金や預金利子など、他の収入科目に含まれない収入です。
- 県債**… 県が高等学校などを建てる、道路や河川を整備するなど、多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うときに財源を確保するため、また、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図るため、長期の資金借入れを行うものです。
- 臨時財政対策債**… 地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てることのできるもので、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方の一般財源の規模を示す各地方公共団体の基準財政需要額を基本に、団体毎に発行可能額が毎年算定されます。これは、地方の財源不足に対応するための地方債となっており、その元利償還金は、翌年度以降の地方交付税（基準財政需要額に全額算入）で措置されます。
- 県債依存度**… 歳入全体に占める県債の発行割合をいいます。

(2) 歳出予算

一会計年度内において、県が事業を行ううえで必要とする経費を見積もったものを歳出予算と
いいます。

ア. 性質別歳出予算の状況

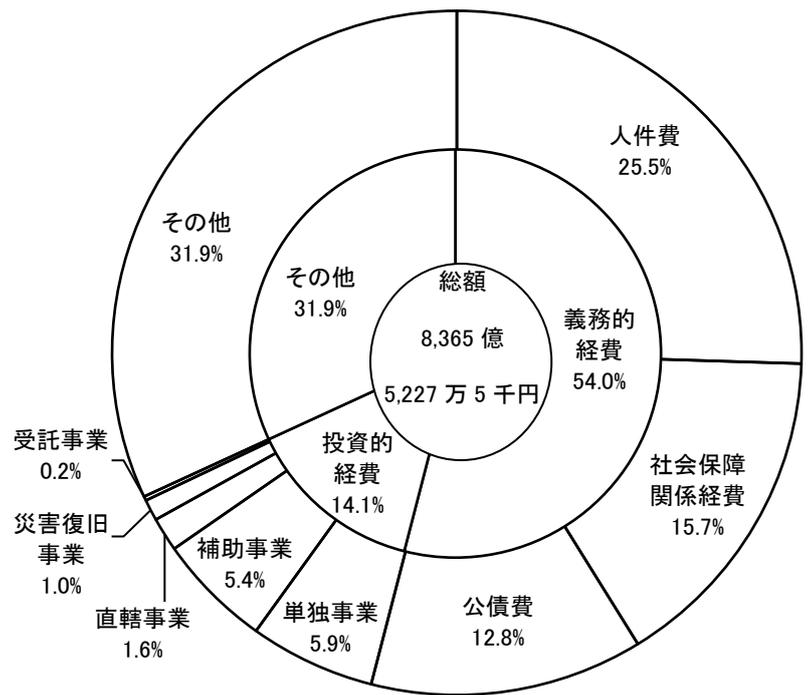
県の歳出を経費の性質に着目して、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分類したも
のを性質別歳出予算といいます。

まず、性質別歳出予算の構成比を
みると第11図のとおり、義務的経費
は全体の54.0%、投資的経費は
14.1%、その他の経費31.9%となっ
ています。

義務的経費の主要なものは、全体
の25.5%を占める人件費であり、投
資的経費の主要なものは全体の
5.9%を占める単独事業です。

なお、性質別歳出予算額の推移は、
第12図に示したとおりです。

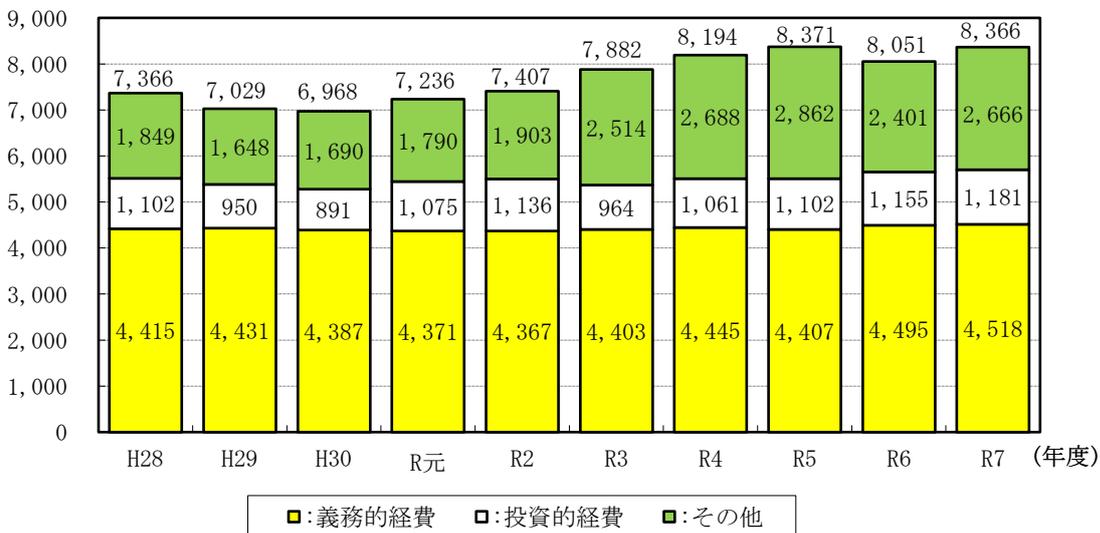
第11図 性質別歳出予算の構成比
(一般会計)



(注) 構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

第12図 性質別歳出予算額の推移 (一般会計)

(億円)



(注) 令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。
数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

次に、性質別歳出予算について、主要項目の内訳を説明します。

(ア) 義務的経費

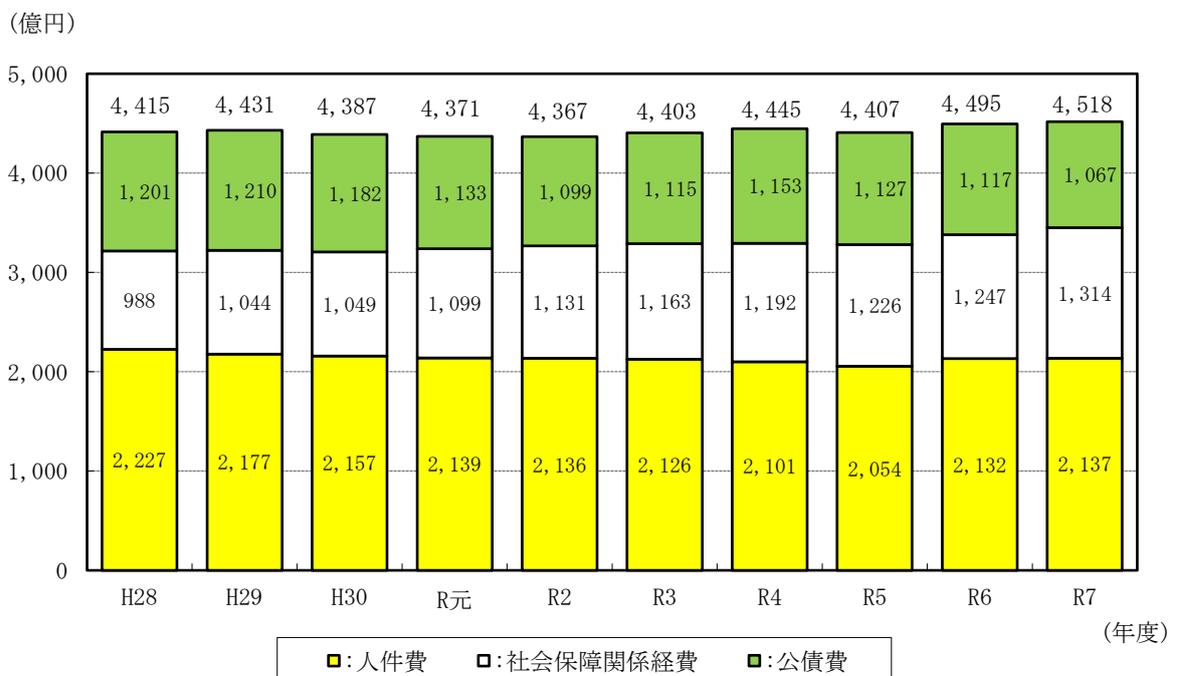
義務的経費は第10表のとおり、前年度予算に対し0.5%増の4,518億4,736万5千円となり、予算全体の54.0%を占めています。

義務的経費の額の推移は、第13図に示したとおりです。

第10表 義務的経費の対前年度比較 (一般会計) (単位：千円、%)

区 分	令和7年度 当初予算額(A)	令和6年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
義務的経費	451,847,365	449,496,695	2,350,670	0.5

第13図 義務的経費の額の推移 (一般会計)



(注) 令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。
数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

一口メモ

●義務的経費… 人件費、社会保障関係経費及び公債費からなっており、その経費支出が義務づけられている経費です。人件費は、団体が存立する限り経常的に支出しなければなりません。社会保障関係経費は、県が単独で実施する福祉医療も含まれますが、生活保護をはじめとして大部分は法令の規定によって支出が義務づけられています。また、公債費は県債の償還に要する経費です。いずれも任意に節減できない経費です。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

(イ) 投資的経費

投資的経費は、第11表のとおり前年度予算に対し2.3%増の1,181億2,914万1千円となっています。

投資的経費の額の推移は、第14図に示したとおりです。

第11表 投資的経費の対前年度比較 (一般会計) (単位:千円、%)

区 分	令和7年度 当初予算額(A)	令和6年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
投資的経費	118,129,141	115,486,699	2,642,442	2.3

第14図 投資的経費の額の推移 (一般会計)



(注) 令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。
 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

一口メモ

- 投資的経費… 道路、学校、公営住宅の建設等行政水準の向上に寄与する経費で、公共事業、単独事業及び災害復旧事業からなっています。
- その他の経費… 義務的経費及び投資的経費以外の経費で、県単独補助金、貸付金、繰越金、物件費等をいいます。

(ウ) その他経費

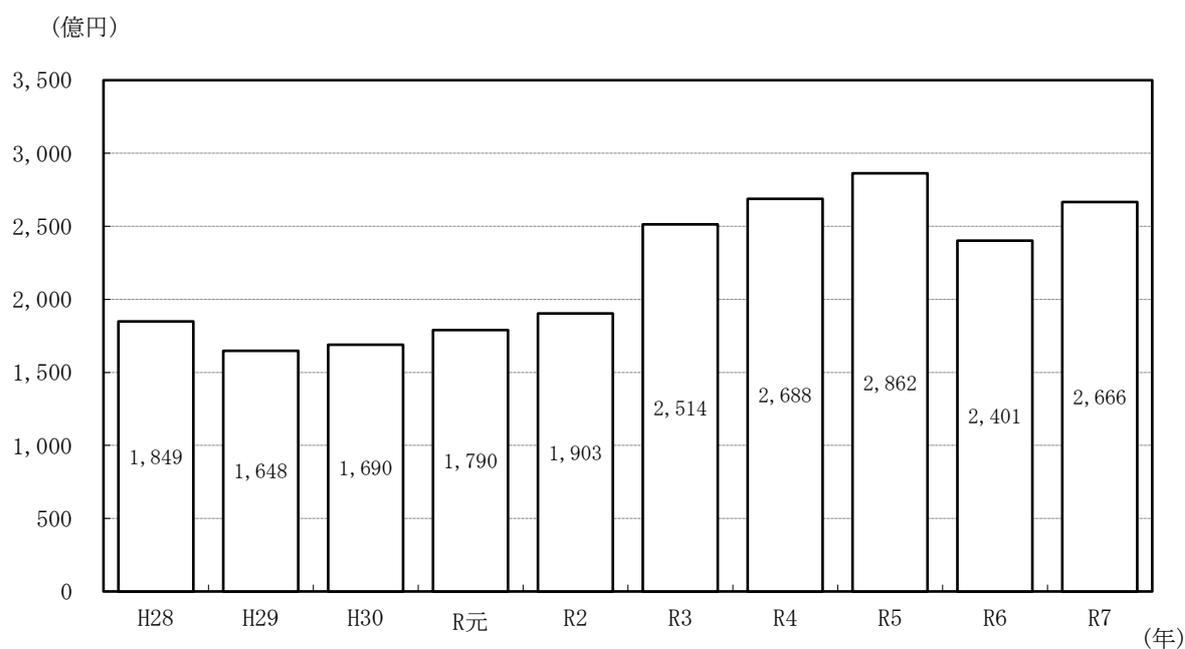
義務的経費及び投資的経費を除くその他経費については、第12表のとおり前年度予算に対し11.0%増の2,665億7,576万9千円となっています。

その他経費の額の推移は、第15図に示したとおりです。

第12表 その他経費の対前年度比較 (一般会計) (単位：千円、%)

区 分	令和7年度 当初予算額(A)	令和6年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
その他経費	266,575,769	240,103,306	26,472,463	11.0

第15図 その他経費の額の推移 (一般会計)



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

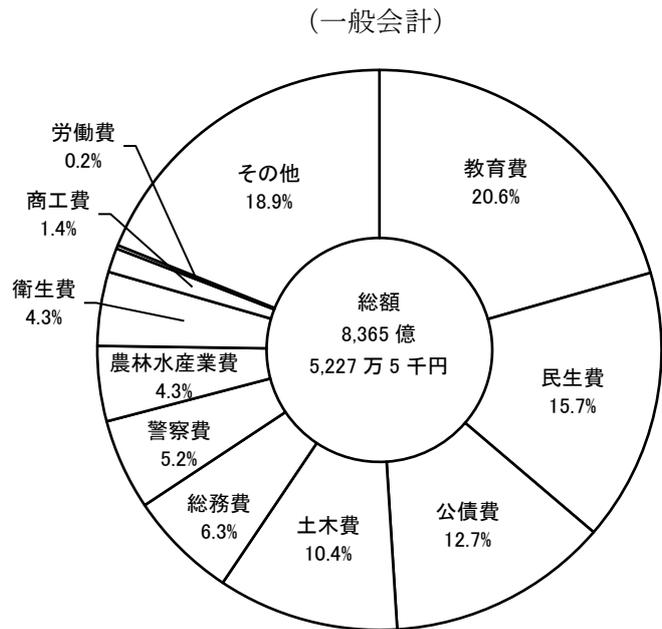
令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

イ. 目的別歳出予算の状況

県の歳出を行政目的によって、議会費や土木費、教育費等に分類したものを目的別（款別）歳出予算といいます。

目的別歳出予算の構成比をみると、第16図のとおり、小・中学校、高等学校の教職員人件費、高校整備などを主な内容とする教育費が20.6%、また、児童、高齢者、心身障がい者等のための福祉施設の整備・運営や生活保護などを主な内容とする事業を行う民生費が15.7%、さらに、公債費が12.7%であり、この3費目で歳出全体の約5割を占めています。

第16図 目的別（款別）歳出予算の構成比

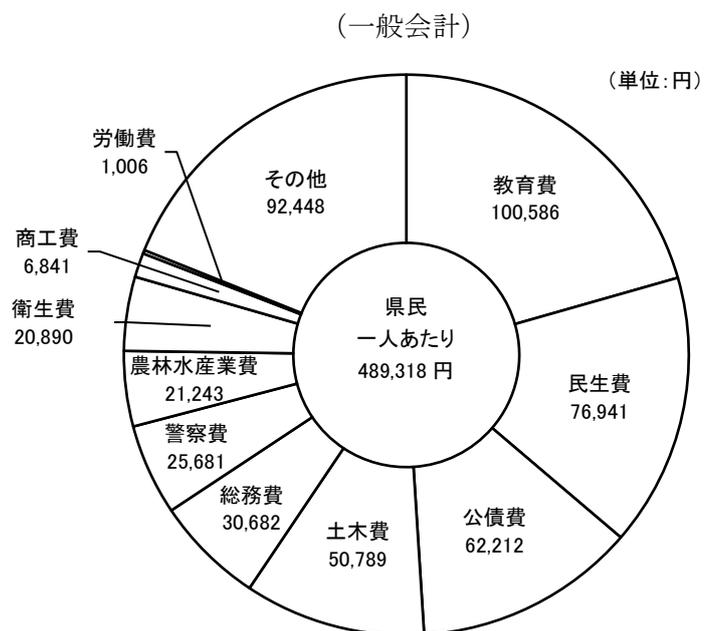


(注) 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

一方、県民1人あたりに使われる金額については、第17図に示したとおり、489,318円となっています。

なお、目的別歳出予算の主な事業内容及び予算額は、第13表に示したとおりです。

第17図 県民1人あたりに使われる金額



(注) 人口【令和6年12月1日現在 推計 1,709,629人】
数値は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

第13表 目的別歳出予算と主な事業内容（一般会計）

（単位：千円）

款 別	当初予算額	主な事業内容	主な事業担当部局
1 議会費	1,531,917	県の予算案、条例案等の審議議決	議会事務局
2 総務費	52,454,041	地方分権及び行政改革の推進、県の行政組織や職員の人事、予算編成、文書や出納事務、財政管理、県税の賦課徴収、企画、市町への助言、地域振興、情報対策、広聴広報、情報公開、NPO活動の推進、人権施策、男女共同参画の推進、交通安全対策、文化振興、生涯学習、同和対策、国際交流、統計調査、消防、防災、選挙、監査、水資源・土地対策、交通政策、スポーツ振興、デジタル社会の推進、人口減少対策、人材確保対策	総務部 政策企画部 地域連携・交通部 防災対策部 環境生活部 出納局 選挙管理委員会
3 民生費	131,540,633	生活保護、児童福祉、母子福祉、老人福祉、心身障がい者福祉等社会福祉、社会保障、国民健康保険、青少年対策	医療保健部 子ども・福祉部
4 衛生費	35,713,443	医療対策、看護師養成、公衆衛生、環境衛生、公害防止、環境保全、自然保護	医療保健部 子ども・福祉部 環境生活部
5 労働費	1,719,090	労働福祉、雇用対策、職業訓練	雇用経済部
6 農林水産業費	36,317,893	農業、畜産業、林業、水産業	農林水産部 海区漁業調整委員会
7 商工費	11,695,073	商工業、貿易振興、中小企業対策、企業誘致、観光振興、科学技術振興	雇用経済部 観光部
8 土木費	86,830,599	道路、河川、海岸、砂防、港湾、都市計画、住宅	雇用経済部 県土整備部
9 警察費	43,904,834	生命・財産の安全確保、犯罪捜査、交通安全対策、交通取締	公安委員会 警察本部
10 教育費	171,965,253	学校教育、文化財保護、私学振興	子ども・福祉部 環境生活部 教育委員会
11 災害復旧費	8,783,239	土木、農林水産施設等の災害復旧	県土整備部 農林水産部
12 公債費	106,359,339	県債の償還	総務部
13 諸支出金	147,686,921	地方消費税清算金、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、ゴルフ場利用税交付金	総務部
14 予備費	50,000	あらかじめ予見することができない経費に充てるもの	
合計	836,552,275		

4 特別会計歳入歳出予算の概要

特別会計は、特定の事業を行う場合において、特定の歳入をもって特定の歳出に充てるなど、一般会計と区分して経理する必要がある場合に、条例で設置するものです。本県では第14表の事業について特別会計を設けています。

特別会計の歳入歳出予算総額は、3,171億3,968万5千円となり、前年度の3,173億2,913万7千円に比べ、1億8,945万2千円、0.1%減となっています。

第14表 特別会計予算の状況

(単位：千円、%)

会 計 名	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
県債管理	161,233,280	158,831,878	2,401,402	1.5
地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付	1,930,526	1,344,902	585,624	43.5
国民健康保険事業	149,405,379	152,660,003	△3,254,624	△2.1
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	382,163	428,866	△46,703	△10.9
子ども心身発達医療センター事業	2,550,161	2,423,813	126,348	5.2
就農施設等資金貸付事業等	44,602	51,755	△7,153	△13.8
地方卸売市場事業	402,974	292,371	110,603	37.8
林業改善資金貸付事業	547,546	576,076	△28,530	△5.0
沿岸漁業改善資金貸付事業	192,085	242,405	△50,320	△20.8
中小企業者等支援資金貸付事業等	346,798	348,834	△2,036	△0.6
港湾整備事業	104,171	128,234	△24,063	△18.8
合 計	317,139,685	317,329,137	△189,452	△0.1

特別会計歳入歳出予算について、その概要を説明します。

(1) 県債管理特別会計

この会計は、公債費に関する経理の明確化を図る観点から、一般会計に係る県債の償還金、利子等の経費の収支を経理するもので、歳入歳出総額1,612億3,328万円を計上しました。

歳入については、既発債にかかる元利償還財源等となる一般会計繰入金1,060億6,948万8千円等を計上しました。

一方、歳出については、元金償還金1,518億6,731万3千円、利子償還金92億4,208万8千円等を計上しました。

(2) 地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計

この会計は、地方独立行政法人三重県立総合医療センターが行う建設改良事業等に必要な資金の貸付と、同センターの借入金に係る償還金、利子等の経費の収支を経理するもので、歳入歳出総額19億3,052万6千円を計上しました。

歳入については、同センターが過去に借り入れた県債に係る元利償還金の受入に伴う諸収入6億6,252万6千円、同センターへ建設改良経費として貸し付けるための県債12億6,800万円を計上しました。

一方、歳出については、建設改良に係る経費を同センターへ貸し付けるとともに、過去の借入に係る元利償還金を県債借入先に償還するための費用19億3,052万6千円を計上しました。

(3) 国民健康保険事業特別会計

この会計は、平成30年度の国民健康保険制度の改正により、県が国民健康保険の財政運営の責任主体となったことから、各種納付金や国庫支出金等と市町が医療機関等に支払う医療費等の収支を経理するもので、歳入歳出総額1,494億537万9千円を計上しました。

歳入については、市町からの分担金及び負担金444億7,626万5千円、国庫支出金397億9,801万7千円、社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険中央会からの諸収入553億9,309万6千円等を計上しました。

一方、歳出については、各市町への保険給付費等交付金1,218億4,930万3千円、社会保険診療報酬支払基金への後期高齢者支援金等206億1,767万6千円、社会保険診療報酬支払基金への介護納付金66億1,615万6千円等を計上しました。

(4) 母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計

この会計は、ひとり親家庭や寡婦（配偶者のいない女性で一定の条件を満たす方）に対し、経済的自立を図るため、各種資金を貸し付ける事業の収支を経理するもので、歳入歳出総額 3億8,216万3千円を計上しました。

歳入については、貸付金にかかる元利収入3億6,301万2千円等を計上しました。

一方、歳出については、貸付金1億6,145万1千円等を計上しました。

(5) 子ども心身発達医療センター事業特別会計

この会計は、発達支援が必要な子どもへの取組を充実させるため、医療・福祉・教育が一体と

なった子どもの発達支援の拠点として設置された三重県立子ども心身発達医療センターの収支を
経理するもので、歳入歳出総額25億5,016万1千円を計上しました。

歳入については、児童福祉法に基づく措置による入所児童にかかる措置費及び診療収入等の分
担金及び負担金5,901万6千円、それ以外の児童にかかる入院及び外来収入等の使用料及び手数料
8億8,207万9千円、一般会計繰入金14億7,879万1千円等を計上しました。

一方、歳出については、職員給与費等の人件費13億8,187万7千円、運営事業費11億3,705万3千
円等を計上しました。

(6) 就農施設等資金貸付事業等特別会計

この会計は、旧農業改良資金助成法等に基づき過去に貸し付けた農業の担い手が農業改良措置
(新たな農業部門の開始、新たな生産方式の開始等)を実施するのに必要な資金の償還金等の収
支を経理するもので、歳入歳出総額4,460万2千円を計上しました。

歳入については、貸付金償還金収入706万3千円等を計上しました。

一方、歳出については、就農施設等資金償還管理事業費11万6千円等を計上しました。

(7) 地方卸売市場事業特別会計

この会計は、生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図るため開設し、平
成21年度に中央卸売市場から地方卸売市場に転換するとともに、指定管理者制度を導入した三重
県地方卸売市場の収支を経理するもので、歳入歳出総額4億297万4千円を計上しました。

歳入については、県債2億1,900万円、一般会計繰入金1億4,239万4千円等を計上しました。

一方、歳出については、市場施設維持管理費2億2,441万7千円、公債費1億3,723万8千円等を計
上しました。

(8) 林業改善資金貸付事業特別会計

この会計は、林業・木材産業経営の改善、労働災害の防止並びに後継者の育成に要する必要な
資金の貸付事業の収支を経理するもので、歳入歳出総額5億4,754万6千円を計上しました。

歳入については、貸付金元利収入2億7,562万円等を計上しました。

一方、歳出については、木材産業等高度化推進資金貸付事業費2億6,267万3千円、林業改善資金
貸付事業費7,456万円等を計上しました。

(9) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

この会計は、沿岸漁業経営の改善及び後継者の育成に必要な資金の貸付事業の収支を経理する
もので、歳入歳出総額1億9,208万5千円を計上しました。

歳入については、貸付金償還金収入554万3千円等を計上しました。

一方、歳出については、沿岸漁業改善資金貸付事業費4,277万3千円等を計上しました。

(10) 中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計

この会計は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法等に基づき、中小企業者等の近代化、高度化を促進するため、事業の共同化、店舗の集団化及び設備の近代化等に必要な資金の貸付事業の収支を経理するもので、歳入歳出総額3億4,679万8千円を計上しました。

歳入については、貸付金元利収入2億8,312万7千円、一般会計繰入金1,823万5千円等を計上しました。

一方、歳出については、中小企業基盤整備機構償還金2億3,292万6千円、小規模企業者等設備資金貸付事業貸付事業費892万8千円、一般会計繰出金8,268万9千円等を計上しました。

(11) 港湾整備事業特別会計

この会計は、港湾埋立事業により取得した港湾施設及び施設用地の管理のほか、港湾整備事業に伴い借り入れた県債の償還金、利子等の経費の収支を経理するもので、歳入歳出総額 1億417万1千円を計上しました。

歳入については、港湾施設使用料6,681万9千円、一般会計繰入金1,946万1千円等を計上しました。

一方、歳出については、管理費1,471万5千円及び県債の元利償還金8,945万6千円を計上しました。

5 企業会計収入支出予算の概要

企業会計は、地方公営企業法に定められた諸事業と採算性のある事業について、条例の定めるところにより設置するものですが、本県では、公共の福祉を増進するため、第15表のとおり、病院、水道、工業用水道及び流域下水道の4事業の経営を行っています。

企業会計予算の総額は、696億1,767万2千円となり、前年度の636億3,084万5千円に比べ、59億8,682万7千円、9.4%増となっています。

第15表 企業会計予算の状況

(単位：千円、%)

会計名	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比較	
			増減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
病院事業	7,521,390	7,209,670	311,720	4.3
水道事業	20,682,385	19,076,902	1,605,483	8.4
工業用水道事業	14,468,686	12,614,663	1,854,023	14.7
流域下水道事業	26,945,211	24,729,610	2,215,601	9.0
合計	69,617,672	63,630,845	5,986,827	9.4

企業会計収入支出予算について、その概要を説明します。

(1) 病院事業会計

病院事業は、県立こころの医療センター、県立一志病院及び指定管理者制度を導入している県立志摩病院の3病院を管理運営し、県民の皆さんの健康保持と医療水準の向上に努めています。

ア. 業務の予定量

(ア) 病床数 700床

(イ) 患者数

	年間	1日平均
入院患者数	175,930人	482人
外来患者数	139,150人	575人

イ. 収益的収支 収入 5,639,357千円 資本的収支 収入 1,247,558千円

支出 5,827,076千円 支出 1,694,314千円

収益的収入は、入院収益、外来収益等の医業収益が28億6,097万6千円、他会計補助金、長期前受金戻入、負担金等の医業外収益が27億7,838万1千円で、合わせて56億3,935万7千円を計上しています。

また、収益的支出は、給与費、材料費、経費、減価償却費等の医業費用が56億9,909万5千円、支払利息等の医業外費用が1億2,798万1千円で、合わせて58億2,707万6千円を計上しています。

これらの収支見込みにより、1億8,771万9千円の当期純損失を計上しています。

次に、資本的収入は、企業債4億840万円や県費負担金4億3,915万8千円など、合わせて12億4,755万8千円を計上しています。

また、資本的支出は、建設改良費4億6,422万円や企業債償還金7億3,709万4千円など、合わせて16億9,431万4千円を計上しています。

ウ. 令和7年度の事業運営

令和7年度は、それぞれの県立病院が引き続きその役割・機能を果たしていくため、経営方針や取組をまとめた「三重県病院事業 中期経営計画」に基づき、県民の皆さんの求める医療の着実な推進や健全な病院経営に取り組んでいきます。

- ・ 県立こころの医療センターにおいては、政策的医療のほか、認知症治療や依存症治療等の専門的医療の提供、訪問看護やデイケア等の地域生活支援、精神分野における災害医療
- ・ 県立一志病院においては、総合診療医を中心としたプライマリ・ケアの実践やプライマリ・ケア人材の育成のほか、予防医療の提供や地域包括ケアシステムの構築に向けた多職種連携
- ・ 県立志摩病院においては、指定管理者と密接に連携しながら、地域の医療ニーズをふまえた診療機能の維持・充実

などに取り組み、県立病院として役割を果たしていきます。

(2) 水道事業会計

水道事業は、四日市市、桑名市、鈴鹿市及び亀山市を含む4市4町を対象とした北中勢水道（北勢系：施設能力1日最大給水量149,300m³）、津市、松阪市を対象とした北中勢水道（中勢系：施設能力1日最大給水量140,216m³）、伊勢市、松阪市、鳥羽市及び志摩市を含む4市5町を対象とした南勢志摩水道（施設能力1日最大給水量139,850m³）により、水道用水の安定した供給に努めています。

ア. 業務の予定量

年間総給水量 75,487,001m³

1日平均給水量 205,687m³

イ. 収益的収支	収入	9,821,381千円	資本的収支	収入	3,265,020千円
	支出	10,316,319千円		支出	10,366,066千円

収益的収入は、給水収益88億9,763万1千円及びその他営業収益を合わせた営業収益89億205万8千円と長期前受金戻入8億5,495万2千円等の営業外収益9億1,932万3千円です。

収益的支出は、人件費、動力費、減価償却費等の営業費用101億310万6千円と支払利息等の営業外費用2億1,121万3千円が主なものです。

以上の結果、8億1,573万3千円の当期純損失を計上しています。

次に、資本的収入は、国庫補助金11億6,209万1千円と他会計出資金11億8,340万2千円が主なものです。

資本的支出は、中勢水道改良費等の建設改良費92億3,509万3千円、企業債償還金等の償還金11億3,097万3千円です。

ウ. 主な建設改良計画

大規模地震や設備の老朽化などに対応するため、中勢水道改良事業等において、耐震化や老朽化対策等を実施することとしています。

主な建設改良事業

(単位：千円)

事業名	計画年度	総事業費	うち本年度事業費	備考
業務設備及び改良事業	R7	263,888	263,888	既設設備の改良
北勢水道改良事業	R7	2,961,543	2,961,543	既設施設の改良
中勢水道改良事業	R7	3,938,207	3,938,207	既設施設の改良
南勢水道改良事業	R7	2,010,850	2,010,850	既設施設の改良

(3) 工業用水道事業会計

工業用水道事業は、北伊勢工業用水道（1日給水能力840,000m³）、中伊勢工業用水道（1日給水能力33,000m³）及び松阪工業用水道（1日給水能力38,500m³）により、工業用水の安定した供給に努めています。

ア. 業務の予定量

- (ア) 給水会社数 94社
- (イ) 年間総給水量 208,588,620m³
- 1日平均給水量 571,476m³

イ. 収益的収支 収入 6,139,955千円 資本的収支 収入 2,770,476千円
 支出 6,652,494千円 支出 7,816,192千円

収益的収入は、給水収益55億1,699万9千円及びその他営業収益を合わせた営業収益57億7,646万5千円と長期前受金戻入3億3,901万2千円等の営業外収益3億6,349万円です。

収益的支出は、人件費、負担金、減価償却費等の営業費用64億1,310万3千円と支払利息等の営業外費用2億3,739万1千円が主なものです。

以上の結果、7億86万8千円の当期純損失を計上しています。

次に、資本的収入は、企業債23億4千万円と他会計出資金3億2,625万3千円が主なものです。

資本的支出は、北伊勢工業用水道改良費等の建設改良費65億1,918万7千円と企業債償還金等の償還金11億9,700万5千円が主なものです。

ウ. 主な建設改良計画

大規模地震や設備の老朽化などに対応するため、北伊勢工業用水道改良事業等において、耐震化や老朽化対策等を実施することとしています。

主な建設改良事業

(単位：千円)

事業名	計画年度	総事業費	うち本年度事業費	備考
業務設備及び改良事業	R7	272,451	272,451	既設設備の改良
北伊勢工業用水道改良事業	R7	4,735,825	4,735,825	既設施設の改良
中伊勢工業用水道改良事業	R7	334,307	334,307	既設施設の改良
松阪工業用水道改良事業	R7	970,350	970,350	既設施設の改良

(4) 流域下水道事業会計

流域下水道事業は、四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、東員町、菰野町、朝日町及び川越町を対象とした北勢沿岸流域下水道（北部処理区、南部処理区）、津市、松阪市及び多気町を対象とした中勢沿岸流域下水道（志登茂川処理区、雲出川左岸処理区、松阪処理区）、伊勢市、明和町及び玉城町を対象とした宮川流域下水道（宮川処理区）により、公共用水域の水質汚濁防止や生活環境の改善等を目的に、汚水処理を行っています。

ア. 業務の予定量

年間総処理水量 91,159,000m³

1日平均処理水量 249,751m³

イ. 収益的収支 収入 15,432,606千円 資本的収支 収入 11,309,390千円
支出 15,052,101千円 支出 11,893,110千円

収益的収入は、維持管理負担金収益76億496万円の営業収益と、長期前受金戻入72億5,971万5千円等の営業外収益78億2,764万6千円です。

収益的支出は、処理場費、減価償却費等の営業費用143億7,310万4千円と、支払利息等の営業外費用6億7,849万7千円が主なものです。

以上の結果、4億2,377万1千円の当期純利益を計上しています。

次に、資本的収入は、企業債24億2,160万円、補助金68億1,500万6千円、負担金20億7,278万4千円です。

資本的支出は、宮川流域下水道（宮川）建設事業等の建設改良費88億9,824万4千円、企業債償還金29億9,486万6千円です。

ウ. 主な建設改良計画

宮川処理区では、関連市町による公共下水道の整備の進捗に合わせ、国補宮川流域下水道（宮川）建設事業において、幹線管渠の延伸工事を実施しています。

主な建設改良事業

(単位：千円)

事業名	計画年度	総事業費	うち本年度事業費	備考
国補北勢沿岸流域下水道（北部）建設事業	R7	1,080,324	1,080,324	更新・長寿命化対策、地震対策等
国補北勢沿岸流域下水道（南部）建設事業	R7	2,794,050	2,794,050	処理施設の増設、更新・長寿命化対策、地震対策等
国補中勢沿岸流域下水道（志登茂川）建設事業	R7	292,740	292,740	処理施設の増設、地震対策等
国補中勢沿岸流域下水道（雲出川左岸）建設事業	R7	1,256,577	1,256,577	更新・長寿命化対策、地震対策等
国補中勢沿岸流域下水道（松阪）建設事業	R7	267,036	267,036	更新・長寿命化対策、地震対策等
国補宮川流域下水道（宮川）建設事業	R7	2,886,870	2,886,870	幹線管渠の延伸、更新・長寿命化対策、地震対策等

一口メモ

- 収益的収支… 当該年度の企業の経営活動に伴い発生する収益（収入）とそれに対応する費用（支出）であって、収入は、サービスの提供の対価としての料金収入が主体であって、支出にはサービス提供に要する職員給与費、支払利息、建物等の固定資産の減価償却費等が計上されます。
- 資本的収支… 住民に対するサービスの提供を維持するとともに、将来の利用増に対処して、経営規模の拡大を図るために要する諸施設の整備、拡充等の資産の取得に要する経費、施設の取得に要した企業債の元金償還金などの支出と資産の取得に要する企業債等の収入が計上されます。

第3 令和6年度予算の執行状況

一般会計における最終補正後の予算額に対する執行率は、歳入が86.9%、歳出が72.3%となっています。

また、特別会計での執行率は、歳入が60.4%、歳出が95.7%となっています。

令和6年度一般会計予算の執行状況 <歳入>

(単位：千円)

歳入科目	令和6年度最終補正後の予算額 A	前年度からの繰越額 B	合計 C (A+B)	収入済額 D	予算残額 C-D	収入済割合 D/C
県 税	300,858,000	0	300,858,000	298,085,627	2,772,373	99.08%
地方消費税清算金	91,022,000	0	91,022,000	91,023,164	△ 1,164	100.00%
地方譲与税	41,043,000	0	41,043,000	41,118,129	△ 75,129	100.18%
地方特例交付金	6,473,016	0	6,473,016	6,473,016	0	100.00%
地方交付税	170,521,419	0	170,521,419	170,720,082	△ 198,663	100.12%
交通安全対策特別交付金	302,000	0	302,000	302,252	△ 252	100.08%
分担金・負担金	3,321,573	694,911	4,016,484	1,685,134	2,331,350	41.96%
使用料・手数料	8,163,042	0	8,163,042	7,668,703	494,339	93.94%
国庫支出金	96,041,316	25,669,360	121,710,676	87,200,419	34,510,257	71.65%
財産収入	1,331,194	0	1,331,194	1,283,224	47,970	96.40%
寄附金	399,024	0	399,024	197,457	201,567	49.48%
繰入金	19,755,756	0	19,755,756	1,670,729	18,085,027	8.46%
繰越金	5,581,860	30,860,321	36,442,181	36,442,181	0	100.00%
諸収入	18,076,355	734,954	18,811,309	15,255,838	3,555,471	81.10%
県 債	91,366,000	10,731,000	102,097,000	43,128,000	58,969,000	42.24%
合 計	854,255,555	68,690,546	922,946,101	802,253,954	120,692,147	86.92%

(注) 収入済額及び支出済額は、3月末現在の数値です。また、数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

令和6年度一般会計予算の執行状況 <歳出>

(単位：千円)

歳出科目	令和6年度最終補正後の予算額 A	前年度からの繰越額 B	合計 C (A+B)	支出済額 D	予算残額 C-D	支出済割合 D/C
議会費	1,552,687	0	1,552,687	1,396,609	156,078	89.95%
総務費	51,213,021	489,842	51,702,863	33,612,040	18,090,823	65.01%
民生費	126,339,955	1,825,191	128,165,146	116,772,593	11,392,553	91.11%
衛生費	32,590,725	10,905,678	43,496,403	34,577,641	8,918,762	79.50%
労働費	1,462,981	0	1,462,981	1,203,695	259,286	82.28%
農林水産業費	41,369,981	12,008,872	53,378,853	30,787,324	22,591,529	57.68%
商工費	11,972,310	2,611,280	14,583,590	10,526,166	4,057,424	72.18%
土木費	109,650,261	36,524,242	146,174,503	94,679,550	51,494,953	64.77%
警察費	46,087,967	157,412	46,245,379	41,467,083	4,778,296	89.67%
教育費	168,853,233	941,633	169,794,866	152,123,009	17,671,857	89.59%
災害復旧費	5,753,670	3,226,395	8,980,065	5,638,669	3,341,396	62.79%
公債費	112,679,278	0	112,679,278	197,633	112,481,645	0.18%
諸支出金	144,679,486	0	144,679,486	143,977,075	702,411	99.51%
予備費	50,000	0	50,000	0	50,000	0.00%
合 計	854,255,555	68,690,546	922,946,101	666,959,086	255,987,015	72.26%

(注) 収入済額及び支出済額は、3月末現在の数値です。また、数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

令和6年度特別会計予算の執行状況

(単位：千円)

特別会計名	予算現額			歳入			歳出		
	令和6年度 最終補正後 の予算額 A	前年度 からの 繰越額 B	小計 C (A+B)	収入済額 D	予算残額 C-D	収入済割 合 D/C	支出済額 E	予算残額 C-E	支出済割 合 E/C
県債管理	164,468,703	0	164,468,703	47,730,473	116,738,230	29.02%	164,223,319	245,384	99.85%
地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付	1,186,756	0	1,186,756	1,186,755	1	100.00%	1,186,755	1	100.00%
国民健康保険事業	153,272,871	0	153,272,871	144,079,712	9,193,159	94.00%	140,731,685	12,541,186	91.82%
母子及び父子並び に寡婦福祉資金貸 付事業	853,032	0	853,032	671,224	181,808	78.69%	496,244	356,788	58.17%
子ども心身発達医 療センター事業	2,341,671	0	2,341,671	797,812	1,543,859	34.07%	2,163,814	177,857	92.40%
就農施設等資金貸 付事業等	51,865	0	51,865	51,852	13	99.97%	14,749	37,116	28.44%
地方卸売市場事業	280,205	0	280,205	44,879	235,326	16.02%	176,416	103,789	62.96%
林業改善資金貸付 事業	536,286	0	536,286	296,801	239,485	55.34%	362,218	174,068	67.54%
沿岸漁業改善資金 貸付事業	278,477	0	278,477	277,380	1,097	99.61%	50,757	227,720	18.23%
中小企業者等支援 資金貸付事業等	381,274	0	381,274	442,435	△ 61,161	116.04%	256,228	125,046	67.20%
港湾整備事業	129,087	0	129,087	89,513	39,574	69.34%	126,099	2,988	97.69%
合 計	323,780,227	0	323,780,227	195,668,837	128,111,391	60.43%	309,788,287	13,991,940	95.68%

(注) 収入済額及び支出済額は、3月末現在の数値です。また、数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

令和6年度一般会計 歳入歳出予算の状況

(単位：千円)

		令和6年度					
		当初	6月補正	10月補正	12月補正	12月補正 (その2)	1月補正
歳入	県税	283,486,000			5,980,000		
	地方消費税清算金	91,131,000			△1,477,000		
	地方譲与税	35,514,000			1,640,000		
	地方特例交付金	5,707,000			766,016		
	地方交付税	161,033,000			△176,451		
	交通安全対策特別交付金	291,000			11,000		
	分担金・負担金	2,630,871			△195,539	710,943	
	使用料・手数料	8,219,914			20,074		
	国庫支出金	83,324,784	1,132	1,114,609	△2,187,093	11,315,373	3,107,290
	財産収入	953,549			502,141		
	寄附金	24,372			154,280		
	繰入金	39,051,208	117,222		△9,971,103	158,094	
	繰越金		2,826,337		2,755,523		
	諸収入	16,786,002			1,609,054		
	県債	76,934,000	11,000		△390,000	13,941,000	
	合 計	805,086,700	2,955,691	1,114,609	△959,098	26,125,410	3,107,290
	歳出	議会費	1,589,610			△26,549	
総務費		43,742,159	2,864,901	1,114,609	△685,407	29,000	607,960
民生費		124,535,720	2,152		266,315		620,695
衛生費		30,594,366			1,259,676		321,625
労働費		1,646,606			△58,828		
農林水産業費		35,752,892			△451,516	5,955,296	729,029
商工費		12,456,924	18,318		△810,889		808,813
土木費		85,740,687	43,887		△366,488	20,114,005	
警察費		45,545,074	26,433		△423,436	27,109	
教育費		167,835,565			△1,049,293		19,168
災害復旧費		9,019,030			926,013		
公債費		111,311,317			△1,536,882		
諸支出金		135,266,750			1,998,186		
予備費		50,000					
合 計	805,086,700	2,955,691	1,114,609	△959,098	26,125,410	3,107,290	

(単位：千円、%)

		令和6年度				構成比
		2月補正	2月補正 (その2)	最終補正	計	
入	県税			11,392,000	300,858,000	35.2
	地方消費税清算金			1,368,000	91,022,000	10.7
	地方譲与税			3,889,000	41,043,000	4.8
	地方特例交付金				6,473,016	0.8
	地方交付税	1,411,523	3,434,150	4,819,197	170,521,419	20.0
	交通安全対策特別交付金				302,000	0.0
	分担金・負担金	37,768	2,227	135,303	3,321,573	0.4
	使用料・手数料			△76,946	8,163,042	1.0
	国庫支出金	4,454,060	146,699	△5,235,538	96,041,316	11.2
	財産収入			△124,496	1,331,194	0.2
	寄附金			220,372	399,024	0.0
	繰入金		1,894,785	△11,494,450	19,755,756	2.3
	繰越金				5,581,860	0.7
	諸収入	18	3,443	△322,162	18,076,355	2.1
	県債	2,848,000		△1,978,000	91,366,000	10.7
	合 計	8,751,369	5,481,304	2,592,280	854,255,555	100.0
出	議会費		12,924	△23,298	1,552,687	0.2
	総務費	250,081	357,645	2,932,073	51,213,021	6.0
	民生費	1,583,457	114,884	△783,268	126,339,955	14.8
	衛生費	597,403	200,075	△382,420	32,590,725	3.8
	労働費		21,173	△145,970	1,462,981	0.2
	農林水産業費	1,334,574	254,205	△2,204,499	41,369,981	4.8
	商工費	438,176	59,651	△998,683	11,972,310	1.4
	土木費	3,968,354	282,930	△133,114	109,650,261	12.8
	警察費	155,131	826,602	△68,946	46,087,967	5.4
	教育費	424,193	3,351,215	△1,727,615	168,853,233	19.8
	災害復旧費			△4,191,373	5,753,670	0.7
	公債費			2,904,843	112,679,278	13.2
	諸支出金			7,414,550	144,679,486	16.9
	予備費				50,000	0.0
	合 計	8,751,369	5,481,304	2,592,280	854,255,555	100.0

(注) 構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

令和6年度会計別総括表

(単位：千円)

会 計 区 分	令 和 6 年 度					
	当 初	6月補正	10月補正	12月補正	12月補正 (その2)	1月補正
一 般 会 計	805,086,700	2,955,691	1,114,609	△959,098	26,125,410	3,107,290
特 別 会 計	317,329,137			1,284,245		
県 債 管 理	158,831,878			△1,515,510		
地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付	1,344,902					
国民健康保険事業	152,660,003			2,413,168		
母子及び父子 並びに寡婦福祉 資金貸付事業	428,866			423,001		
子ども心身発達医療 センター事業	2,423,813			△97,717		
就農施設等資金 貸付事業等	51,755			107		
地方卸売市場事業	292,371			△2,511		
林業改善資金 貸付事業	576,076			28,802		
沿岸漁業改善 資金貸付事業	242,405			35,977		
中小企業者等支援 資金貸付事業等	348,834			△2,027		
港湾整備事業	128,234			955		
企 業 会 計	63,630,845			△2,793,865	168,000	
病 院 事 業	7,209,670			291,857		
水 道 事 業	19,076,902			△1,275,348		
工業用水道事業	12,614,663			△222,986		
流域下水道事業	24,729,610			△1,587,388	168,000	
合 計 (三会計)	1,186,046,682	2,955,691	1,114,609	△2,468,718	26,293,410	3,107,290

(単位：千円)

会 計 区 分	令 和 6 年 度			
	2月補正	2月補正 (その2)	最終補正	計
一 般 会 計	8,751,369	5,481,304	2,592,280	854,255,555
特 別 会 計		42,211	5,124,634	323,780,227
県 債 管 理			7,152,335	164,468,703
地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付			△158,146	1,186,756
国民健康保険事業		594	△1,800,894	153,272,871
母子及び父子 並びに寡婦福祉 資金貸付事業		774	391	853,032
子ども心身発達医療 センター事業		39,975	△24,400	2,341,671
就農施設等資金 貸付事業等			3	51,865
地方卸売市場事業			△9,655	280,205
林業改善資金 貸付事業			△68,592	536,286
沿岸漁業改善 資金貸付事業			95	278,477
中小企業者等支援 資金貸付事業等		868	33,599	381,274
港湾整備事業			△102	129,087
企 業 会 計	2,547,291	124,644	△782,587	62,894,328
病 院 事 業		77,804	△406,714	7,172,617
水 道 事 業	2,442,816	25,469	287,395	20,557,234
工業用水道事業		18,123	△508,944	11,900,856
流域下水道事業	104,475	3,248	△154,324	23,263,621
合 計 (三 会 計)	11,298,660	5,648,159	6,934,327	1,240,930,110

第4 県債及び一時借入金の状況

県債は、県が建設事業や災害復旧事業を行うなど一時に多額の資金を必要とする場合、この財源として総務大臣の同意を得て、または届出を行い、国等から長期に借り入れる資金であり、後年度に一定の償還計画に基づき返還していくものです。令和6年度末における県債の現在高（見込高）は、第16表のとおり1兆4,290億6,135万円で、令和5年度末残高に比べ、17億1,983万6千円、0.12%減少しています。

なお、県債依存度と県債年度末現在高の推移及び県民1人あたりの県債現在高は、第18図に示したとおりです。

また、一時借入金は、予算執行にあたって歳計現金の資金繰りに不足を生じた場合、一時的に予算に定められた範囲内で市中銀行から借り入れるものです。令和6年度においては、資金繰りの必要から最大110億円の借入れを行いました。全額償還しています。

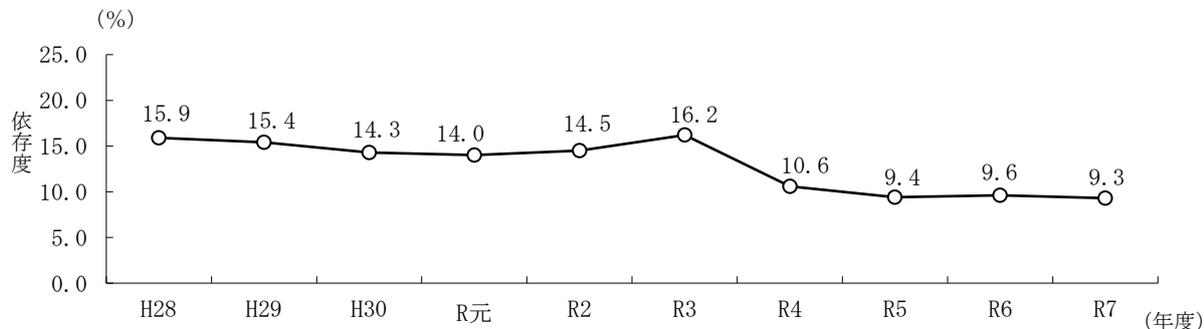
第16表 令和6年度末における県債の現在高（一般会計及び県債管理特別会計、事業別）

（単位：千円）

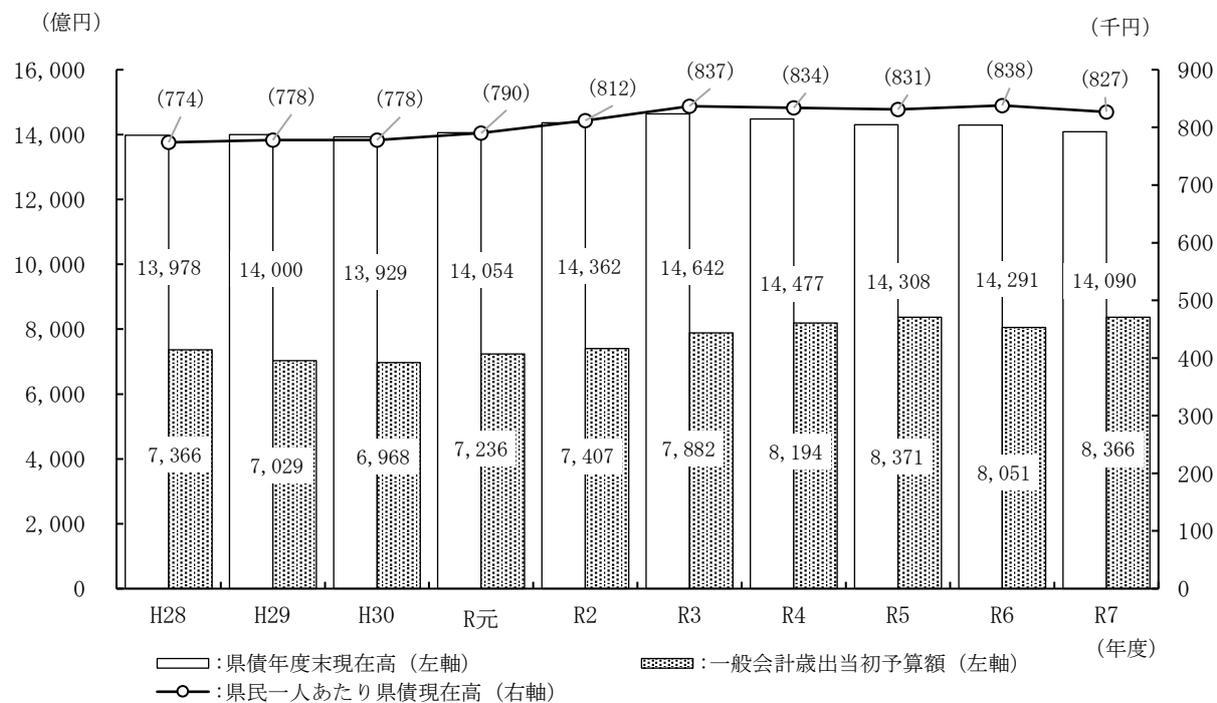
	現在高（見込高）
公共事業等債	359,097,158
一般単独事業債	262,469,964
公営住宅建設事業債	1,112,286
災害復旧事業債	26,443,326
首都圏等整備事業債	167,925
教育・福祉施設等整備事業債	11,839,544
退職手当債	7,246,875
臨時財政対策債	495,874,112
減税補てん・減収補てん債	62,078,767
その他	202,731,393
合計	1,429,061,350

第18図 県債依存度と県債年度末現在高の推移（一般会計）

(1) 県債依存度（当初予算（令和元年度は6月補正後））



(2) 県債年度末現在高



(注) 年度末残高及び県民一人あたりの県債現在高の令和5年度以前の数値は決算額、令和6年度、令和7年度は見込額を基準にして計算してあります。なお、県債管理特別会計との合計額です。

第5 県有財産の状況

三重県は、第17表のとおり、行政を執行していくために、庁舎、学校等の建物とこれらの敷地、山林等の土地、船舶、有価証券など種々の財産を所有しており、適正かつ良好な運用を図っています。

第17表 県有財産の状況

1 土地・建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	令和6年度末 現在	令和5年度末 現在	増 減	令和6年度末 現在	令和5年度末 現在	増 減
行 政 財 産	18,188,838	18,169,533	19,305	1,994,848	1,999,463	△4,615
普 通 財 産	1,552,166	1,603,712	△ 51,546	54,203	54,986	△784
合 計	19,741,003	19,773,245	△ 32,241	2,049,050	2,054,449	△5,399

2 山 林

区 分	地 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	令和6年度末 現在	令和5年度末 現在	増 減	令和6年度末 現在	令和5年度末 現在	増 減
所 有	78,019	78,019	0	-	-	-
分 収 林	34,089,495	34,089,495	0	717,344	712,281	5,063
その他の権原によるもの	-	-	-	-	-	-
合 計	34,167,514	34,167,514	0	717,344	712,281	5,063

3 船 舶 等

区 分	令和6年度末現在		令和5年度末現在		増 減	
船 舶	5 隻	828 総トン	5 隻	828 総トン	0 隻	0 総トン
航 空 機	1 機		1 機		0 機	

4 物 権

(単位：㎡)

区 分	令和6年度末現在	令和5年度末現在	増 減
地 上 権	1,180	1,180	0

5 有 価 証 券

(単位：千円)

区 分	令和6年度末現在	令和5年度末現在	増 減
株 券	2,247,187	2,247,187	0
出 資 金	23,371,513	23,387,229	△15,716
国 債 証 券	-	-	-
合 計	25,618,700	25,634,416	△15,716

(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

令和6年度末の数値は、令和7年3月31日現在の見込額です。

また、条例の定めに基づき、資金の積立や運用、取崩しを行う基金を設置しています。

令和6年度における基金年度末現在高は、第18表のとおり、前年度と比較して9.3%増の1,751億6,310万9千円となっています。

基金年度末現在高の推移は、第19図のとおり、平成21年度以降は、国の緊急経済対策により森林整備加速化・林業再生基金等が新設されたことから、一時的に近年の残高水準を大きく上回る水準となりましたが、平成23年度は財源不足を補うために可能な限り取り崩し、大きく減少しました。一方で、令和3年度は、県税等の増収見込みに伴う県債管理基金の積立不足の一部解消や、将来の償還に備えて追加配分された地方交付税を県債管理基金に積み立てたこと等により、前年度と比べて大きく増加しました。

なお、個別の基金年度末現在高については、第19表のとおりです。

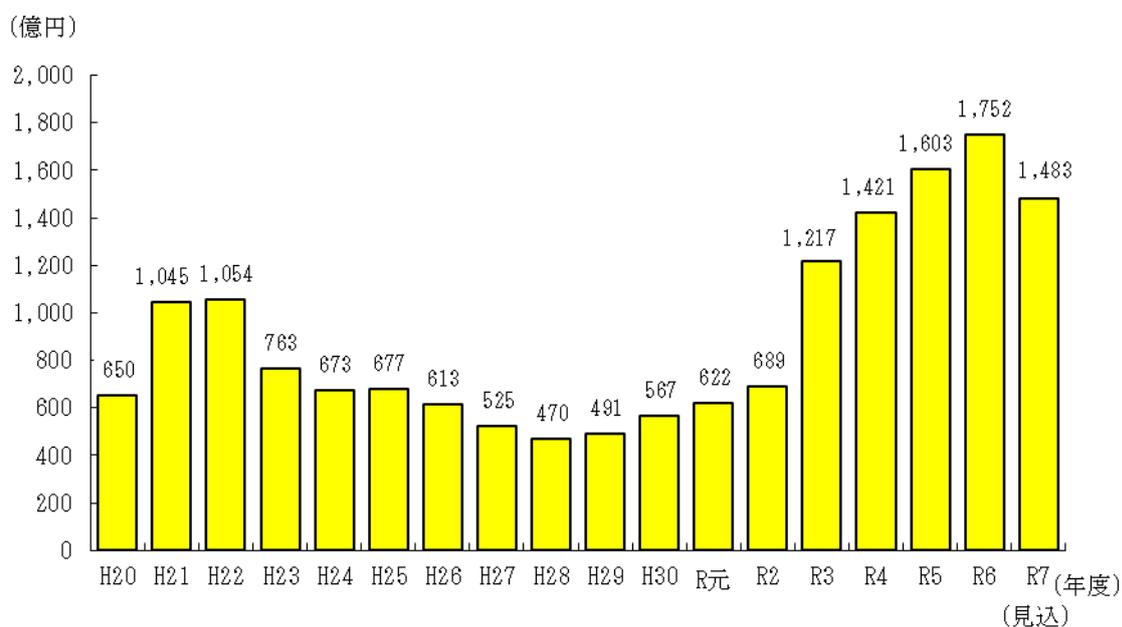
第18表 基金年度末現在高の対前年度比較

(単位：千円、%)

令和6年度末 現在高 (A)	令和5年度末 現在高 (B)	比 較	
		増 減 (A)-(B)	伸 び 率 (A)-(B)/(B)
175,163,109	160,282,698	14,880,411	9.3

(注) 令和5年度は決算額、令和6年度は最終補正予算後の見込額です。

第19図 基金年度末現在高の推移



(注) 令和5年度までは決算額、令和6年度及び令和7年度は令和6年度最終補正後時点での年度末残高見込額です。金額は億円単位で四捨五入してあります。

第19表 基金年度末現在高見込額

(単位：千円)

基金名	令和6年度末現在高見込	内 容
財政調整基金	54,764,702	県財政の各年度間における財源調整のため設置しています。
県債管理基金	77,556,461	県債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたり財政の健全な運営を図るため設置しています。
福祉基金	301,412	高齢者等の保健福祉の向上を図るため設置しています。
中小企業振興基金	871,064	中小企業の振興を図るため設置しています。
体育スポーツ振興基金	904,853	体育・スポーツの普及振興を図るため設置しています。
文化振興基金	113,069	文化の普及振興を図るため設置しています。(平成20年4月1日に美術博物館建設基金と統合されました。)
昭和学习顕彰人材育成基金 (旧・昭和学习整備基金)	1,815	昭和学习創設の精神を継承し、国際化社会に資する人材の育成を図るため設置しています。
環境保全基金	2,942,941	地域住民等に対する環境保全に関する知識の普及等地域に根ざした環境保全活動を展開し、県における環境保全を図るため設置しています。
地域交通体系整備基金	607,804	地域交通体系の整備と第三セクターによる伊勢鉄道の経営等の助成のため設置しています。
中山間ふるさと・水と土保全基金	498,649	中山間地域等における土地改良施設や農地の機能を良好に発揮させるための地域住民活動に対する支援のため設置しています。
都市計画土地区画整理事業清算基金	433,105	都市計画土地区画整理事業清算のため設置しています。
発電用施設周辺地域振興基金	0	発電用施設の周辺地域への企業の導入や当該地域内における産業の近代化のため設置しています。
災害救助基金	1,147,424	非常災害に際して応急的な救助を行うため設置しています。
介護保険財政安定化基金	2,503,541	市町の介護保険の財政の安定化を図るため設置しています。
森林整備地域活動支援事業基金	7	森林の現況の調査その他の地域における活動を確保するための支援を図るため設置しています。
三重県高等学校等修学奨学基金	2,755,650	三重県高等学校等進学支援事業における財源の安定化を図るため設置しています。
後期高齢者医療財政安定化基金	2,260,221	後期高齢者医療の財政の安定化を図るため設置しています。
ふるさと応援寄附金基金	8,822	三重県を応援しようとする個人からの寄附金を活用して、個性豊かな活力あるふるさとづくりに資する事業を実施するため設置しています。
安心こども基金	938,505	子どもを安心して育てることができる体制の整備を図るため設置しています。
森林整備加速化・林業再生基金	100,000	間伐等の森林整備の推進及び間伐材等の森林資源を活用した林業、木材産業等の地域産業の再生を図るため設置しています。

基金名	令和6年度末 現在高見込	内 容
地域医療再生臨時特例基金	1	医療提供施設の機能の強化、医師の確保等の地域医療の課題を解決することを目的として、県が定める地域医療再生計画に基づく事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
南部地域活性化基金	25,037	南部地域（伊勢市、尾鷲市、鳥羽市、熊野市、志摩市、多気郡大台町、度会郡玉城町、同郡度会町、同郡大紀町、同郡南伊勢町、北牟婁郡紀北町、南牟婁郡御浜町及び同郡紀宝町の区域をいう。）の活性化を図るための事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	9,175	災害ボランティア活動を支援するとともに、特定非営利活動促進法第二条第二項に規定する特定非営利活動法人その他の民間非営利組織の活動を促進するため設置しています。
みえ森と緑の県民税基金	478,717	災害に強い森林づくり及び県民全体で森林を支える社会づくりを推進する施策に要する経費の財源に充てるため設置しています。
農地中間管理事業等推進基金	165,186	農業経営の規模の拡大、農用地の集団化、利用の効率化及び高度化を促進し、もって農業の生産性の向上等を図るため設置しています。
地域医療介護総合確保基金	2,408,084	地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を図るための事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	237,796	三重県内の規則で定める地域での居住等を条件として、大学生等の奨学金の返還額の一部を助成することにより、若者の三重県内への定着を促進するための事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
国民健康保険財政安定化基金	12,476,773	国民健康保険財政の安定化に資するため設置しています。
伊勢志摩サミット基金	51,745	伊勢志摩サミットの成果を三重の未来に生かすための事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
子ども基金	298,300	子どもが生まれ育った環境に左右されず、豊かに育ち、自己実現を図ることを支援する事業並びに妊娠、出産及び子育てに資する事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
森林環境譲与税基金	145,929	国から譲与される森林環境譲与税を法令等に定める用途に従い適切に活用し、市町による森林整備を促進する事業に充てるため設置しています。
新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等金融支援臨時基金	735,028	新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響を受ける中小企業者等に対し、金融上の支援を行うために要する費用の財源に充てるため設置しています。
三重県公共施設等総合管理推進基金	5,002,485	県が所有する公共施設等について長寿命化を図るための改修、更新その他総合的な管理に要する経費の財源に充てるため設置しています。
三重県退職手当基金	2,754	三重県職員退職手当支給条例及び公立学校職員の退職手当に関する条例に基づく退職手当の支給に要する経費の財源に充てるため設置しています。
三重県公立学校情報機器整備基金	4,416,054	県又は市町が行う初等中等教育段階の公立学校における情報機器の整備に係る事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。

第6 主な財政指標の状況

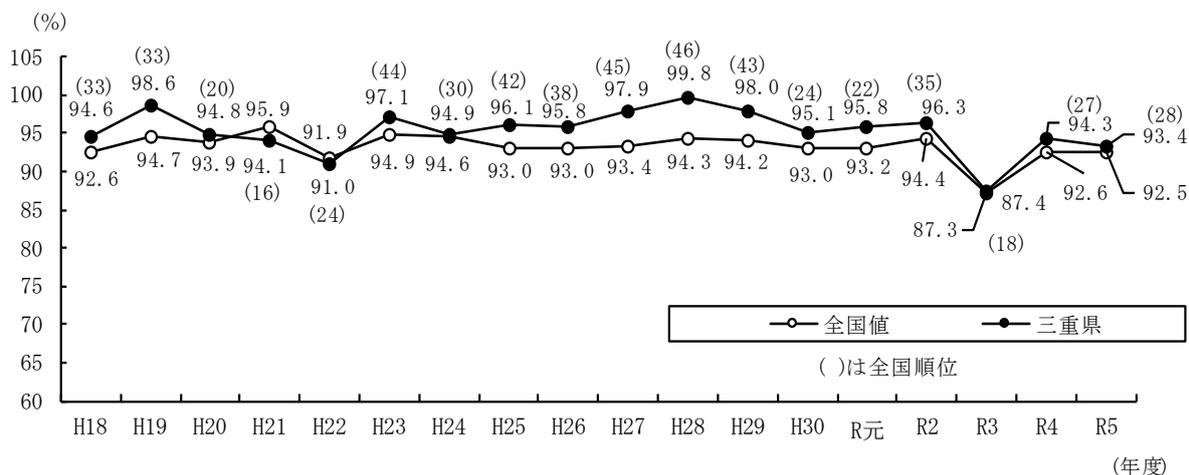
財政指標の推移（普通会計決算ベース）

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。財政分析において財政構造の弾力性の度合いを判断する指標として、第20図に主な財政指標の推移を示しました。

第20図 主な財政指標の推移

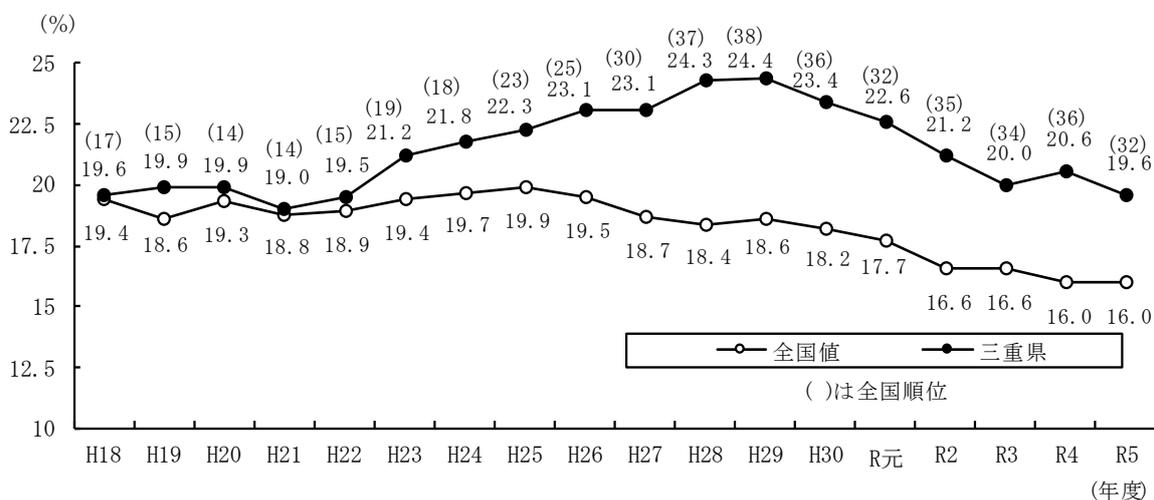
〔第20-1図〕 経常収支比率

令和5年度の経常収支比率は、前年度に比べ0.9ポイント減少し93.4%となっています。これは、定年が引き上げに伴い退職手当が減少したことから、経常経費充当一般財源が減少したことによるものです。



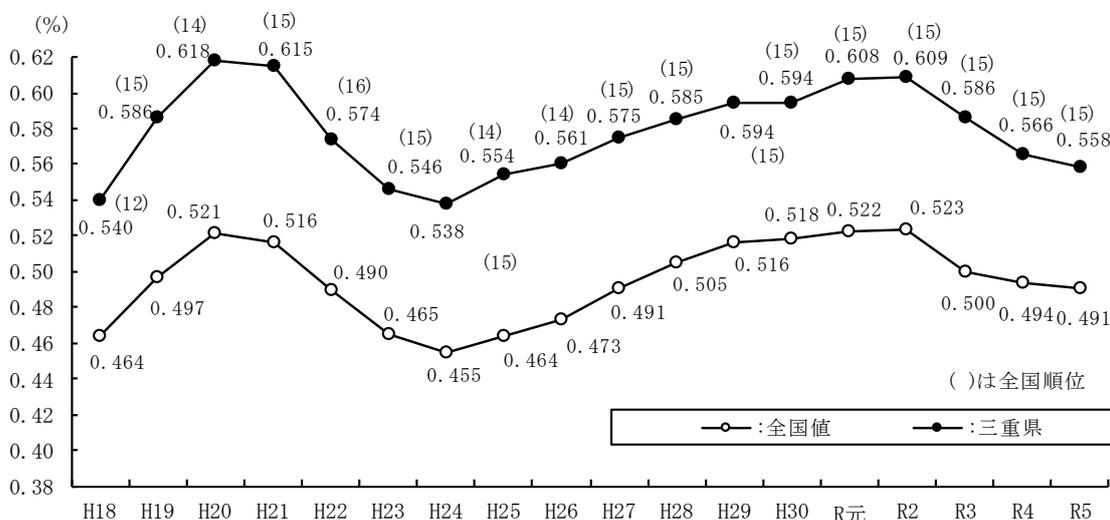
〔第20-2図〕 公債費負担比率

公債費負担比率は平成22年度からは上昇傾向となっていましたが、近年は減少傾向で推移しています。



[第20-3図] 財政力指数（3か年平均）

財政力指数は、三重県は全国値とよく似た変動傾向となっており、平成25年度から増加していましたが、令和3年度から減少に転じ、令和5年度は0.558となっています。



また、全国の状況を見ると、第20表のとおり、本県はBグループに属しています。（年度）

第20表 財政力指数（令和3年度～令和5年度）

グループ	財政力指数	所属団体	団体数
A	1.000以上	該当なし	—
B	B ₁ 0.700以上～ 1.000未満	愛知県、神奈川県、千葉県、大阪府、埼玉県、	5
	B ₂ 0.500以上～ 0.700未満	静岡県、茨城県、福岡県、栃木県、兵庫県、群馬県、宮城県、広島県、三重県、京都府、滋賀県、岐阜県、岡山県、福島県、長野県	15
C	0.400以上～ 0.500未満	石川県、富山県、新潟県、北海道、香川県、山口県、愛媛県、奈良県	8
D	0.300以上～ 0.400未満	福井県、熊本県、山梨県、大分県、沖縄県、山形県、岩手県、宮崎県、青森県、佐賀県、鹿児島県、長崎県、和歌山県、徳島県、秋田県	15
E	0.300未満	鳥取県、高知県、島根県	3
F	1.10065	東京都	1

(注1) グループの編成は、令和3年度～令和5年度までの財政力指数（基準財政収入額／基準財政需要額）の平均値が1.000以上をA、0.700以上～1.000未満をB₁、0.500以上～0.700未満をB₂、0.400以上～0.500未満をC、0.300以上～0.400未満をD、0.300未満をEとして区分したものである。

(注2) 東京都は、他の都道府県と行政権能、規模等が著しく異なるので、Fグループとした。

● **普通会計** 個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることを踏まえて、財政比較や統一的な掌握のために地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と、公営事業会計に含まれない特別会計を合算したものです。

● **経常収支比率（財政構造の弾力性を判断する指標）**

財政構造が弾力的か否か、財政の健全性が保持されているか否かの判断基準であり、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合を指します。

一般的に、人件費や物件費等の経常経費の割合が大きく、また、財源に国庫支出金、地方債といった臨時的収入が充てられる状態では、財政構造が硬直化しており、柔軟な財政活動は期待できません。

● **財政力指数（地方公共団体の財政力を示す指標）**

財政力を判断する理論上の指数であり、交付税算定上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して求めます。

財政力指数は、1に近いか1を超えるほど財源に余裕があるとされており、1を超える自治体には普通交付税が交付されません。

● **公債費負担比率（地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標）**

一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合のことで、どの程度一般財源の用途の自由度を制約するかを示します。

公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

第7 県民負担の状況

県行政を推進していくために必要な経費は、県民の皆さんの負担によってまかなわれています。特に県税は県民の皆さんの負担のうち最も普遍的であり、かつ、県の自主財源の大部分を占める、県財政の運営上特に重要なものです。

昭和50年度以降における県税収入及び県民所得の推移は、第21表のとおりで、県民1人あたりの県財政規模が441,175円であるのに対し、県民1人あたりの県税負担額は177,382円となっています。

第21表 県民負担と県民所得の推移

年度別	県民負担		県財政規模		県民所得	
	県税収入額	県民1人あたり額	普通会計決算額	県民1人あたり額	分配所得	県民1人あたり額
	千円	円	千円	円	百万円	千円
S50	49,121,153	30,210	220,850,584	135,824		
55	93,317,795	55,318	355,000,656	210,441		
60	126,667,021	72,493	434,303,008	248,555		
H元	197,151,232	110,578	545,147,961	305,762		
2	208,795,878	116,482	603,612,427	336,741		
3	219,073,561	121,365	635,360,567	351,985		
4	205,291,775	113,038	668,815,637	368,263		
5	194,891,368	106,865	737,440,040	404,363		
6	197,970,903	108,027	741,042,303	404,365		
7	200,987,977	109,152	740,367,218	402,077		
8	210,014,869	113,691	762,030,556	412,523		
9	231,054,533	124,778	772,442,281	417,148		
10	223,072,249	120,253	805,449,952	434,198		
11	216,623,348	116,776	795,647,560	428,914		
12	225,758,527	121,549	794,784,360	427,916		
13	226,128,842	121,491	772,869,963	415,234		
14	198,345,786	106,609	729,030,656	391,846		
15	202,009,153	108,541	697,986,148	375,034		
16	211,784,254	113,570	664,614,137	356,401		
17	221,958,374	118,887	670,968,579	359,390		
18	240,851,500	128,956	665,081,725	356,097		
19	273,560,690	146,343	650,925,201	348,217		
20	267,425,726	143,034	655,496,126	350,595		
21	209,447,063	112,450	706,787,883	379,468		
22	202,165,411	109,000	674,922,127	363,894		
23	204,465,008	110,635	677,644,915	366,670	5,012,286	2,713
24	208,803,891	113,566	677,844,225	368,672	5,030,599	2,733
25	217,280,192	118,793	674,857,987	368,964	5,284,825	2,882
26	231,436,728	127,129	657,457,673	361,143	5,224,898	2,862
27	247,405,636	136,247	674,998,016	371,723	5,409,734	2,979
28	242,372,567	134,084	684,615,553	378,741	5,608,809	3,101
29	246,300,072	136,887	676,040,385	375,811	5,791,792	3,216
30	265,932,511	148,578	665,596,014	371,763	5,805,563	3,238
R元	254,270,211	142,925	661,375,081	371,607	5,364,982	3,010
2	251,687,212	142,337	761,959,474	430,912	5,292,715	2,990
3	267,937,913	152,811	853,901,582	487,002	5,504,307	3,135
4	281,063,424	161,444	829,846,648	476,668	5,621,150	3,227
5	294,155,632	170,466	764,500,853	443,037	—	—
6	300,858,000	175,978	775,643,319	453,691	—	—
7	303,259,000	177,382	754,246,254	441,175	—	—

(注1) 令和5年度までの県税収入額及び県財政規模は決算額

(注2) 令和6年度は最終補正後予算額

(注3) 令和7年度は当初予算額

(注4) 県民所得は、「県民経済計算推計方法ガイドライン」(内閣府経済社会総合研究所)に基づき、08SNA(国民経済計算体系)の基準により推計したもの(令和4年度県民経済計算)ですが、H22年度以前については、推計方法が異なるため記載していません。

第 8 資 料 編

本文関連項目	本文 ページ	資料 番号	表 の 名 称
第2 令和7年度当初予算の状況			
2(2)予算の規模	41	1	令和7年度当初予算額の状況…………… 84
	41	2	三会計合計の当初予算規模の推移…………… 85
3(1)歳入予算	42～44	3	一般会計歳入額の推移…………… 86
	42～44	4	一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の状況…………… 88
	42～44	5	一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移…………… 89
	42～44	6	自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の状況…………… 90
	42～44	7	自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移…………… 91
	45	8	県税の税目別予算額の状況…………… 92
	45	9	県税収入の伸び率と額の推移…………… 93
	46	10	県税収入の推移…………… 94
	48	11	県債の款別状況…………… 97
	48	12	県債の事業別状況…………… 98
3(2)歳出予算	55～56	13	款別歳出予算額の状況…………… 99
	51	14	義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況…………… 100
	52～54	15	義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算の伸び率と 額の推移…………… 100
	51	16	消費的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況…………… 101
第4 県債及び一時借入金の状況			
	72～73	17	県債年度末現在高の推移…………… 102
第5 県有財産の状況			
	75	18	基金年度末現在高の額の推移…………… 103
第6 主な財政指標の状況			
	78～79	19	主な財政指標の推移…………… 106
	78～79	20	健全化判断比率（4指標）全都道府県状況一覧表…………… 107
(参考)		21	普通会計歳出決算額の推移（性質別）…………… 108

資料1 令和7年度当初予算額の状況（会計別総括表）

（単位：千円、％）

	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	増減 (A) - (B)	対前年度 伸び率 (A) - (B) / (B)
一般会計	836,552,275	805,086,700	31,465,575	3.9
特別会計	317,139,685	317,329,137	△189,452	△0.1
県債管理	161,233,280	158,831,878	2,401,402	1.5
地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付	1,930,526	1,344,902	585,624	43.5
国民健康保険事業	149,405,379	152,660,003	△3,254,624	△2.1
母子及び父子並びに 寡婦福祉資金貸付事業	382,163	428,866	△46,703	△10.9
子ども心身発達 医療センター事業	2,550,161	2,423,813	126,348	5.2
就農施設等資金 貸付事業等	44,602	51,755	△7,153	△13.8
地方卸売市場事業	402,974	292,371	110,603	37.8
林業改善資金 貸付事業	547,546	576,076	△28,530	△5.0
沿岸漁業改善資金 貸付事業	192,085	242,405	△50,320	△20.8
中小企業者等 支援資金貸付事業等	346,798	348,834	△2,036	△0.6
港湾整備事業	104,171	128,234	△24,063	△18.8
企業会計	69,617,672	63,630,845	5,986,827	9.4
病院事業	7,521,390	7,209,670	311,720	4.3
水道事業	20,682,385	19,076,902	1,605,483	8.4
工業用水道事業	14,468,686	12,614,663	1,854,023	14.7
流域下水道事業	26,945,211	24,729,610	2,215,601	9.0
合計（三会計）	1,223,309,632	1,186,046,682	37,262,950	3.1

資料2 三会計合計の当初予算規模の推移

(単位：千円、%)

年度	一般会計		特別会計		企業会計		三会計 合計	
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率
H14	(737, 329, 888) 763, 152, 888	(△1.1) △1.1	33, 992, 096	3.1	72, 530, 473	△1.2	(843, 852, 457) 869, 675, 457	(△0.9) △0.9
15	(679, 866, 527) 704, 890, 527	(△7.8) △7.6	33, 896, 815	△0.3	64, 933, 225	△10.5	(778, 696, 567) 803, 720, 567	(△7.7) △7.6
16	(674, 945, 289) 700, 427, 289	(△0.7) △0.6	33, 203, 485	△2.0	64, 617, 205	△0.5	(772, 765, 979) 798, 247, 979	(△0.8) △0.7
17	(669, 276, 582) 697, 995, 582	(△0.8) △0.3	31, 312, 816	△5.7	64, 951, 043	0.5	(765, 540, 441) 794, 259, 441	(△0.9) △0.5
18	(664, 557, 376) 692, 837, 376	(△0.7) △0.7	31, 581, 683	0.9	71, 611, 159	10.3	(767, 750, 218) 796, 030, 218	(0.3) 0.2
19	(659, 585, 379) 689, 250, 379	(△0.7) △0.5	29, 708, 759	△5.9	67, 693, 785	△5.5	(756, 987, 923) 786, 652, 923	(△1.4) △1.2
20	(646, 406, 541) 677, 002, 541	(1.1) 1.2	25, 336, 641	△14.7	70, 506, 974	4.2	(742, 250, 156) 772, 846, 156	(0.7) 0.8
21	(649, 313, 976) 684, 043, 976	(0.4) 1.0	22, 458, 240	△11.4	61, 924, 026	△12.2	(733, 696, 242) 768, 426, 242	(△1.2) △0.6
22	(640, 513, 149) 676, 328, 149	(△1.4) △1.1	126, 106, 034	461.5	63, 546, 906	2.6	(830, 166, 089) 865, 981, 089	(13.1) 12.7
23	(650, 976, 154) 683, 000, 154	(1.6) 1.0	121, 514, 796	△3.6	59, 788, 441	△5.9	(832, 279, 391) 864, 303, 391	(0.3) △0.2
24	(636, 231, 888) 669, 349, 888	(△2.3) △2.0	146, 739, 878	20.8	41, 484, 229	△30.6	(824, 455, 995) 857, 573, 995	(△0.9) △0.8
25	(640, 778, 009) 674, 945, 622	(0.7) 0.8	181, 755, 229	23.9	39, 087, 801	△5.8	(861, 621, 039) 895, 788, 652	(4.5) 4.5
26	(645, 239, 480) 690, 099, 412	(0.7) 2.2	153, 220, 626	△15.7	43, 218, 934	10.6	(841, 679, 040) 886, 538, 972	(△2.3) △1.0
27	(664, 261, 525) 730, 570, 589	(2.9) 5.9	148, 300, 808	△3.2	39, 871, 328	△7.7	(852, 433, 661) 918, 742, 725	(1.3) 3.6
28	(678, 837, 197) 736, 626, 813	(2.2) 0.8	170, 290, 314	14.8	41, 882, 271	5.0	(891, 009, 782) 948, 799, 398	(4.5) 3.3
29	(655, 924, 354) 702, 914, 308	(△3.4) △4.6	202, 389, 856	18.8	38, 424, 496	△8.3	(896, 738, 706) 943, 728, 660	(0.6) △0.5
30	(647, 942, 176) 696, 808, 893	(△1.2) △0.9	355, 350, 816	75.6	39, 616, 030	3.1	(1, 042, 909, 022) 1, 091, 775, 739	(16.3) 15.7
R元	(669, 765, 945) 723, 608, 542	(3.4) 3.8	361, 650, 531	1.8	40, 558, 900	2.4	(1, 071, 975, 376) 1, 125, 817, 973	(2.8) 3.1
2	(683, 830, 467) 740, 658, 075	(2.1) 2.4	315, 081, 954	△12.9	62, 611, 391	54.4	(1, 061, 523, 812) 1, 118, 351, 420	(△1.0) △0.7
3	(735, 008, 991) 788, 197, 215	(7.5) 6.4	314, 590, 179	△0.2	60, 912, 448	△2.7	(1, 110, 511, 618) 1, 163, 699, 842	(4.6) 4.1
4	(752, 297, 671) 819, 429, 371	(2.4) 4.0	332, 892, 980	5.8	62, 466, 294	2.6	(1, 147, 656, 945) 1, 214, 788, 645	(3.3) 4.4
5	(768, 706, 478) 837, 140, 350	(2.2) 2.2	324, 276, 083	△2.6	63, 921, 982	2.3	(1, 156, 904, 543) 1, 225, 338, 415	(0.8) 0.9
6	(727, 628, 074) 805, 086, 700	(△5.3) △3.8	317, 329, 137	△2.1	63, 630, 845	△0.5	(1, 108, 588, 056) 1, 186, 046, 682	(△4.2) △3.2
7	(749, 212, 455) 836, 552, 275	(3.0) 3.9	317, 139, 685	△0.1	69, 617, 672	9.4	(1, 135, 969, 812) 1, 223, 309, 632	(2.5) 3.1

(注) 上段()は、地方消費税収について、各都道府県との清算後の実質ベースで示してあります。平成19年度、平成23年度、平成27年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで示してあります。

資料3 一般会計歳入額の推移

(単位：千円、%)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	決算額	構成比								
1 自主財源	371,681,197	50.0	363,934,377	49.6	380,992,235	52.0	372,736,393	50.8	405,811,421	47.0
県税	242,372,567	32.6	246,300,072	33.6	265,932,511	36.3	254,270,211	34.7	251,687,212	29.2
地方消費税清算金	60,397,997	8.1	62,612,324	8.5	66,854,237	9.1	65,108,802	8.9	79,387,913	9.2
分担金及び負担金	2,569,330	0.3	1,782,676	0.2	2,247,987	0.3	2,915,425	0.4	2,904,947	0.3
使用料及び手数料	9,608,169	1.3	9,359,368	1.3	9,213,207	1.3	9,254,910	1.3	8,935,261	1.0
財産収入	1,232,048	0.2	1,709,846	0.2	1,224,051	0.2	2,737,279	0.4	3,131,858	0.4
寄附金	78,622	0.0	55,389	0.0	55,431	0.0	153,386	0.0	320,085	0.0
繰入金	26,697,783	3.6	14,512,996	2.0	6,920,779	0.9	7,844,044	1.1	20,114,023	2.3
繰越金	13,892,563	1.9	12,675,382	1.7	10,766,273	1.5	13,600,907	1.9	18,295,532	2.1
諸収入	14,832,118	2.0	14,926,324	2.0	17,777,759	2.4	16,851,430	2.3	21,034,589	2.4
2 依存財源	371,565,857	50.0	369,273,745	50.4	351,445,292	48.0	360,300,656	49.2	457,536,621	53.0
地方譲与税	28,491,982	3.8	29,277,040	4.0	32,717,632	4.5	32,006,966	4.4	28,743,658	3.3
地方特例交付金	759,537	0.1	817,402	0.1	930,800	0.1	2,166,482	0.3	1,475,180	0.2
地方交付税	140,885,283	19.0	139,274,928	19.0	137,943,927	18.8	130,543,020	17.8	143,082,362	16.6
交通安全対策特別交付金	526,458	0.1	484,502	0.1	431,401	0.1	403,741	0.1	422,933	0.0
国庫支出金	79,433,597	10.7	80,538,873	11.0	74,864,532	10.2	76,321,447	10.4	148,658,488	17.2
県債	121,469,000	16.3	118,881,000	16.2	104,557,000	14.3	118,859,000	16.2	135,154,000	15.7
合計	743,247,055	100.0	733,208,122	100.0	732,437,526	100.0	733,037,049	100.0	863,348,041	100.0

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

〔 令和5年度までは決算額です
令和6年度は最終予算額です
令和7年度は当初予算額です 〕

(単位：千円、%)

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	最終予算額	構成比	当初予算額	構成比
1 自主財源	434,979,602	45.5	448,708,789	48.0	470,576,854	53.4	448,508,804	52.5	468,201,704	56.0
県 税	267,937,913	28.0	281,063,424	30.1	294,155,632	33.4	300,858,000	35.2	303,259,000	36.3
地方消費税 清算金	86,295,383	9.0	89,430,321	9.6	88,731,895	10.1	91,022,000	10.7	92,954,000	11.1
分担金及び 負担金	2,693,030	0.3	2,790,114	0.3	2,712,954	0.3	3,321,573	0.4	2,050,172	0.2
使用料及び 手数料	8,708,908	0.9	8,228,418	0.9	8,071,806	0.9	8,163,042	1.0	8,178,818	1.0
財産収入	3,915,080	0.4	2,069,088	0.2	2,395,859	0.3	1,331,194	0.2	966,640	0.1
寄附金	277,194	0.0	48,026	0.0	45,564	0.0	399,024	0.0	80,603	0.0
繰入金	11,166,773	1.2	15,624,072	1.7	26,970,336	3.1	19,755,756	2.3	45,976,039	5.5
繰越金	32,660,513	3.4	28,547,904	3.1	27,374,905	3.1	5,581,860	0.7	-	-
諸収入	21,324,809	2.2	20,907,422	2.2	20,117,903	2.3	18,076,355	2.1	14,736,432	1.8
2 依存財源	521,726,676	54.5	486,578,656	52.0	410,686,561	46.6	405,746,751	47.5	368,350,571	44.0
地方譲与税	31,673,352	3.3	36,232,789	3.9	36,358,633	4.1	41,043,000	4.8	38,069,000	4.6
地方特例 交付金	1,386,832	0.1	1,266,406	0.1	1,200,280	0.1	6,473,016	0.8	1,106,000	0.1
地方交付税	169,581,316	17.7	163,147,042	17.4	166,883,522	18.9	170,521,419	20.0	162,421,000	19.4
交通安全対策 特別交付金	391,862	0.0	346,658	0.0	312,426	0.0	302,000	0.0	294,000	0.0
国庫支出金	179,428,314	18.8	191,158,761	20.4	115,794,700	13.1	96,041,316	11.2	88,859,571	10.6
県 債	139,265,000	14.6	94,427,000	10.1	90,137,000	10.2	91,366,000	10.7	77,601,000	9.3
合 計	956,706,278	100.0	935,287,445	100.0	881,263,414	100.0	854,255,555	100.0	836,552,275	100.0

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料4 一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比較		構成比	
			増減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	7年度	6年度
一般財源	598,103,000	581,783,000	16,320,000	2.8	71.5	72.3
県税	303,259,000	283,486,000	19,773,000	7.0	36.3	35.2
地方消費税清算金	92,954,000	91,131,000	1,823,000	2.0	11.1	11.3
地方譲与税	38,069,000	35,514,000	2,555,000	7.2	4.6	4.4
地方特例交付金	1,106,000	5,707,000	△ 4,601,000	△ 80.6	0.1	0.7
地方交付税	162,421,000	161,033,000	1,388,000	0.9	19.4	20.0
交通安全対策 特別交付金	294,000	291,000	3,000	1.0	0.0	0.0
県債 (減収補てん債)	0	0	0	0.0	0.0	0.0
県債 (臨時財政対策債)	0	4,621,000	△ 4,621,000	皆減	0.0	0.6
特定財源	238,449,275	223,303,700	15,145,575	6.8	28.5	27.7
分担金及び負担金	2,050,172	2,630,871	△ 580,699	△ 22.1	0.2	0.3
使用料及び手数料	8,178,818	8,219,914	△ 41,096	△ 0.5	1.0	1.0
国庫支出金	88,859,571	83,324,784	5,534,787	6.6	10.6	10.3
財産収入	966,640	953,549	13,091	1.4	0.1	0.1
寄附金	80,603	24,372	56,231	230.7	0.0	0.0
繰入金	45,976,039	39,051,208	6,924,831	17.7	5.5	4.9
諸収入	14,736,432	16,786,002	△ 2,049,570	△ 12.2	1.8	2.1
県債	77,601,000	72,313,000	5,288,000	7.3	9.3	9.0
合計	836,552,275	805,086,700	31,465,575	3.9	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料5 一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	一 般 財 源								
	県 税		地方交付税		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	構成比
H27	253,348,000	14.5	134,949,000	△2.5	141,248,000	4.5	529,545,000	7.0	72.5
28	249,450,000	△1.5	138,937,000	3.0	135,406,000	△4.1	523,793,000	△1.1	71.1
29	245,185,000	△1.7	138,291,000	△0.5	132,283,000	△2.3	515,759,000	△1.5	73.4
30	247,292,000	0.9	139,350,000	0.8	140,233,000	6.0	526,875,000	2.2	75.6
R元	264,626,000	7.0	129,452,000	△7.1	139,667,000	△0.4	533,745,000	1.3	73.8
2	255,571,000	△3.4	140,438,000	8.5	144,506,000	3.5	540,515,000	1.3	73.0
3	237,362,000	△7.1	147,300,000	4.9	160,919,000	11.4	545,581,000	0.9	69.2
4	265,276,000	11.8	160,011,000	8.6	138,082,000	△14.2	563,369,000	3.3	68.8
5	274,685,000	3.5	159,927,000	△0.1	137,926,000	△0.1	572,538,000	1.6	68.4
6	283,486,000	3.2	161,033,000	0.7	137,264,000	△0.5	581,783,000	1.6	72.3
7	303,259,000	7.0	162,421,000	0.9	132,423,000	△3.5	598,103,000	2.8	71.5

年度	特 定 財 源								
	国庫支出金		県 債		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	構成比
H27	74,425,733	5.2	69,944,000	14.4	56,655,856	△10.4	201,025,589	3.0	27.5
28	76,993,037	3.4	76,854,000	9.9	58,986,776	4.1	212,833,813	5.9	28.9
29	74,058,455	△3.8	65,174,000	△15.2	47,922,853	△18.8	187,155,308	△12.1	26.6
30	71,265,072	△3.8	58,098,000	△10.9	40,570,821	△15.3	169,933,893	△9.2	24.4
R元	79,443,947	11.5	67,268,000	15.8	43,151,595	6.4	189,863,542	11.7	26.2
2	80,026,359	0.7	74,766,000	11.1	45,350,716	5.1	200,143,075	5.4	27.0
3	120,104,972	50.1	67,484,000	△9.7	55,027,243	21.3	242,616,215	21.2	30.8
4	129,335,770	7.7	70,920,000	5.1	55,804,601	1.4	256,060,371	5.5	31.2
5	129,488,619	0.1	68,966,000	△2.8	66,147,731	18.5	264,602,350	3.3	31.6
6	83,324,784	△35.7	72,313,000	4.9	67,665,916	2.3	223,303,700	△15.6	27.7
7	88,859,571	6.6	77,601,000	7.3	71,988,704	6.4	238,449,275	6.8	28.5

（注）平成27年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで示してあります。
また、金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料6 自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比較		構成比	
			増減 (A)－(B)	伸び率 (A)－(B)/(B)	7年度	6年度
自主財源	468,201,704	442,282,916	25,918,788	5.9	56.0	54.9
県税	303,259,000	283,486,000	19,773,000	7.0	36.3	35.2
地方消費税清算金	92,954,000	91,131,000	1,823,000	2.0	11.1	11.3
分担金及び負担金	2,050,172	2,630,871	△580,699	△22.1	0.2	0.3
使用料及び手数料	8,178,818	8,219,914	△41,096	△0.5	1.0	1.0
財産収入	966,640	953,549	13,091	1.4	0.1	0.1
寄附金	80,603	24,372	56,231	230.7	0.0	0.0
繰入金	45,976,039	39,051,208	6,924,831	17.7	5.5	4.9
諸収入	14,736,432	16,786,002	△2,049,570	△12.2	1.8	2.1
依存財源	368,350,571	362,803,784	5,546,787	1.5	44.0	45.1
地方譲与税	38,069,000	35,514,000	2,555,000	7.2	4.6	4.4
地方特例交付金	1,106,000	5,707,000	△4,601,000	△80.6	0.1	0.7
地方交付税	162,421,000	161,033,000	1,388,000	0.9	19.4	20.0
交通安全対策 特別交付金	294,000	291,000	3,000	1.0	0.0	0.0
国庫支出金	88,859,571	83,324,784	5,534,787	6.6	10.6	10.3
県債	77,601,000	76,934,000	667,000	0.9	9.3	9.6
合計	836,552,275	805,086,700	31,465,575	3.9	100.0	100.0

（注） 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料7 自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	自主財源						
	県 税		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	構成比
H27	253,348,000	14.5	117,182,856	10.9	370,530,856	13.3	50.7
28	249,450,000	△1.5	123,598,776	5.5	373,048,776	0.7	50.6
29	245,185,000	△1.7	104,350,853	△15.6	349,535,853	△6.3	49.7
30	247,292,000	0.9	106,123,821	1.7	353,415,821	1.1	50.7
R元	264,626,000	7.0	112,759,595	6.3	377,385,595	6.8	52.2
2	255,571,000	△3.4	121,230,716	7.5	376,801,716	△0.2	50.9
3	237,362,000	△7.1	130,481,243	7.6	367,843,243	△2.4	46.7
4	265,276,000	11.8	142,103,601	8.9	407,379,601	10.7	49.7
5	274,685,000	3.5	158,866,731	11.8	433,551,731	6.4	51.8
6	283,486,000	3.2	158,796,916	0.0	442,282,916	2.0	54.9
7	303,259,000	7.0	164,942,704	3.9	468,201,704	5.9	56.0

年度	依存財源										
	地方交付税		国庫支出金		県 債		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	構成比
H27	134,949,000	△2.5	74,425,733	5.2	118,331,000	△1.3	32,334,000	△5.0	360,039,733	△0.9	49.3
28	138,937,000	3.0	76,993,037	3.4	117,454,000	△0.7	30,194,000	△6.6	363,578,037	1.0	49.4
29	138,291,000	△0.5	74,058,455	△3.8	108,027,000	△8.0	33,002,000	9.3	353,378,455	△2.8	50.3
30	139,350,000	0.8	71,265,072	△3.8	99,606,000	△7.8	33,172,000	0.5	343,393,072	△2.8	49.3
R元	129,452,000	△7.1	79,443,947	11.5	101,011,000	1.4	36,316,000	9.5	346,222,947	0.8	47.8
2	140,438,000	8.5	80,026,359	0.7	107,525,000	6.4	35,867,000	△1.2	363,856,359	5.1	49.1
3	147,300,000	4.9	120,104,972	50.1	127,661,000	18.7	25,288,000	△29.5	420,353,972	15.5	53.3
4	160,011,000	8.6	129,335,770	7.7	86,952,000	△31.9	35,751,000	41.4	412,049,770	△2.0	50.3
5	159,927,000	△0.1	129,488,619	0.1	78,551,000	△9.7	35,622,000	△0.1	403,588,619	△2.1	48.2
6	161,033,000	0.7	83,324,784	△35.7	76,934,000	△2.1	41,512,000	16.5	362,803,784	△10.1	45.1
7	162,421,000	0.9	88,859,571	6.6	77,601,000	0.9	39,469,000	△4.9	368,350,571	1.5	44.0

（注）平成27年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで示してあります。

また、金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料 8 県税の税目別予算額の状況

(単位：千円、%)

税目	区分	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比較		構成比		県民1人 あたり 負担額 (円)
				増減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	7年度	6年度	
普通税		302,521,000	282,952,000	19,569,000	6.9	99.8	99.8	176,951
直接税		190,745,000	179,998,000	10,747,000	6.0	62.9	63.5	111,571
県民税		83,502,000	75,429,000	8,073,000	10.7	27.5	26.6	48,842
個人県民税		77,130,000	69,404,000	7,726,000	11.1	25.4	24.5	45,115
法人県民税		6,152,000	5,864,000	288,000	4.9	2.0	2.1	3,598
県民税利子割		220,000	161,000	59,000	36.6	0.1	0.1	129
事業税		73,967,000	70,703,000	3,264,000	4.6	24.4	24.9	43,265
個人事業税		2,841,000	2,850,000	△9,000	△0.3	0.9	1.0	1,662
法人事業税		71,126,000	67,853,000	3,273,000	4.8	23.5	23.9	41,603
不動産取得税		3,989,000	4,375,000	△386,000	△8.8	1.3	1.5	2,333
自動車税		29,283,000	29,488,000	△205,000	△0.7	9.7	10.4	17,128
環境性能割		2,974,000	2,899,000	75,000	2.6	1.0	1.0	1,740
自動車税(種別割)		26,309,000	26,589,000	△280,000	△1.1	8.7	9.4	15,389
自動車取得税		0	0	0	0.0	0.0	0.0	0
鉦区税		4,000	3,000	1,000	33.3	0.0	0.0	2
県固定資産税		0	0	0	0.0	0.0	0.0	0
間接税		111,776,000	102,954,000	8,822,000	8.6	36.9	36.3	65,380
地方消費税		88,111,000	78,582,000	9,529,000	12.1	29.1	27.7	51,538
県たばこ税		2,021,000	2,043,000	△22,000	△1.1	0.7	0.7	1,182
ゴルフ場利用税		1,572,000	1,624,000	△52,000	△3.2	0.5	0.6	919
軽油引取税		20,072,000	20,705,000	△633,000	△3.1	6.6	7.3	11,741
目的税		738,000	534,000	204,000	38.2	0.2	0.2	432
直接税		738,000	534,000	204,000	38.2	0.2	0.2	432
産業廃棄物税		721,000	516,000	205,000	39.7	0.2	0.2	422
狩猟税		17,000	18,000	△1,000	△5.6	0.0	0.0	10
県税計		303,259,000	283,486,000	19,773,000	7.0	100.0	100.0	177,383

(注) 人口(令和6年12月1日現在 推計 1,709,629人)

金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料9 県税収入の伸び率と額の推移（一般会計当初予算）

（単位：千円、％）

年度	法人二税				個人県民税		地方 消費税	その他 の税	合計	
	法人県民税	法人事業税	小計	伸び率	個人県民税	伸び率			合計	伸び率
H23	9,967,000	35,558,000	45,525,000	33.4	61,553,000	1.9	32,616,000	66,400,000	206,094,000	2.8
24	9,947,000	34,250,000	44,197,000	△2.9	62,681,000	1.8	33,020,000	66,802,000	206,700,000	0.3
25	9,218,000	32,133,000	41,351,000	△6.4	63,540,000	1.4	36,903,000	64,680,000	206,474,000	△0.1
26	10,139,000	37,894,000	48,033,000	16.2	67,012,000	5.5	43,462,000	62,821,000	221,328,000	7.2
27	9,361,000	48,044,000	57,405,000	19.5	67,101,000	0.1	67,408,000	61,434,000	253,348,000	14.5
28	7,574,000	52,056,000	59,630,000	3.9	69,480,000	3.5	58,762,000	61,578,000	249,450,000	△1.5
29	9,041,000	56,132,000	65,173,000	9.3	69,350,000	△0.2	48,535,000	62,127,000	245,185,000	△1.7
30	8,946,000	55,314,000	64,260,000	△1.4	69,695,000	0.5	49,818,000	63,519,000	247,292,000	0.9
R元	10,582,000	61,895,000	72,477,000	12.8	71,829,000	3.1	55,569,000	64,751,000	264,626,000	7.0
2	6,439,000	54,874,000	61,313,000	△15.4	72,772,000	1.3	59,429,000	62,057,000	255,571,000	△3.4
3	3,922,000	49,895,000	53,817,000	△12.2	68,607,000	△5.7	54,424,000	60,514,000	237,362,000	△7.1
4	5,343,000	57,432,000	62,775,000	16.6	71,037,000	3.5	69,430,000	62,034,000	265,276,000	11.8
5	5,370,000	61,452,000	66,822,000	6.4	73,059,000	2.8	72,700,000	62,104,000	274,685,000	3.5
6	5,864,000	67,853,000	73,717,000	10.3	69,404,000	△5.0	78,582,000	61,783,000	283,486,000	3.2
7	6,152,000	71,126,000	77,278,000	4.8	77,130,000	11.1	88,111,000	60,740,000	303,259,000	7.0

資料10 県税収入の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	決算額	構成比	前年度対比									
普通税	241,817,580	99.8	97.9	245,819,051	99.8	101.7	265,408,778	99.8	108.0	253,805,187	99.8	95.6
1 県民税	76,595,253	31.6	94.8	80,064,654	32.5	104.5	82,961,370	31.2	103.6	80,187,177	31.5	96.7
個人	67,873,338	28.0	95.8	70,604,200	28.7	104.0	70,454,297	26.5	99.8	71,175,750	28.0	101.0
法人	7,902,983	3.3	88.3	8,440,637	3.4	106.8	11,548,741	4.3	136.8	8,573,702	3.4	74.2
利子割	818,932	0.3	87.3	1,019,817	0.4	124.5	958,332	0.4	94.0	437,725	0.2	45.7
2 事業税	54,072,357	22.3	115.9	55,487,106	22.5	102.6	66,246,971	24.9	119.4	56,131,122	22.1	84.7
個人	2,138,579	0.9	102.5	2,298,355	0.9	107.5	2,322,793	0.9	101.1	2,451,513	1.0	105.5
法人	51,933,778	21.4	116.5	53,188,751	21.6	102.4	63,924,178	24.0	120.2	53,679,609	21.1	84.0
3 地方消費税	51,627,648	21.3	85.3	49,869,543	20.2	96.6	55,105,370	20.7	110.5	56,672,713	22.3	102.8
4 不動産取得税	4,716,154	1.9	120.0	4,180,310	1.7	88.6	3,903,942	1.5	93.4	5,590,592	2.2	143.2
5 県たばこ税	2,054,544	0.8	97.2	1,953,285	0.8	95.1	1,922,895	0.7	98.4	1,916,624	0.8	99.7
6 ゴルフ場利用税	1,772,587	0.7	95.6	1,710,936	0.7	96.5	1,640,600	0.6	95.9	1,666,715	0.7	101.6
7 自動車取得税	2,569,872	1.1	103.6	3,492,522	1.4	135.9	3,690,457	1.4	105.7	1,915,754	0.8	51.9
8 軽油引取税	21,075,618	8.7	99.3	21,655,807	8.8	102.8	22,323,444	8.4	103.1	21,471,967	8.4	96.2
9 自動車税	27,330,633	11.3	99.3	27,401,885	11.1	100.3	27,610,764	10.4	100.8	28,249,618	11.1	102.3
環境性能割	-	-	-	-	-	-	-	-	-	796,129	0.3	皆増
自動車税 (種別割)	27,330,633	11.3	99.3	27,401,885	11.1	100.3	27,610,764	10.4	100.8	27,453,489	10.8	99.4
10 鉱区税	2,914	0.0	95.1	3,003	0.0	103.1	2,965	0.0	98.7	2,905	0.0	98.0
11 県固定資産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目的税	554,987	0.2	173.0	481,021	0.2	86.7	523,733	0.2	108.9	465,024	0.2	88.8
1 自動車取得税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 軽油引取税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 狩猟税	23,950	0.0	96.4	23,720	0.0	99.0	22,808	0.0	96.2	18,863	0.0	82.7
4 産業廃棄物税	531,037	0.2	179.5	457,301	0.2	86.1	500,925	0.2	109.5	446,161	0.2	89.1
5 旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	242,372,567	100.0	98.0	246,300,072	100.0	101.6	265,932,511	100.0	108.0	254,270,211	100.0	95.6

(注1) 令和元年10月より、「環境性能割」が創設されました。

(注2) 令和元年10月以降、「自動車税」は「自動車税(種別割)」に名称が変更されました。なお、平成30年度以前の自動車税の決算額等は、「自動車税(種別割)」の項目に記載しています。

(注3) 金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

〔 令和5年度までは決算額です
令和6年度は最終予算額です
令和7年度は当初予算額です 〕

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	決算額	決算額	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比
普通税	251,108,962	99.8	98.9	267,433,842	99.8	106.5	280,525,118	99.8	104.9	293,619,187	99.8	104.7
1 県民税	78,647,913	31.2	98.1	79,121,717	29.5	100.6	77,928,747	27.7	98.5	81,251,899	27.6	104.3
個人	72,355,769	28.7	101.7	73,286,225	27.4	101.3	72,093,549	25.7	98.4	75,398,823	25.6	104.6
法人	5,813,964	2.3	67.8	5,505,381	2.1	94.7	5,652,554	2.0	102.7	5,685,138	1.9	100.6
利子割	478,180	0.2	109.2	330,111	0.1	69.0	182,644	0.1	55.3	167,938	0.1	91.9
2 事業税	54,068,475	21.5	96.3	61,340,518	22.9	113.4	68,707,526	24.4	112.0	70,569,668	24.0	102.7
個人	2,529,486	1.0	103.2	2,640,657	1.0	104.4	2,648,139	0.9	100.3	2,741,571	0.9	103.5
法人	51,538,989	20.5	96.0	58,699,861	21.9	113.9	66,059,387	23.5	112.5	67,828,097	23.1	102.7
3 地方消費税	60,931,858	24.2	107.5	69,066,148	25.8	113.3	75,872,416	27.0	109.9	81,634,791	27.8	107.6
4 不動産取得税	4,652,276	1.8	83.2	4,355,378	1.6	93.6	3,904,683	1.4	89.7	6,296,979	2.1	161.3
5 県たばこ税	1,845,998	0.7	96.3	1,965,662	0.7	106.5	2,075,939	0.7	105.6	2,056,932	0.7	99.1
6 ゴルフ場利用税	1,573,868	0.6	94.4	1,704,868	0.6	108.3	1,720,276	0.6	100.9	1,663,171	0.6	96.7
7 自動車取得税	163	0.0	0.0	42	0.0	25.8	18,119	0.0	43,140.5	94,684	0.0	522.6
8 軽油引取税	20,421,143	8.1	95.1	21,112,363	7.9	103.4	20,956,043	7.5	99.3	20,693,660	7.0	98.7
9 自動車税	28,964,400	11.5	102.5	28,764,403	10.7	99.3	29,338,664	10.4	102.0	29,353,876	10.0	100.1
環境性能割	1,703,751	0.7	214.0	1,726,980	0.6	101.4	2,264,083	0.8	131.1	2,514,859	0.9	111.1
自動車税(種別割)	27,260,649	10.8	99.3	27,037,423	10.1	99.2	27,074,581	9.6	100.1	26,839,017	9.1	99.1
10 鉱区税	2,868	0.0	98.7	2,743	0.0	95.6	2,705	0.0	98.6	3,526	0.0	130.4
11 県固定資産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目的税	578,251	0.2	124.3	504,071	0.2	87.2	538,307	0.2	106.8	536,445	0.2	99.7
1 自動車取得税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 軽油引取税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 狩猟税	20,841	0.0	110.5	19,569	0.0	93.9	19,167	0.0	97.9	17,886	0.0	93.3
4 産業廃棄物税	557,410	0.2	124.9	484,502	0.2	86.9	519,140	0.2	107.1	518,560	0.2	99.9
5 旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	251,687,213	100.0	99.0	267,937,913	100.0	106.5	281,063,425	100.0	104.9	294,155,632	100.0	104.7

(注1) 令和元年10月より、「環境性能割」が創設されました。

(注2) 令和元年10月以降、「自動車税」は「自動車税(種別割)」に名称が変更されました。なお、平成30年度以前の自動車税の決算額等は、「自動車税(種別割)」の項目に記載しています。

(注3) 金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

〔 令和5年度までは決算額です
令和6年度は最終予算額です
令和7年度は当初予算額です 〕 (単位：千円、%)

区 分	令和6年度			令和7年度		
	最終予算額	構成比	前年度対比	当初予算額	構成比	前年度対比
普 通 税	300,121,000	99.8	102.2	302,521,000	99.8	100.8
1 県 民 税	81,710,000	27.2	100.6	83,502,000	27.5	102.2
個 人	75,138,000	25.0	99.7	77,130,000	25.4	102.7
法 人	6,356,000	2.1	111.8	6,152,000	2.0	96.8
利 子 割	216,000	0.1	128.6	220,000	0.1	101.9
2 事 業 税	75,484,000	25.1	107.0	73,967,000	24.4	98.0
個 人	2,850,000	0.9	104.0	2,841,000	0.9	99.7
法 人	72,634,000	24.1	107.1	71,126,000	23.5	97.9
3 地 方 消 費 税	84,133,000	28.0	103.1	88,111,000	29.1	104.7
4 不 動 産 取 得 税	5,503,000	1.8	87.4	3,989,000	1.3	72.5
5 県 た ば こ 税	2,043,000	0.7	99.3	2,021,000	0.7	98.9
6 ゴルフ場利用税	1,624,000	0.5	97.6	1,572,000	0.5	96.8
7 自 動 車 取 得 税	-	-	皆減	-	-	-
8 軽油引取税	20,133,000	6.7	97.3	20,072,000	6.6	99.7
9 自 動 車 税	29,488,000	9.8	100.5	29,283,000	9.7	99.3
環 境 性 能 割	2,899,000	1.0	115.3	2,974,000	1.0	102.6
自 動 車 税 (種 別 割)	26,589,000	8.8	99.1	26,309,000	8.7	98.9
10 鉱 区 税	3,000	0.0	85.1	4,000	0.0	133.3
11 県 固 定 資 産 税	-	-	-	-	-	-
12 法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-
13 旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-
目 的 税	737,000	0.2	137.4	738,000	0.2	100.1
1 自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	-	-
2 軽油引取税	-	-	-	-	-	-
3 狩 猟 税	18,000	0.0	100.6	17,000	0.0	94.4
4 産 業 廃 棄 物 税	719,000	0.2	138.7	721,000	0.2	100.3
5 旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-
合 計	300,858,000	100.0	102.3	303,259,000	100.0	100.8

(注1) 令和元年10月より、「環境性能割」が創設されました。

(注2) 令和元年10月以降、「自動車税」は「自動車税(種別割)」に名称が変更されています。なお、平成30年度以前の自動車税の決算額等は、「自動車税(種別割)」の項目に記載しています。

(注3) 金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料11 県債の款別状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比較		構成比	
			増減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	7年度	6年度
議会債	27,000	80,000	△53,000	△66.3%	0.0	0.1
総務債	6,313,000	5,357,000	956,000	17.8%	8.1	7.0
民生債	1,214,000	313,000	901,000	287.9%	1.6	0.4
衛生債	1,758,000	767,000	991,000	129.2%	2.3	1.0
労働債	47,000	13,000	34,000	261.5%	0.1	0.0
農林水産債	7,262,000	7,967,000	△705,000	△8.8%	9.4	10.4
商工債	219,000	106,000	113,000	106.6%	0.3	0.1
土木債	46,242,000	44,975,000	1,267,000	2.8%	59.6	58.5
警察債	4,298,000	5,829,000	△1,531,000	△26.3%	5.5	7.6
教育債	6,130,000	2,947,000	3,183,000	108.0%	7.9	3.8
災害復旧債	4,091,000	3,959,000	132,000	3.3%	5.3	5.1
減収補てん債	0	0	0	0.0	0.0	0.0
臨時財政対策債	0	4,621,000	△4,621,000	皆減	0.0	6.0
合計	77,601,000	76,934,000	667,000	0.9%	100.0	100.0

（注） 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料12 県債の事業別状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比 較		構 成 比	
			増 減 (A)－(B)	伸び率 (A)－(B)/(B)	7 年 度	6 年 度
一 般 会 計 債	76,472,000	76,928,000	△456,000	△0.6	98.5	100.0
公 共 事 業 等	27,020,000	27,261,000	△241,000	△0.9	34.8	35.4
防災・減災・国土 強靱化緊急対策事業	0	0	0	0.0	0.0	0.0
公営住宅建設事業	100,000	100,000	0	0.0	0.1	0.1
災 害 復 旧 事 業	4,091,000	3,959,000	132,000	3.3	5.3	5.1
教育・福祉施設等 整 備 事 業	678,000	237,000	441,000	186.1	0.9	0.3
一 般 単 独 事 業	44,583,000	40,750,000	3,833,000	9.4	57.5	53.0
行政改革推進債	0	0	0	0.0	0.0	0.0
臨時財政対策債	0	4,621,000	△4,621,000	皆減	0.0	6.0
減収補てん債	0	0	0	0.0	0.0	0.0
退職手当債	0	0	0	0.0	0.0	0.0
公 営 企 業 債	1,129,000	6,000	1,123,000	18716.7	1.5	0.0
上水道出資債	1,129,000	6,000	1,123,000	18716.7	1.5	0.0
病 院 事 業 債	0	0	0	0.0	0.0	0.0
観光その他事業	0	0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	77,601,000	76,934,000	667,000	0.9	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料13 款別歳出予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

目的別 （款別） 項目	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比較		構成比		県民1人あ たりに使わ れる金額 (円)
			増減額 (A)－(B)	伸び率 (A)－(B)/(B)	7年度	6年度	
議会費	1,531,917	1,589,610	△ 57,693	△ 3.6	0.2	0.2	896
総務費	52,454,041	43,742,159	8,711,882	19.9	6.3	5.4	30,682
民生費	131,540,633	124,535,720	7,004,913	5.6	15.7	15.5	76,941
衛生費	35,713,443	30,594,366	5,119,077	16.7	4.3	3.8	20,890
労働費	1,719,090	1,646,606	72,484	4.4	0.2	0.2	1,006
農林水産業費	36,317,893	35,752,892	565,001	1.6	4.3	4.4	21,243
商工費	11,695,073	12,456,924	△ 761,851	△ 6.1	1.4	1.5	6,841
土木費	86,830,599	85,740,687	1,089,912	1.3	10.4	10.6	50,789
警察費	43,904,834	45,545,074	△ 1,640,240	△ 3.6	5.2	5.7	25,681
教育費	171,965,253	167,835,565	4,129,688	2.5	20.6	20.8	100,586
災害復旧費	8,783,239	9,019,030	△ 235,791	△ 2.6	1.0	1.1	5,138
公債費	106,359,339	111,311,317	△ 4,951,978	△ 4.4	12.7	13.8	62,212
諸支出金	147,686,921	135,266,750	12,420,171	9.2	17.7	16.8	86,385
予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.0	0.0	29
合計	836,552,275	805,086,700	31,465,575	3.9	100.0	100.0	489,318

（注）人口（令和6年12月1日現在 推計 1,709,629人）

金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料14 義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比較		構成比	
			増減 (A)－(B)	伸び率 (A)－(B)/(B)	7年度	6年度
1 義務的経費	451,847,365	449,496,695	2,350,670	0.5	54.0	55.8
人件費	213,722,711	213,182,749	539,962	0.3	25.5	26.5
社会保障関係経費	131,447,224	124,663,048	6,784,176	5.4	15.7	15.5
公債費	106,677,430	111,650,898	△4,973,468	△4.5	12.8	13.9
2 投資的経費	118,129,141	115,486,699	2,642,442	2.3	14.1	14.3
補助事業	45,043,396	44,762,214	281,182	0.6	5.4	5.6
単独事業	49,129,892	44,789,645	4,340,247	9.7	5.9	5.6
直轄事業	13,392,269	14,445,360	△1,053,091	△7.3	1.6	1.8
受託事業	1,780,345	2,470,450	△690,105	△27.9	0.2	0.3
災害復旧費	8,783,239	9,019,030	△235,791	△2.6	1.0	1.1
3 その他経費	266,575,769	240,103,306	26,472,463	11.0	31.9	29.8
合計	836,552,275	805,086,700	31,465,575	3.9	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料15 義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算の伸び率と額の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	義務的経費		投資的経費		その他経費		合計	
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率
H26	424,945,232	1.8	104,427,456	△3.8	160,726,724	7.9	690,099,412	2.2
27	431,680,466	1.6	101,444,097	△2.9	197,446,026	22.8	730,570,589	5.9
28	441,543,430	2.3	110,182,282	8.6	184,901,101	△6.4	736,626,813	0.8
29	443,107,683	0.4	94,993,635	△13.8	164,812,990	△10.9	702,914,308	△4.6
30	438,687,654	△1.0	89,102,233	△6.2	169,019,006	2.6	696,808,893	△0.9
R元	437,093,632	△0.4	107,467,302	20.6	179,047,608	5.9	723,608,542	3.8
2	436,704,132	△0.1	113,622,573	5.7	190,331,370	6.3	740,658,075	2.4
3	440,340,347	0.8	96,432,889	△15.1	251,423,979	32.1	788,197,215	6.4
4	444,542,776	1.0	106,131,031	10.1	268,755,564	6.9	819,429,371	4.0
5	440,698,715	△0.9	110,208,634	3.8	286,233,001	6.5	837,140,350	2.2
6	449,496,695	2.0	115,486,699	4.8	240,103,306	△16.1	805,086,700	△3.8
7	451,847,365	0.5	118,129,141	2.3	266,575,769	11.0	836,552,275	3.9

（注）平成27年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで示してあります。

資料16 消費的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比較		構成比	
			増減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	7年度	6年度
1 消費的経費	600,737,867	566,779,598	33,958,269	6.0	71.8	70.4
人件費	213,722,711	213,182,749	539,962	0.3	25.5	26.5
物件費	35,462,794	32,933,397	2,529,397	7.7	4.2	4.1
維持補修費	3,533,715	3,597,688	△63,973	△1.8	0.4	0.4
社会保障関係経費・補助費等	329,622,398	300,119,520	29,502,878	9.8	39.4	37.3
投資・出資金・貸付金・積立金	18,396,249	16,946,244	1,450,005	8.6	2.2	2.1
2 公債費	106,677,430	111,650,898	△4,973,468	△4.5	12.8	13.9
3 投資的経費	118,129,141	115,486,699	2,642,442	2.3	14.1	14.3
普通建設事業費	109,345,902	106,467,669	2,878,233	2.7	13.1	13.2
災害復旧費	8,783,239	9,019,030	△235,791	△2.6	1.0	1.1
4 繰出金	10,957,837	11,119,505	△161,668	△1.5	1.3	1.4
5 予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.0	0.0
合計	836,552,275	805,086,700	31,465,575	3.9	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料17 県債年度末現在高の推移（一般会計及び県債管理特別会計）

	県債年度末現在高		県民1人あたり県債現在高	
	年度末現在高（百万円）	伸び率（%）	県民1人あたり（円）	伸び率（%）
H19	982,529	2.2	525,611	2.1
20	1,023,774	4.2	547,570	4.2
21	1,114,774	8.9	598,512	9.3
22	1,185,285	6.3	639,063	6.8
23	1,231,193	3.9	666,191	4.2
24	1,302,225	5.8	708,266	6.3
25	1,336,160	2.6	730,516	3.1
26	1,359,762	1.8	746,921	2.2
27	1,384,544	1.8	762,471	2.1
28	1,397,809	1.0	773,563	1.5
29	1,400,010	0.2	778,092	0.6
30	1,392,884	△0.5	778,214	0.0
R元	1,405,407	0.9	789,978	1.5
2	1,436,197	2.2	812,038	2.8
3	1,464,174	1.9	837,358	3.1
4	1,447,672	△1.1	834,107	△0.4
5	1,430,781	△1.2	831,215	△0.3
6	1,429,061	△0.1	838,267	0.8
7	1,409,033	△1.4	826,518	△1.4

（注）令和5年度以前の数値は決算額、令和6年度、7年度は見込額です。

なお、平成21年度以前は一般会計のみの現在高となります。

人口（令和7年3月1日現在 推計 1,704,781人）

資料18 基金年度末現在高の額の推移 (※令和6年度は最終補正予算後の見込額です)

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政調整基金	22,169,281	24,899,545	17,469,648	10,077,162
都市計画土地区画整理事業清算基金	430,499	431,158	431,692	431,905
災害救助基金	1,066,040	1,067,665	1,073,372	1,135,774
土地開発基金	712,019	13,208	(27年度末で廃止)	
交通災害共済事業基金	(22年度末で廃止)			
庁舎等整備基金	926,039	(26年度末で廃止)		
福祉基金	1,306,995	977,825	595,529	250,613
美術博物館建設基金	(文化振興基金へ統合)			
県債管理基金	6,666,668	10,000,002	14,000,002	18,683,336
昭和学寮整備基金	435,332	393,811	350,885	312,954
中小企業振興基金	673,964	507,324	386,948	370,274
体育スポーツ振興基金	163,745	164,545	142,556	110,822
地域交通体系整備基金	359,206	284,321	245,724	433,857
文化振興基金	422,609	354,934	300,944	225,408
環境保全基金	1,400,735	1,664,592	1,760,032	2,061,601
発電用施設周辺地域振興基金	0	0	0	0
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	796,191	797,428	798,293	799,029
振興拠点地域基本構想推進基金	(財政調整基金へ統合)			
中山間ふるさと・水と土保全基金	632,868	618,805	604,093	591,899
介護保険財政安定化基金	2,335,240	2,391,588	2,429,251	2,464,976
中山間地域等直接支払基金	(22年度末で廃止)			
森林整備地域活動支援事業基金	41,524	26,360	10,127	6,002
国民健康保険広域化等支援基金	513,425	542,837	72,277	33,249
三重県高等学校等修学奨学基金	1,454,749	1,519,851	1,520,154	1,576,545
三重県離島漁業再生支援基金	(23年1月末で廃止)			
障害者自立支援対策臨時特例基金	(25年12月末で廃止)			
後期高齢者医療財政安定化基金	1,288,344	1,526,297	949,653	1,185,090
ふるさと応援寄附金基金	313	600	0	142
ふるさと雇用再生特別基金	(24年度末で廃止)			
緊急雇用創出事業臨時特例基金	5,107,333	2,362,845	623,203	(28年度末で廃止)
消費者行政活性化基金	69,781	56,241	55,143	54,426
安心こども基金	1,578,296	722,995	868,477	760,996
妊婦健康診査支援基金	(25年9月末で廃止)			
森林整備加速化・林業再生基金	1,702,331	1,092,322	503,108	117,847
介護職員処遇改善等臨時特例基金	270,697	944	(27年12月末で廃止)	
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	817,347	98,957	(27年12月末で廃止)	
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	71,895	67,046	(27年度末で廃止)	
自殺対策緊急強化基金	61,804	18,357	18,392	18,401
高校生修学支援臨時特例基金	125,788	95,103	(27年10月27日で廃止)	
医療施設耐震化臨時特例基金	1,220,570	635,294	7,042	(28年度末で廃止)
三重県グリーンニューディール基金	(24年5月末で廃止)			
地域医療再生臨時特例基金	5,393,235	4,277,739	3,289,685	1,520,646
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	(24年度末で廃止)			
新しい公共支援基金	(25年9月末で廃止)			
南部地域活性化基金	14,118	17,051	20,634	18,818
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	10,447	13,254	14,289	15,037
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	200,195	400,734	1,201,998	1,252,608
みえ森と緑の県民税基金	0	88,293	148,338	135,173
海岸漂着物地域対策推進基金	174,146	8,798	(27年5月末で廃止)	
地域経済活性化・雇用創出臨時基金	6,487,055	0	(27年度末で廃止)	
農地中間管理事業等推進基金	591,485	1,179,870	712,864	548,425
再生可能エネルギー等導入推進基金	-	1,557,645	896,016	154,829
地域医療介護総合確保基金	-	374,672	776,991	878,144
地域と若者の未来を拓く学生奨学返還支援	-	-	-	2,816
国民健康保険財政安定化基金	-	-	270,800	814,574
伊勢志摩サミット基金	-	-	-	0
合 計	67,692,308	61,250,854	52,548,157	47,043,380

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財 政 調 整 基 金	6,579,519	10,162,963	12,013,800	7,371,042	38,059,237
都市計画土地画整理事業清算基金	432,174	432,390	432,537	432,690	432,745
災 害 救 助 基 金	1,068,586	1,124,008	1,147,922	1,157,241	1,170,045
土 地 開 発 基 金			(27年度末で廃止)		
交通災害共済事業基金			(22年度末で廃止)		
庁 舎 等 整 備 基 金			(26年度末で廃止)		
福 祉 基 金	222,331	261,552	57,703	41,776	116,583
美 術 博 物 館 建 設 基 金			(文化振興基金へ統合)		
県 債 管 理 基 金	23,366,670	26,757,914	29,166,670	26,974,402	48,713,151
昭和学寮顕彰人材育成基金	234,110	153,496	75,664	33,272	17,369
中 小 企 業 振 興 基 金	523,534	773,005	777,007	730,832	704,839
体 育 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	122,207	253,062	122,787	264,401	582,120
地 域 交 通 体 系 整 備 基 金	478,820	842,928	782,889	723,894	484,061
文 化 振 興 基 金	196,986	170,342	109,479	107,731	88,867
環 境 保 全 基 金	2,232,339	2,400,896	2,469,782	2,664,911	2,828,242
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	584,195	346,780	9,845	0	0
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金			(地域振興基金へ統合)		
振 興 拠 点 地 域 基 本 構 想 推 進 基 金			(財政調整基金へ統合)		
中山間ふるさと・水と土保全基金	579,809	566,352	553,989	545,903	534,673
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,466,799	2,479,142	2,490,696	2,502,419	2,502,469
中 山 間 地 域 等 直 接 支 払 基 金			(22年度末で廃止)		
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 事 業 基 金	5,815	5,818	5,820	5,222	5,223
国民健康保険広域化等支援基金	130,970	244,617	358,245	471,871	585,480
三重県高等学校等修学奨学基金	1,659,908	1,788,695	1,906,097	2,143,776	2,330,188
三重県離島漁業再生支援基金			(23年1月末で廃止)		
障害者自立支援対策臨時特例基金			(25年12月末で廃止)		
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	520,851	751,426	981,896	1,222,133	1,462,274
ふ る さ と 応 援 寄 附 金 基 金	1,621	5,235	10,348	10,797	16,098
ふ る さ と 雇 用 再 生 特 別 基 金			(24年度末で廃止)		
緊急雇用創出事業臨時特例基金			(28年度末で廃止)		
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	53,823	40,597	20,222	6,349	0
安 心 こ ど も 基 金	448,726	449,007	266,611	1,243,189	795,008
妊 婦 健 康 診 査 支 援 基 金			(25年9月末で廃止)		
森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金	155,767	163,400	100,002	100,000	100,000
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金			(27年12月末で廃止)		
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金			(27年12月末で廃止)		
社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 臨 時 特 例 基 金			(27年度末で廃止)		
自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金			(29年度末で廃止)		
高 校 生 修 学 支 援 臨 時 特 例 基 金			(27年10月27日で廃止)		
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金			(28年度末で廃止)		
三 重 県 グ リ ー ン ニ ュ ー デ ィ ー ル 基 金			(24年5月末で廃止)		
地 域 医 療 再 生 臨 時 特 例 基 金	427,433	9,070	2	0	0
子 宮 頸 がん 等 ワ ク チ ン 接 種 緊 急 促 進 臨 時 特 例 基 金			(24年度末で廃止)		
新 し い 公 共 支 援 基 金			(25年9月末で廃止)		
南 部 地 域 活 性 化 基 金	15,038	8,558	4,583	31,361	23,687
災 害 ボ ラ ン テ ィ ア 支 援 及 び 特 定 非 営 利 活 動 促 進 基 金	16,027	16,696	16,563	17,289	17,307
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	1,303,406	1,354,075	1,658,539	7,693,945	4,808,460
み え 森 と 緑 の 県 民 税 基 金	101,640	84,438	121,023	186,352	243,217
海 岸 漂 着 物 地 域 対 策 推 進 基 金			(27年5月末で廃止)		
地 域 経 済 活 性 化 ・ 雇 用 創 出 臨 時 基 金			(27年度末で廃止)		
農 地 中 間 管 理 事 業 等 推 進 基 金	451,372	375,861	287,174	286,908	223,376
再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 等 導 入 推 進 基 金			(29年5月末で廃止)		
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	1,198,764	909,745	1,293,982	1,761,524	1,886,753
地 域 と 若 者 の 未 来 を 拓 く 学 生 奨 学 金 返 還 支 援	6,332	9,243	12,054	38,156	58,014
国民健康保険財政安定化基金	3,398,152	3,578,494	4,813,603	7,222,778	12,080,631
伊 勢 志 摩 サ ミ ッ ト 基 金	142,165	107,384	76,750	73,837	63,710
子 ど も 基 金	-	42,306	36,189	47,096	103,736
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	-	-	28,090	81,032	79,070
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 中 小 企 業 等 金 融 支 援 臨 時 基 金	-	-	-	2,526,673	565,266
ホ ス ト タ ウ ン 等 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金	-	-	-	148,980	0
合 計	49,125,887	56,669,498	62,208,563	68,869,781	121,681,899

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財 政 調 整 基 金	58,064,328	56,541,387	54,764,702
都市計画土地地区画整理事業清算基金	432,795	432,837	433,105
災 害 救 助 基 金	1,173,668	1,107,267	1,147,424
土 地 開 発 基 金	(27年度末で廃止)		
交通災害共済事業基金	(22年度末で廃止)		
庁舎等整備基金	(26年度末で廃止)		
福 祉 基 金	323,666	321,808	301,412
美術博物館建設基金	(文化振興基金へ統合)		
県 債 管 理 基 金	52,696,485	63,117,465	77,556,461
昭和学寮顕彰人材育成基金	7,646	3,304	1,815
中 小 企 業 振 興 基 金	1,044,584	1,070,377	871,064
体育スポーツ振興基金	848,784	899,876	904,853
地域交通体系整備基金	387,758	487,651	607,804
文 化 振 興 基 金	78,859	80,365	113,069
環 境 保 全 基 金	2,970,794	2,974,720	2,942,941
発電用施設周辺地域振興基金	0	0	0
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	(地域振興基金へ統合)		
振興拠点地域基本構想推進基金	(財政調整基金へ統合)		
中山間ふるさと・水と土保全基金	522,222	510,532	498,649
介護保険財政安定化基金	2,502,494	2,502,494	2,503,541
中山間地域等直接支払基金	(22年度末で廃止)		
森林整備地域活動支援事業基金	3,513	2,754	7
国民健康保険広域化等支援基金	(R4年度末で廃止)		
三重県高等学校等修学奨学基金	2,493,581	2,633,690	2,755,650
三重県離島漁業再生支援基金	(23年1月末で廃止)		
障害者自立支援対策臨時特例基金	(25年12月末で廃止)		
後期高齢者医療財政安定化基金	1,710,982	1,959,469	2,260,221
ふるさと応援寄附金基金	14,292	4,923	8,822
ふるさと雇用再生特別基金	(24年度末で廃止)		
緊急雇用創出事業臨時特例基金	(28年度末で廃止)		
消費者行政活性化基金	(R3年度末で廃止)		
安心こども基金	1,581,238	1,518,843	938,505
妊婦健康診査支援基金	(25年9月末で廃止)		
森林整備加速化・林業再生基金	0	0	100,000
介護職員処遇改善等臨時特例基金	(27年12月末で廃止)		
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	(27年12月末で廃止)		
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	(27年度末で廃止)		
自殺対策緊急強化基金	(29年度末で廃止)		
高校生修学支援臨時特例基金	(27年10月27日で廃止)		
医療施設耐震化臨時特例基金	(28年度末で廃止)		
三重県グリーンニューディール基金	(24年5月末で廃止)		
地域医療再生臨時特例基金	0	0	1
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	(24年度末で廃止)		
新しい公共支援基金	(25年9月末で廃止)		
南部地域活性化基金	15,317	7,867	25,037
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	17,674	17,133	9,175
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	(R4年度末で廃止)		
みえ森と緑の県民税基金	219,292	294,271	478,717
海岸漂着物地域対策推進基金	(27年5月末で廃止)		
地域経済活性化・雇用創出臨時基金	(27年度末で廃止)		
農地中間管理事業等推進基金	118,947	84,393	165,186
再生可能エネルギー等導入推進基金	(29年5月末で廃止)		
地域医療介護総合確保基金	2,021,694	2,014,849	2,408,084
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援	71,896	78,001	237,796
国民健康保険財政安定化基金	10,704,468	10,792,958	12,476,773
伊勢志摩サミット基金	61,884	57,876	51,745
子どもも基金	251,818	253,804	298,300
森林環境譲与税基金	49,919	94,454	145,929
新型コロナウイルス感染症対応中小企業等金融支援臨時基金	707,491	747,985	735,028
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	(R3年度末で廃止)		
公共施設等総合管理推進基金	1,000,000	4,000,086	5,002,485
退職手当基金	0	4,548,220	2,754
公立学校情報機器整備基金	0	1,121,039	4,416,054
合 計	142,098,090	160,282,698	175,163,109

資料19 主な財政指標の推移（普通会計決算）

[] 内は全国順位

年度		経常収支比率 (%)	公債費負担比率 (%)	財政力指数 (3か年平均財政力指数)
H20	県	94.8[20位]	19.9[14位]	0.61825[14位]
	全国	93.9	19.3	0.52062
21	県	94.1[16位]	19.0[14位]	0.61456[15位]
	全国	95.9	18.8	0.51568
22	県	91.0[24位]	19.5[15位]	0.57393[16位]
	全国	91.9	18.9	0.48985
23	県	97.1[44位]	21.2[19位]	0.54604[15位]
	全国	94.9	19.4	0.46523
24	県	94.9[30位]	21.8[18位]	0.53762[15位]
	全国	94.6	19.7	0.45529
25	県	96.1[42位]	22.3[23位]	0.55413[14位]
	全国	93.0	19.9	0.46370
26	県	95.8[38位]	23.1[25位]	0.56076[14位]
	全国	93.0	19.5	0.47338
27	県	97.9[45位]	23.1[30位]	0.57544[15位]
	全国	93.4	18.7	0.49146
28	県	99.8[46位]	24.3[37位]	0.58545[15位]
	全国	94.3	18.4	0.50540
29	県	98.0[43位]	24.4[38位]	0.59431[15位]
	全国	94.2	18.6	0.51602
30	県	95.1[24位]	23.4[36位]	0.59404[15位]
	全国	93.0	18.2	0.51754
R元	県	95.8[22位]	22.6[32位]	0.60793[15位]
	全国	93.2	17.7	0.52183
2	県	96.3[35位]	21.2[35位]	0.60941[15位]
	全国	94.4	16.6	0.52320
3	県	87.4[18位]	20.0[34位]	0.58573[15位]
	全国	87.3	16.6	0.50034
4	県	94.3[27位]	20.6[36位]	0.56594[15位]
	全国	92.6	16.0	0.49378
5	県	93.4[28位]	19.6[32位]	0.55804[15位]
	全国	92.5	16.0	0.49126

(注) 経常収支比率及び公債費負担比率は、小さいほど財政に弾力性があるとされ、財政力指数は大きいほど財源に余裕があるとされています。このため、経常収支比率及び公債費負担比率は小さいものから、財政力指数は大きいものから順位付けしています。

資料20 健全化判断比率(4指標) 全都道府県状況一覧表

(令和5年度)

(単位：%)

都道府県名	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率		将来負担 比率	
			順位	順位		
北海道	-	-	19.1	47	306.7	46
青森県	-	-	13.4	39	64.6	4
岩手県	-	-	12.7	36	201.1	35
宮城県	-	-	10.3	20	135.3	14
秋田県	-	-	15.3	43	243.0	42
山形県	-	-	12.8	37	218.3	39
福島県	-	-	6.4	2	114.1	9
茨城県	-	-	9.3	10	166.0	26
栃木県	-	-	9.4	14	102.8	6
群馬県	-	-	9.3	11	133.6	13
埼玉県	-	-	10.8	23	151.9	16
千葉県	-	-	7.5	5	106.5	8
東京都	-	-	1.3	1	9.7	1
神奈川県	-	-	8.9	9	64.0	3
新潟県	-	-	18.4	46	297.8	45
富山県	-	-	13.8	41	217.7	38
石川県	-	-	12.3	34	192.0	32
福井県	-	-	11.7	32	153.8	19
山梨県	-	-	11.2	25	173.4	28
長野県	-	-	9.4	15	152.0	17
岐阜県	-	-	8.3	6	223.7	40
静岡県	-	-	13.6	40	235.4	41
愛知県	-	-	13.2	38	162.3	21
三重県	-	-	11.6	31	164.5	22
滋賀県	-	-	11.3	27	183.3	31
京都府	-	-	16.8	45	264.6	44
大阪府	-	-	10.7	22	118.4	10
兵庫県	-	-	16.3	44	321.5	47
奈良県	-	-	9.3	12	106.1	7
和歌山県	-	-	9.5	16	202.0	36
鳥取県	-	-	9.3	13	131.4	12
島根県	-	-	6.5	3	161.8	20
岡山県	-	-	10.9	24	164.6	23
広島県	-	-	14.4	42	195.3	33
山口県	-	-	8.8	8	170.6	27
徳島県	-	-	12.3	35	152.2	18
香川県	-	-	10.2	19	165.1	25
愛媛県	-	-	11.2	26	119.0	11
高知県	-	-	11.7	33	177.3	30
福岡県	-	-	11.3	28	248.4	43
佐賀県	-	-	9.7	17	135.3	15
長崎県	-	-	10.6	21	175.8	29
熊本県	-	-	8.3	7	217.0	37
大分県	-	-	9.8	18	164.6	24
宮崎県	-	-	11.5	30	97.7	5
鹿児島県	-	-	11.4	29	196.2	34
沖縄県	-	-	7.4	4	24.9	2
都道府県平均			10.1		148.7	

(注1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率については、黒字の場合、標記のルールにより「-」を表示しています。

(注2) 平均値は、加重平均です。

資料21 普通会計歳出決算額の推移（性質別）

（単位：千円、％）

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	決算額	構成比								
一 消費的経費	442,140,489	64.6	439,577,235	65.0	428,385,022	64.4	429,447,499	64.9	510,918,885	67.1
1 人件費	220,574,646	32.2	218,560,311	32.3	216,964,869	32.6	215,069,198	32.5	214,208,070	28.1
2 物件費	23,485,795	3.4	23,769,869	3.5	22,515,880	3.4	23,136,348	3.5	24,260,513	3.2
3 維持補修費	2,906,793	0.4	2,025,758	0.3	2,003,347	0.3	1,915,395	0.3	2,691,178	0.4
4 積立金、貸付金、出資金	19,496,336	2.8	17,141,873	2.5	15,481,807	2.3	12,799,860	1.9	24,266,903	3.2
5 その他	175,676,919	25.7	178,079,424	26.3	171,419,119	25.8	176,526,698	26.7	245,492,221	32.2
二 投資的経費	118,832,831	17.4	111,363,653	16.5	102,635,834	15.4	103,758,332	15.7	129,178,896	17.0
1 普通建設事業費	114,853,296	16.8	104,019,514	15.4	92,242,928	13.9	98,021,027	14.8	121,756,732	16.0
①国庫補助事業費	73,607,138	10.8	73,234,868	10.8	64,432,864	9.7	70,140,442	10.6	86,218,743	11.3
②県単独事業費	41,246,158	6.0	30,784,646	4.6	27,810,064	4.2	27,880,585	4.2	35,537,989	4.7
2 災害復旧事業費	3,979,535	0.6	7,344,139	1.1	10,392,906	1.6	5,737,305	0.9	7,422,164	1.0
①国庫補助事業費	2,438,143	0.4	4,665,329	0.7	7,708,399	1.2	3,148,913	0.5	4,146,387	0.5
②県単独事業費	1,541,392	0.2	2,678,810	0.4	2,684,507	0.4	2,588,392	0.4	3,275,777	0.4
三 公債費	121,311,303	17.7	122,704,433	18.2	122,132,717	18.3	115,721,054	17.5	112,323,991	14.7
四 繰出金	2,330,930	0.3	2,395,064	0.4	12,442,441	1.9	12,448,196	1.9	9,537,702	1.3
五 予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	684,615,553	100.0	676,040,385	100.0	665,596,014	100.0	661,375,081	100.0	761,959,474	100.0

（注） 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

〔 令和5年度までは決算額です
令和6年度は最終予算額です
令和7年度は当初予算額です 〕

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	最終予算額	構成比	当初予算額	構成比
一 消費的経費	594,293,356	69.6	575,784,580	69.4	512,344,344	67.0	517,127,990	66.7	521,326,450	69.1
1 人件費	212,189,999	24.8	211,626,016	25.5	202,910,872	26.5	218,350,906	28.2	211,744,214	28.1
2 物件費	33,489,511	3.9	40,699,098	4.9	27,780,649	3.6	32,292,371	4.2	36,148,467	4.8
3 維持補修費	4,627,054	0.5	5,534,640	0.7	6,097,203	0.8	7,176,115	0.9	7,222,715	1.0
4 積立金、貸付金、出資金	52,550,707	6.2	30,490,651	3.7	38,577,273	5.0	24,674,292	3.2	23,692,455	3.1
5 その他	291,436,085	34.1	287,434,175	34.6	236,978,347	31.0	234,634,306	30.3	242,518,599	32.2
二 投資的経費	132,126,439	15.5	127,473,093	15.4	128,915,675	16.9	134,395,564	17.3	114,625,289	15.2
1 普通建設事業費	127,807,502	15.0	122,497,813	14.8	122,994,044	16.1	128,643,928	16.6	105,842,050	14.0
①国庫補助事業費	91,713,123	10.7	85,405,342	10.3	83,134,623	10.9	88,193,834	11.4	60,170,211	8.0
②県単独事業費	36,094,379	4.2	37,092,471	4.5	39,859,421	5.2	40,450,094	5.2	45,671,839	6.1
2 災害復旧事業費	4,318,937	0.5	4,975,280	0.6	5,921,631	0.8	5,751,636	0.7	8,783,239	1.2
①国庫補助事業費	2,396,664	0.3	3,585,460	0.4	4,582,660	0.6	3,711,391	0.5	6,400,410	0.8
②県単独事業費	1,922,273	0.2	1,389,820	0.2	1,338,971	0.2	2,040,245	0.3	2,382,829	0.3
三 公債費	118,173,615	13.8	117,325,954	14.1	113,728,016	14.9	114,479,159	14.8	108,531,939	14.4
四 繰出金	9,311,172	1.1	9,263,021	1.1	9,512,818	1.2	9,228,593	1.2	9,441,672	1.3
五 予備費	—	—	—	—	—	—	412,013	0.1	320,904	0.0
合 計	853,904,582	100.0	829,846,648	100.0	764,500,853	100.0	775,643,319	100.0	754,246,254	100.0

(注) 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

三重の財政

(令和7年 第1回)

<令和7年度当初予算>

令和7年5月発行

三重県総務部財政課

〒514-8570 津市広明町13

電話 059 (224) 2216

<http://www.pref.mie.lg.jp/ZAISEI/>

三重県 宝くじ情報

みなさ～ん
宝くじは
三重県内で
買ってね。



ボク、宝くじのイメージキャラクター「クーちゃん」です。

なぜ県内で買って欲しいのかって？ それは、三重県内で売れた宝くじの収益金は、三重県の収入になるからだよ。そうしたお金が道路や橋、学校、公園の整備など県内の公共事業に使われているからさ。みんなの豊かな生活のためにたいへん役立っているのです。